

93SNA

平成 25 年 度

# 三重県民経済計算結果

平成27年12月

三重県 戦略企画部 統計課



# はじめに

この報告書は平成25年度の三重県民経済計算（確報）をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。国が国民経済計算を作成するときの考え方や用いる推計方法に基づく、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計マニュアル」に準拠するものとして推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用していただくほか、研究機関等の経済分析の一次資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料など、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成27年12月

三重県戦略企画部統計利活用監

# ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、93SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計マニュアル」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成13年度まで遡って改訂しています。そのため、平成24年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成12年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 5 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成17暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

「▲」	…当該数値がマイナスのもの
「0」または「0.0」	…表章単位に満たないもの
「—」	…当該数値がないもの、または表章できないもの
- 8 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。
$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

A<sub>1</sub>：当該年度の計数  
A<sub>0</sub>：前年度の計数
- 9 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ（みえ DataBox）から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。  
(<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/31774002733.htm>)

- 1 0 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告（公表予定日は未定）を参照してください。
- 1 1 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
三重県戦略企画部統計課 分析・情報班  
TEL 059-224-3051（直通）  
FAX 059-224-2046  
e-mail [tokei@pref.mie.jp](mailto:tokei@pref.mie.jp)

# 目 次

平成25年度三重県民経済計算のポイント	1
<b>I 推計結果の概要</b>	<b>2</b>
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
<b>II グラフでみる三重の経済</b>	<b>10</b>
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）平成25年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
<b>III 統計表</b>	<b>17</b>
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定（実物取引）	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
[参考表－固定基準年方式]	
（3）－2 県内総生産（支出側、実質）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター）	58
3 付 表	62
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	62
（2）－1 就業者数および雇用者数	88
（2）－2 経済活動別就業者数	88
（2）－3 経済活動別雇用者数	90
<b>IV 県民経済計算の概念と用語解説</b>	<b>93</b>
・F I S I Mの概要図	106
・S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	107
・県民経済計算の推計方法	112
・平成25年度主要経済年誌	142

# 平成25年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：4.9%増 実質：4.9%増 ～

- 県内総生産は、名目で7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）  
実質で9兆1,334億円（同4.9%増）
- 一人当たり県民所得は、316万6千円（同6.9%増）

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

## （平成25年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）と2年連続の増加、実質では9兆1,334億円（同4.9%増）と4年連続の増加となり、名目・実質ともに増加しました。

また、一人当たり県民所得は316万6千円となり、6.9%の増加となりました。

- ・ 生産面では、製造業が大幅に増加し、次いでサービス業も増加となりました。
- ・ 分配面では、企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加となりました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成23年度	24	25	24	25
三重県	県内総生産(名目)	71,403	73,265	76,889	2.6	4.9
	県内総生産(実質)	84,541	87,044	91,334	3.0	4.9
	県民所得	52,262	54,502	58,032	4.3	6.5
	一人当たり県民所得<千円>	2,829	2,961	3,166	4.7	6.9
	対全国比(国=100)	103.4	107.2	111.3	-	-
全国	国内総生産(名目)	4,739,048	4,744,749	4,831,103	0.1	1.8
	国内総生産(実質)	5,144,127	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1
	国民所得	3,495,971	3,519,578	3,620,550	0.7	2.9
	一人当たり国民所得<千円>	2,737	2,761	2,845	0.9	3.0

出典：平成25年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

# I 推計結果の概要

## 1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：4.9%増 実質：4.9%増 ～

県内総生産は、名目では7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）と2年連続の増加、実質では9兆1,334億円（同4.9%増）と4年連続の増加となり、名目・実質ともに増加しました。

平成25年度の三重県経済は、生産面では、製造業とサービス業などが増加となり、名目・実質ともに増加となりました。分配面では企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

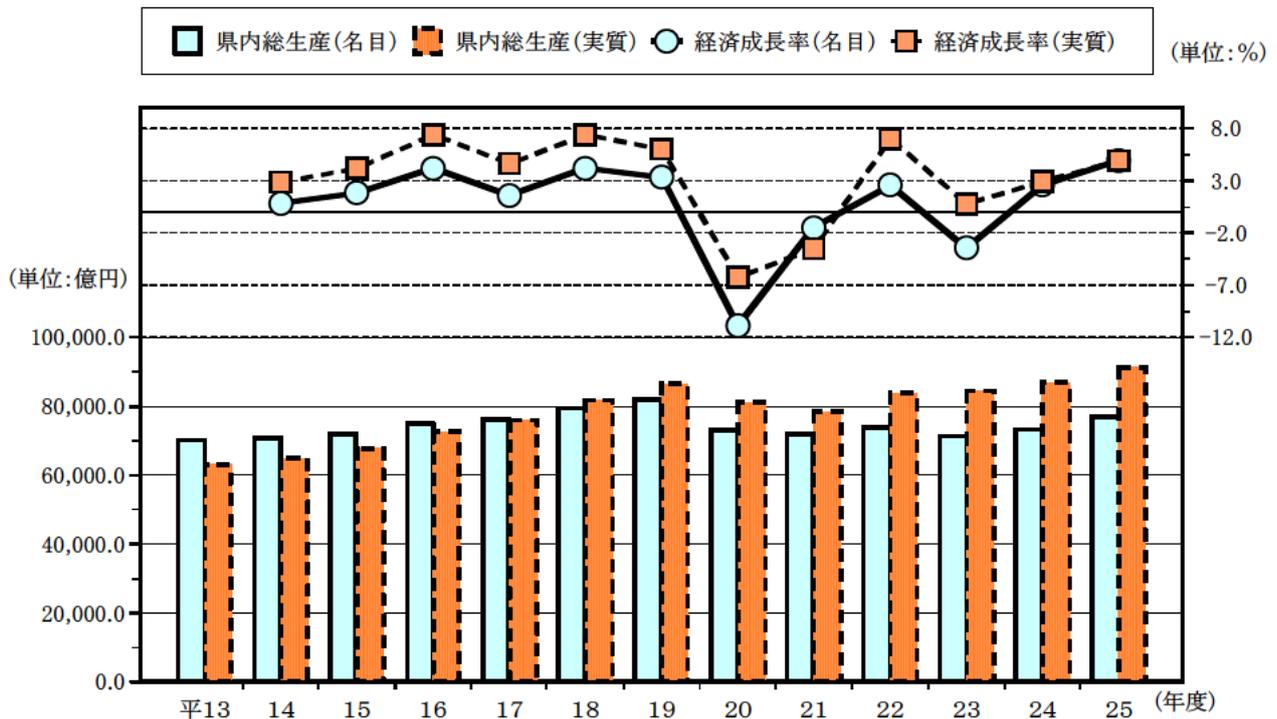


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲10.9	▲1.5	2.6	▲3.4	2.6	4.9
<単位: %> (実質)	-	2.9	4.2	7.4	4.6	7.4	6.1	▲6.2	▲3.5	7.0	0.7	3.0	4.9
県内総生産 (名目)	70,118	70,739	72,057	75,043	76,223	79,415	82,104	73,141	72,058	73,909	71,403	73,265	76,889
<単位: 億円> (実質)	63,132	64,961	67,682	72,699	76,063	81,696	86,643	81,269	78,451	83,923	84,541	87,044	91,334

実質は平成17暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成25年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

(平成26年1月24日閣議決定「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

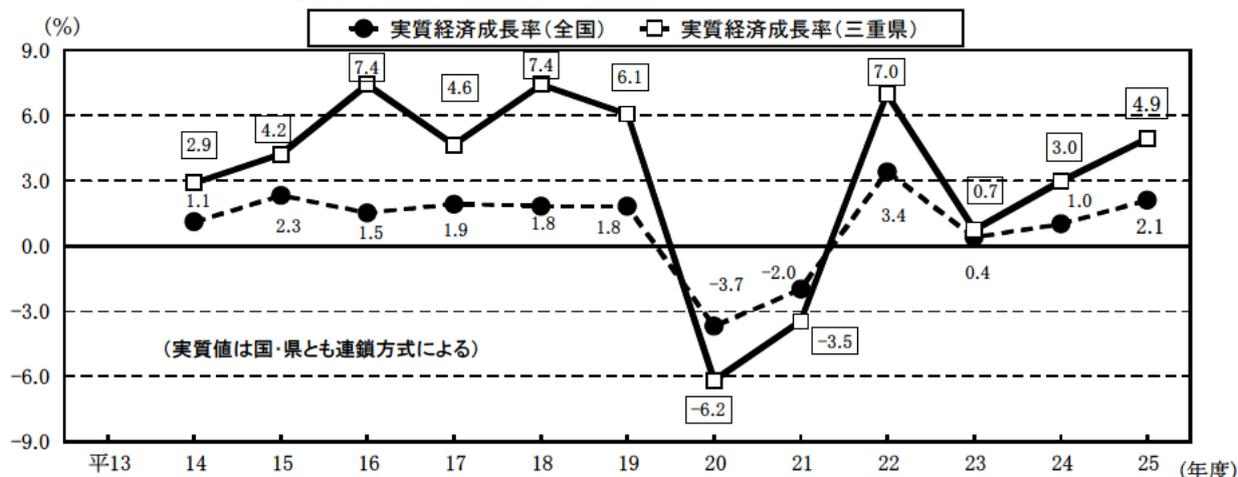


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平23	24	25	平23	24	25	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	▲ 3.6	7.7	2.7	▲ 1.4	1.3	1.2	「工業統計表」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	▲ 12.5	8.3	7.4	1.0	▲ 3.5	2.0	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<鉱工業>	前年度比	▲ 3.5	11.6	9.9	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	▲ 5.3	20.0	21.1	▲ 11.5	▲ 3.8	6.0	
<輸送機械工業>	前年度比	▲ 12.1	43.5	9.4	2.3	1.1	3.1	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.1	0.2	0.3	▲ 0.3	0.0	0.4	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 3.7	▲ 0.5	3.6	▲ 2.5	1.1	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
大型小売店販売額(既存店調整値) <百貨店+スーパー>	前年度比	▲ 2.2	▲ 3.2	0.8	▲ 0.9	▲ 1.4	1.5	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 7.2	4.5	11.1	2.7	6.2	10.6	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	32.9	13.5	▲ 3.7	5.9	11.8	21.5	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.0	2.2	7.0	3.1	5.7	5.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.9	0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	▲ 2.5	1.7	▲ 1.3	0.7	0.7	0.8	
有効求人倍率(原数値)	年度値	0.75	0.90	1.10	0.68	0.82	0.97	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

## 2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比12.9%増加、サービス業も同3.7%増加 ～

経済活動別にみると、製造業で電気機械、輸送用機械、石油・石炭製品が増加となった他、サービス業も増加となったことなどから、県内総生産（名目）は2年連続のプラスとなりました。

### (1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、水産業が減少したことから、対前年度比2.5%減となり、4年ぶりの減少となりました。

- ・農業は米麦の産出額が減少したことなどから、対前年度比1.9%減となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同4.7%増となりました。
- ・水産業は海面漁業の生産額が減少したことなどから、同5.6%減となりました。

### (2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加したことなどから、対前年度比11.3%増となりました。

- ・製造業は電気機械、輸送用機械、石油・石炭製品が増加したことなどから、対前年度比12.9%増となりました。

業種別にみると、電気機械が同36.2%増、輸送用機械が同8.8%増となりましたが、化学は5.8%減となりました。

### (3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

電気・ガス水道業や運輸業が減少したが、サービス業や卸売・小売業が増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・電気・ガス水道業は電気業が減少したことなどから、対前年度比6.5%減となりました。
- ・運輸業は道路運送業が減少したことなどから、対前年度比4.3%減となりました。
- ・サービス業はその他の対事業所サービス業が増加したことなどから、同3.7%増となりました。
- ・卸売・小売業は法人小売業が増加したことなどから、同2.8%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成25年度）

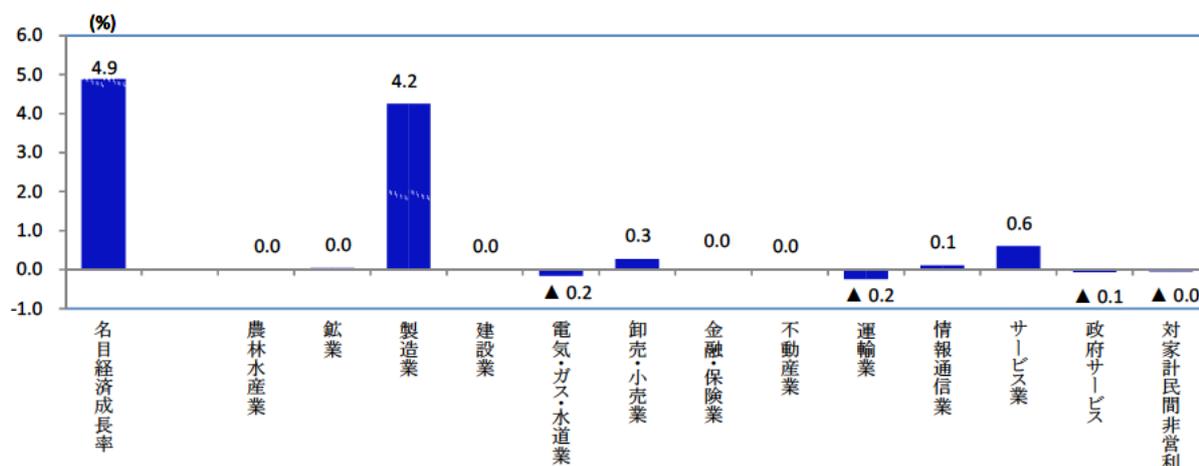
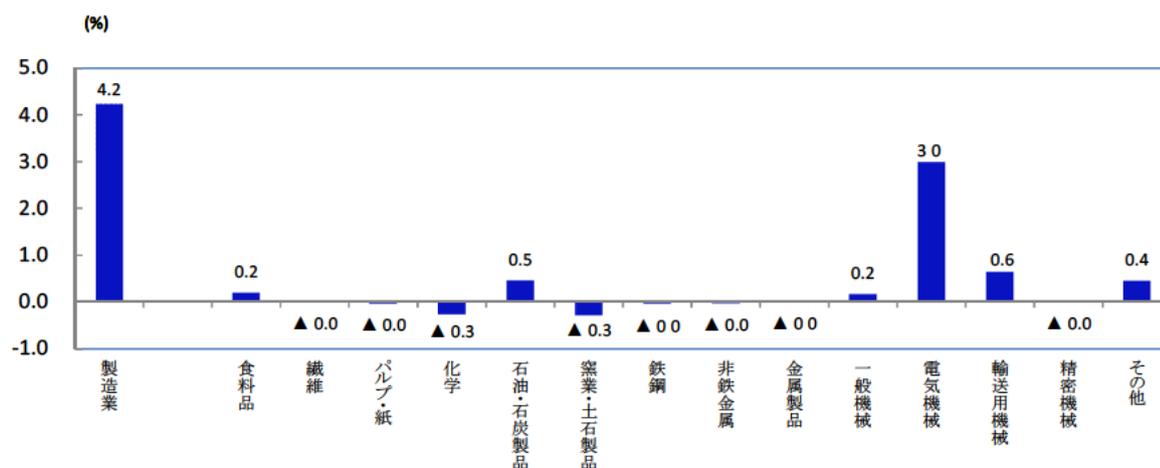


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成25年度）



名目経済成長率は4.9%で、製造業（寄与度+4.2%）が大きくプラスに寄与しています。その製造業を業種別にみると、電気機械（寄与度+3.0%）、輸送用機械（寄与度+0.6%）と石油・石炭製品（寄与度+0.5%）がプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
1. 産 業	63,719	65,457	69,015	▲ 4.0	2.7	5.4	89.2	89.3	89.8
(1) 農林水産業	896	915	892	4.1	2.1	▲ 2.5	1.3	1.2	1.2
(2) 鉱業	69	45	73	▲ 4.3	▲ 33.9	61.2	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	23,087	24,007	27,113	▲ 7.4	4.0	12.9	32.3	32.8	35.3
(4) 建設業	3,524	3,845	3,850	▲ 15.6	9.1	0.1	4.9	5.2	5.0
(5) 電気・ガス・水道業	1,687	1,821	1,702	▲ 19.9	7.9	▲ 6.5	2.4	2.5	2.2
(6) 卸売・小売業	6,883	7,028	7,224	5.2	2.1	2.8	9.6	9.6	9.4
(7) 金融・保険業	2,765	2,617	2,622	▲ 4.4	▲ 5.4	0.2	3.9	3.6	3.4
(8) 不動産業	7,678	7,695	7,717	▲ 0.2	0.2	0.3	10.8	10.5	10.0
(9) 運輸業	4,204	4,181	4,002	0.4	▲ 0.6	▲ 4.3	5.9	5.7	5.2
(10) 情報通信業	1,596	1,576	1,658	▲ 0.0	▲ 1.3	5.2	2.2	2.2	2.2
(11) サービス業	11,329	11,728	12,161	0.1	3.5	3.7	15.9	16.0	15.8
2. 政府サービス生産者	6,103	6,071	6,030	0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	8.5	8.3	7.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,267	1,343	1,312	7.1	5.9	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7
4. 小 計	71,090	72,871	76,357	▲ 3.5	2.5	4.8	99.6	99.5	99.3
5. 輸入品に課される税・関税	836	873	1,014	12.7	4.5	16.1	1.2	1.2	1.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	523	479	482	8.9	▲ 8.4	0.6	0.7	0.7	0.6
7. 県内総生産	71,403	73,265	76,889	▲ 3.4	2.6	4.9	100.0	100.0	100.0
第1次産業	896	915	892	4.1	2.1	▲ 2.5	1.3	1.2	1.2
第2次産業	26,680	27,897	31,036	▲ 8.6	4.6	11.3	37.4	38.1	40.4
第3次産業	43,513	44,058	44,429	▲ 0.2	1.3	0.8	60.9	60.1	57.8

### 3 県民所得（分配）

#### ～ 県民所得が2年連続で増加 ～

企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加したことから、県民所得（分配）は2年連続でプラスとなりました。

#### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆5,014億円（対前年度比1.5%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は60.3%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆272億円（同1.4%増）となりました。

#### (2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,938億円（対前年度比8.9%増）となりました。

- ・受取が対前年度比6.4%増、支払が対前年度比0.8%増となりました。

#### (3) 企業所得

企業所得は、2兆80億円（対前年度比16.1%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆4,521億円（同21.3%増）となりました。
- ・公的企業は252億円（同21.1%減）となりました。
- ・個人企業は5,307億円（同6.0%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
県民雇用者報酬	33,901	34,511	35,014	▲ 0.4	1.8	1.5	64.9	63.3	60.3
財産所得(非企業部門)	2,773	2,698	2,938	0.2	▲ 2.7	8.9	5.3	4.9	5.1
企業所得	15,588	17,294	20,080	▲ 12.6	10.9	16.1	29.8	31.7	34.6
県民所得(分配)	52,262	54,502	58,032	▲ 4.3	4.3	6.5	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は316万6千円となり、前年度（296万1千円）より6.9%増加しました。全国を100とした値では111.3となり、前年度より4.1ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成13年度＝100）

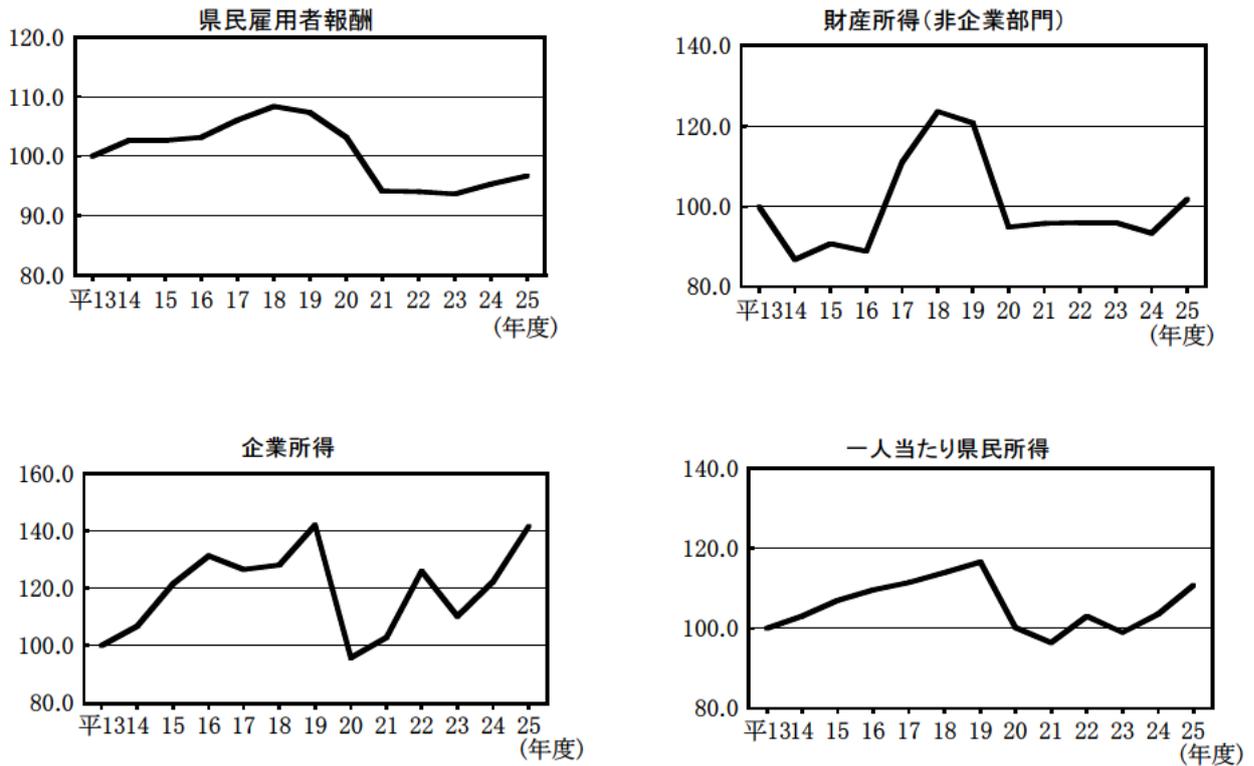


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

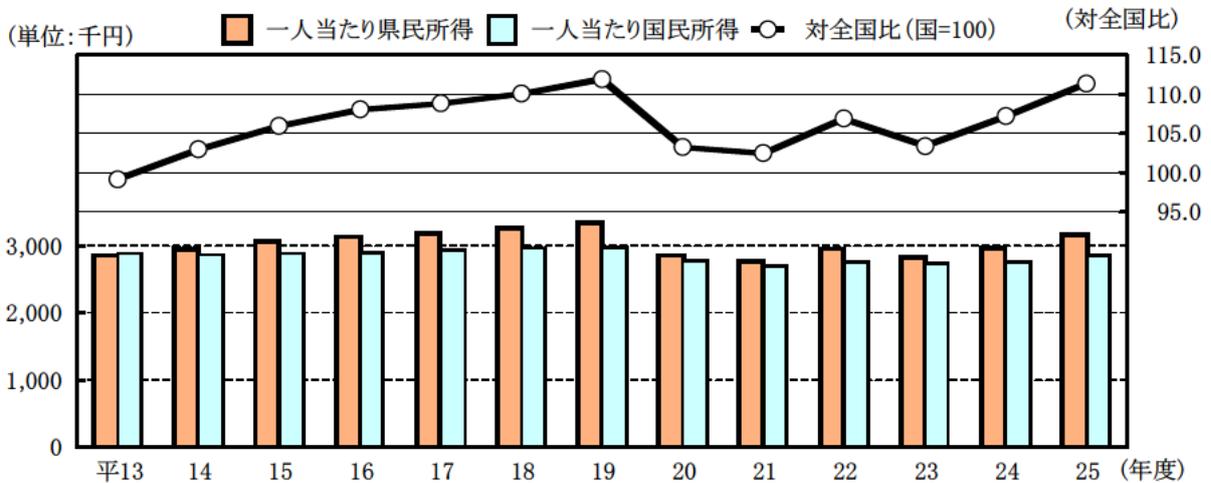


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)												
	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一人当たり県民所得	2,857	2,941	3,057	3,133	3,186	3,256	3,332	2,864	2,756	2,945	2,829	2,961	3,166
一人当たり国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,761	2,845
対全国比(国=100)	99.1	103.0	106.0	108.1	108.8	110.1	111.9	103.3	102.5	106.9	103.4	107.2	111.3

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出  
 ※一人当たり国民所得は、「平成25年度国民経済計算確報」より

## 4 県内総生産（支出側、名目）

### ～民間最終消費支出が6年ぶりの増加～

民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

#### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,492億円(対前年度比2.3%増)で、6年ぶりの増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は51.4%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:家具・家庭用機器・家事サービス(対前年度比22.9%増)、食料・非アルコール飲料(同5.8%増)

減少費目:教育(同18.3%減)

#### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,237億円(対前年度比1.5%増)で、2年ぶりの増加となりました。

#### (3) 総資本形成

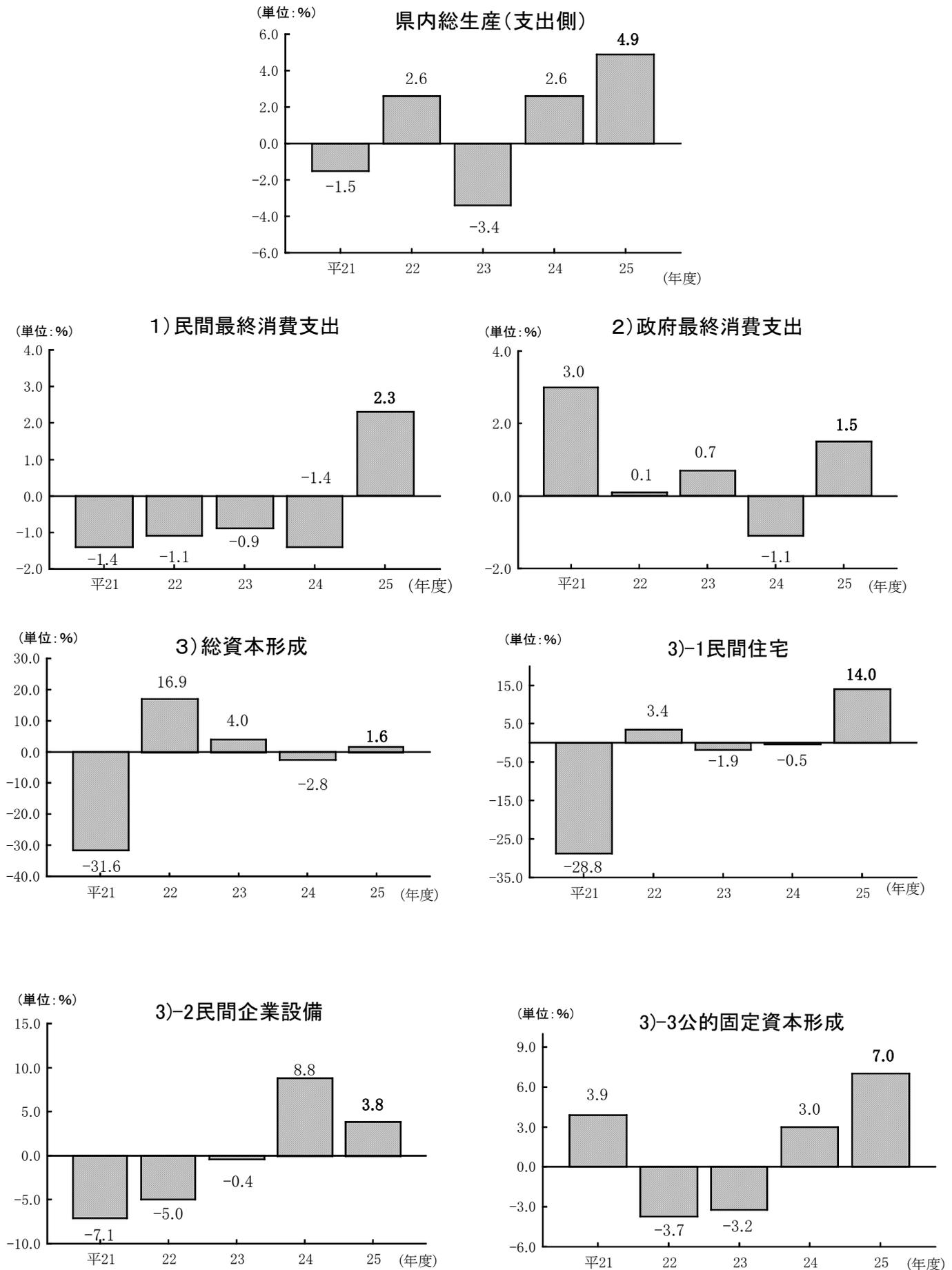
総資本形成は、1兆7,503億円(対前年度比1.6%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・総固定資本形成は1兆9,009億円(対前年度比5.4%増)で、2年連続の増加となりました。  
民間総固定資本形成は1兆5,827億円(対前年度比5.1%増)で、2年連続の増加となりました。  
公的総固定資本形成は3,182億円(対前年度比7.0%増)で、2年連続の増加となりました。
- ・在庫品増加は前年度の▲807億円から▲1,506億円となり、大きく減少しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
民間最終消費支出	39,146	38,616	39,492	▲0.9	▲1.4	2.3	54.8	52.7	51.4
政府最終消費支出	11,194	11,065	11,237	0.7	▲1.1	1.5	15.7	15.1	14.6
総資本形成	17,723	17,221	17,503	4.0	▲2.8	1.6	24.8	23.5	22.8
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3,339	6,362	8,657	—	—	—	4.7	8.7	11.3
県内総生産(支出側)	71,403	73,265	76,889	▲3.4	2.6	4.9	100.0	100.0	100.0

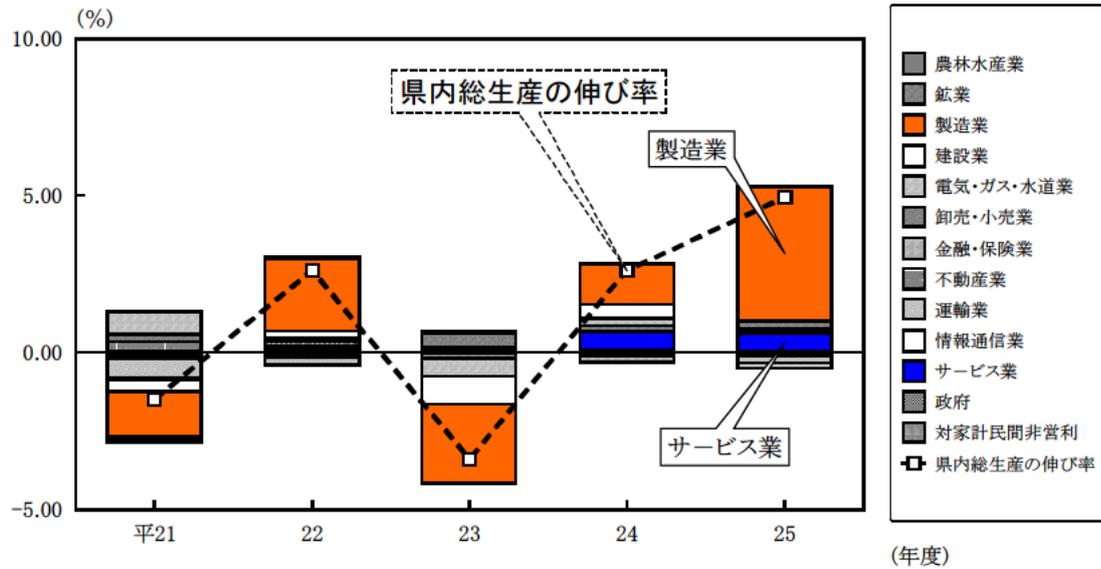
図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)



## II グラフでみる三重の経済

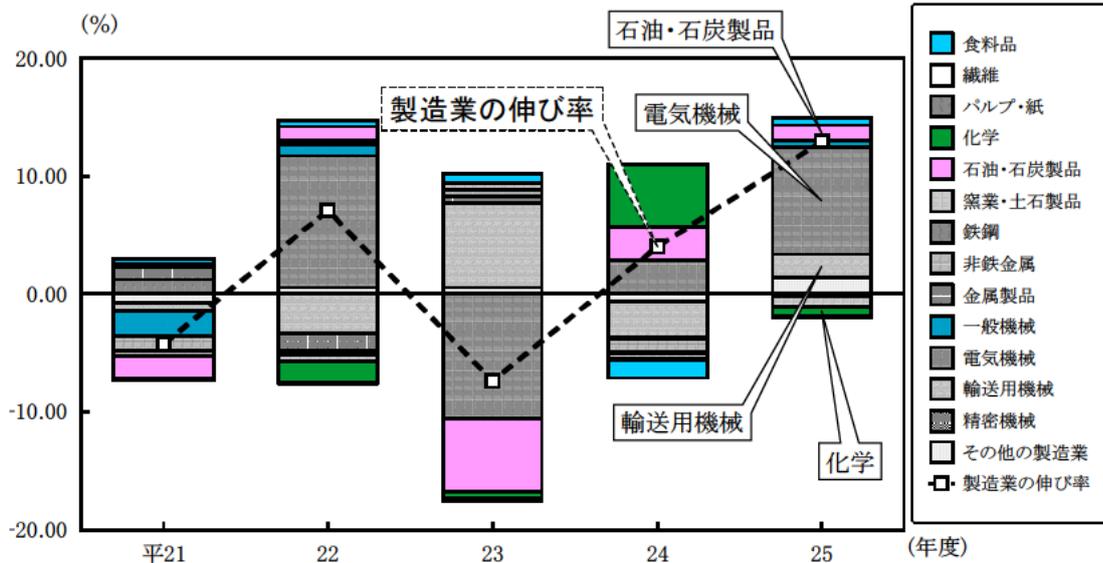
### 1 経済変動の要因分解

図II-1 県名総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成25年度の名目経済成長率は4.9%で、製造業（寄与度+4.2%）が大きくプラスに寄与しました。他の年度においても、製造業が経済成長率に大きく寄与していることがわかります。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

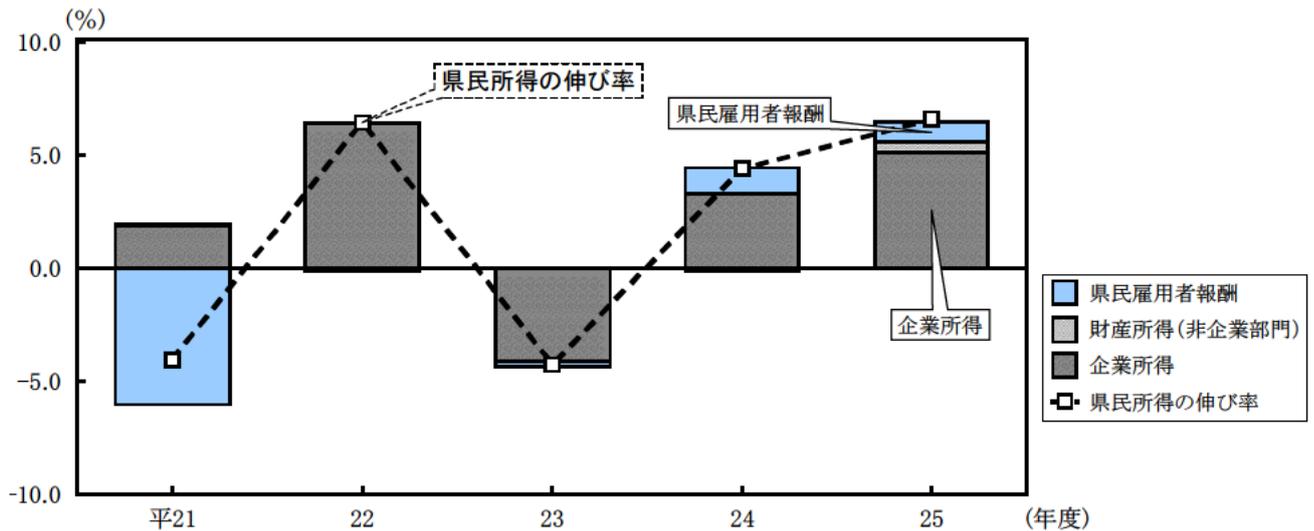


製造業の伸び率は12.9%で、電気機械（寄与度+3.0%）、輸送用機械（寄与度+0.6%）と石油・石炭製品（寄与度+0.5%）がプラスに寄与していますが、化学（寄与度-0.3%）がマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

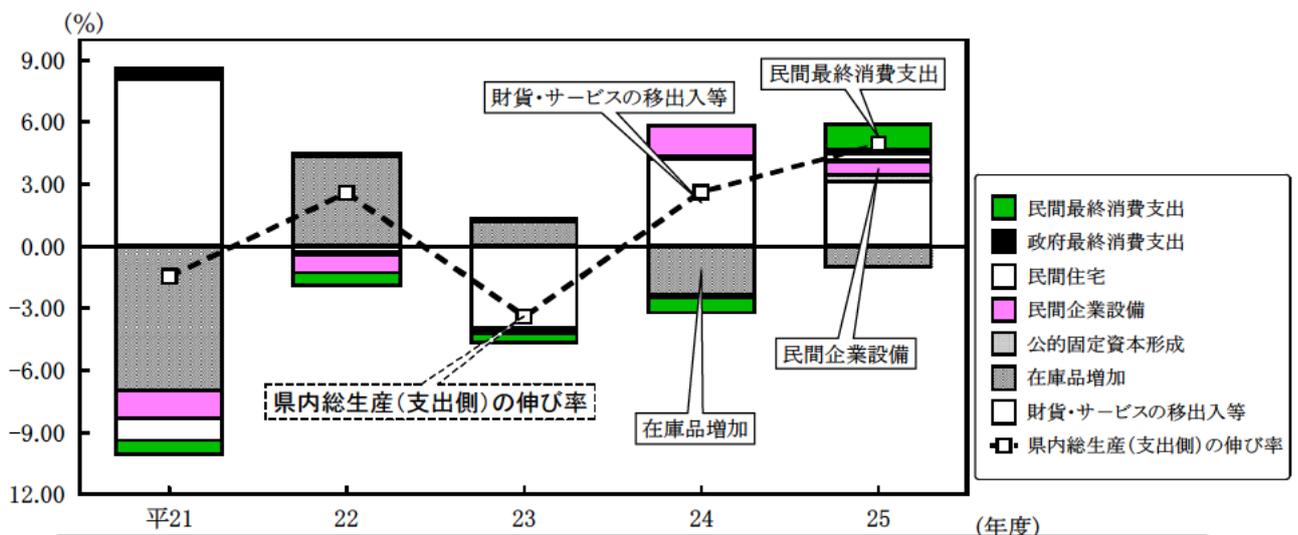
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ－３ 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は6.5%で、企業所得(寄与度+5.1%)、県民雇用者報酬(寄与度+0.9%)、財産所得(寄与度+0.4%)がプラスに寄与しました。

図Ⅱ－４ 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

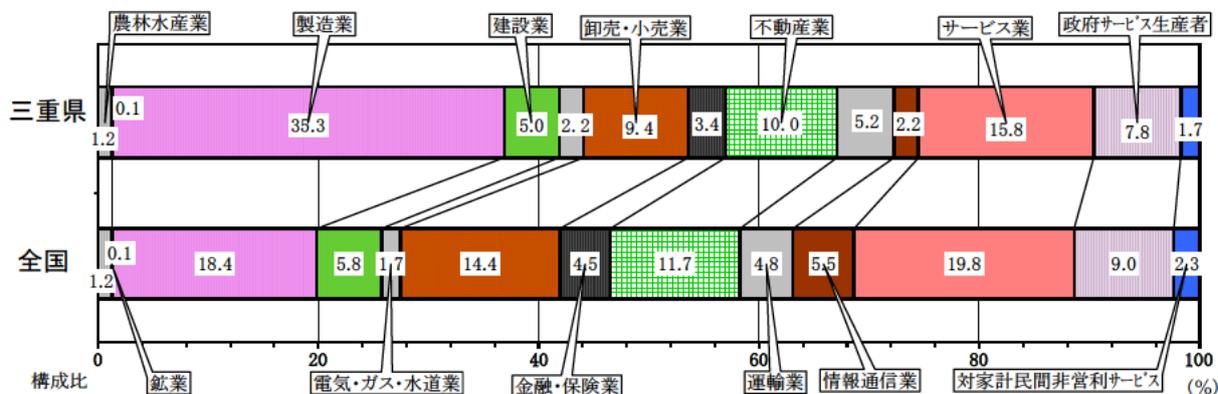


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は4.9%で、民間最終消費支出(寄与度+1.2%)が6年ぶりにプラスに寄与したほか、民間企業設備(寄与度+0.7%)もプラスに寄与しました。

## 2 三重県の産業構造

### (1) 経済活動別の構成比

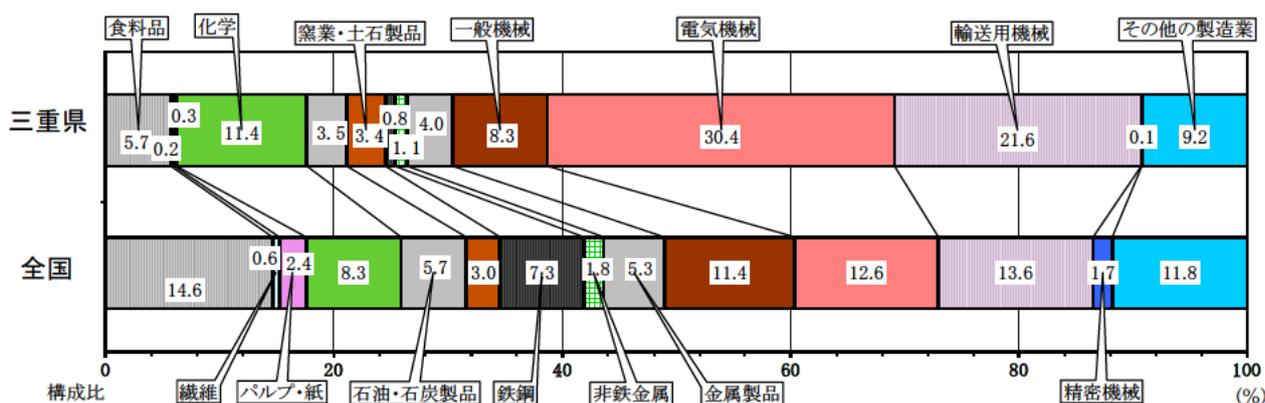
図Ⅱ－5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が35.3%で最も大きな割合となっています。次にサービス業が15.8%で、製造業と合わせると県全体の50%近くを占めています。全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、サービス業や卸売・小売業は全国より低い割合となっています。

### (2) 製造業の業種別構成比

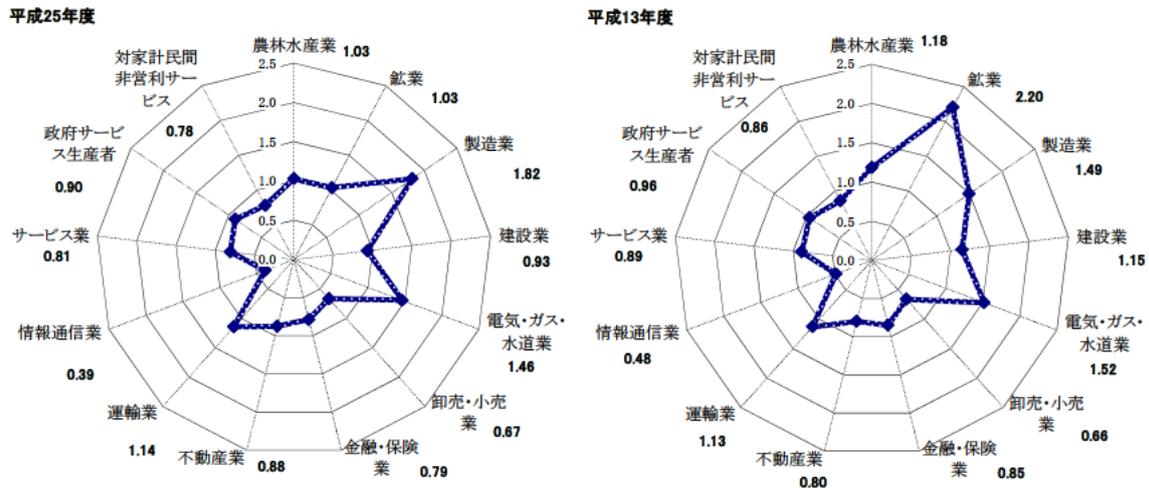
図Ⅱ－6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、電気機械が30.4%で最も大きな割合となっています。次いで輸送用機械が21.6%、化学が11.4%などとなっています。全国と比べると、電気機械、輸送用機械や化学で全国より高い割合となっています。

### (3) 経済活動別の特化係数

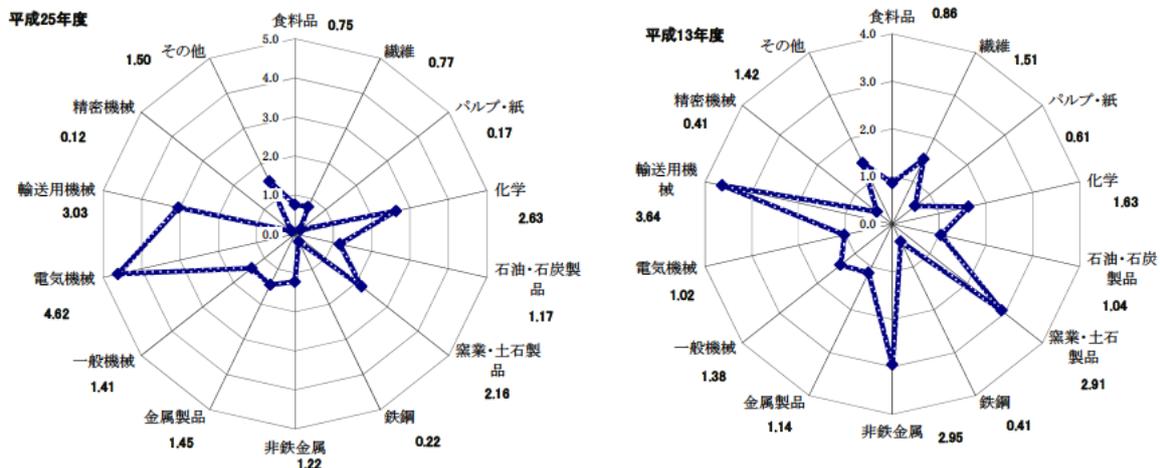
図Ⅱ－7 経済活動別（平成25年度、平成13年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数でみると、製造業が1.82で最も高く、電気・ガス・水道業、運輸業などで1を超えています。  
また、平成13年度と比べると、製造業や不動産業などは上昇しましたが、鉱業、農林水産業、電気・ガス・水道業などでは低下しました。

### (4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成25年度、平成13年度）



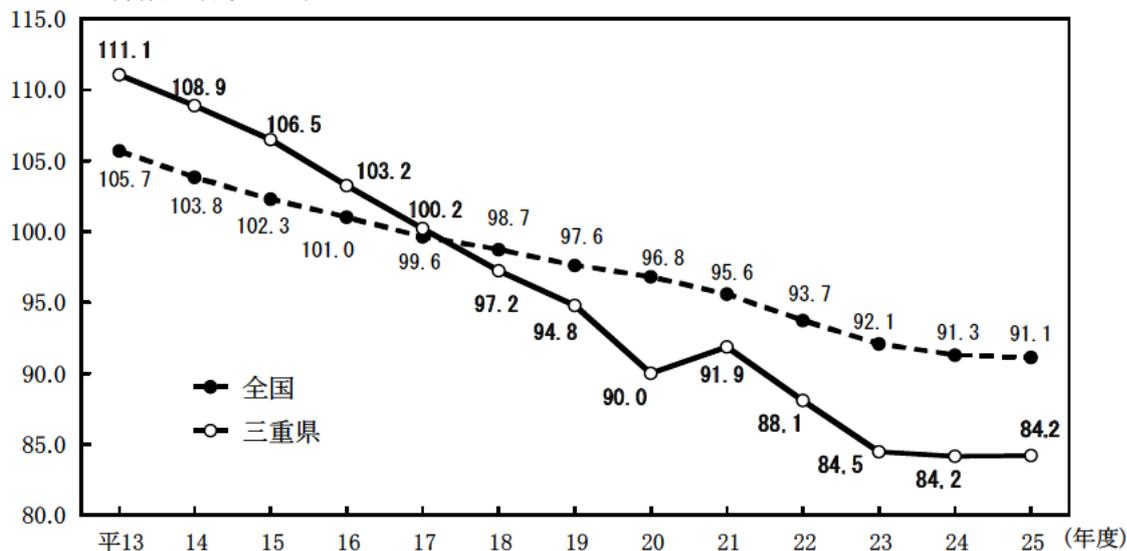
製造業の業種別に特化係数をみると、電気機械が4.62と最も高く、化学、窯業・土石製品や輸送用機械などで2を超えています。  
また、平成13年度と比べると、電気機械が著しく上昇していることがわかります。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。  
ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

### 3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの変遷

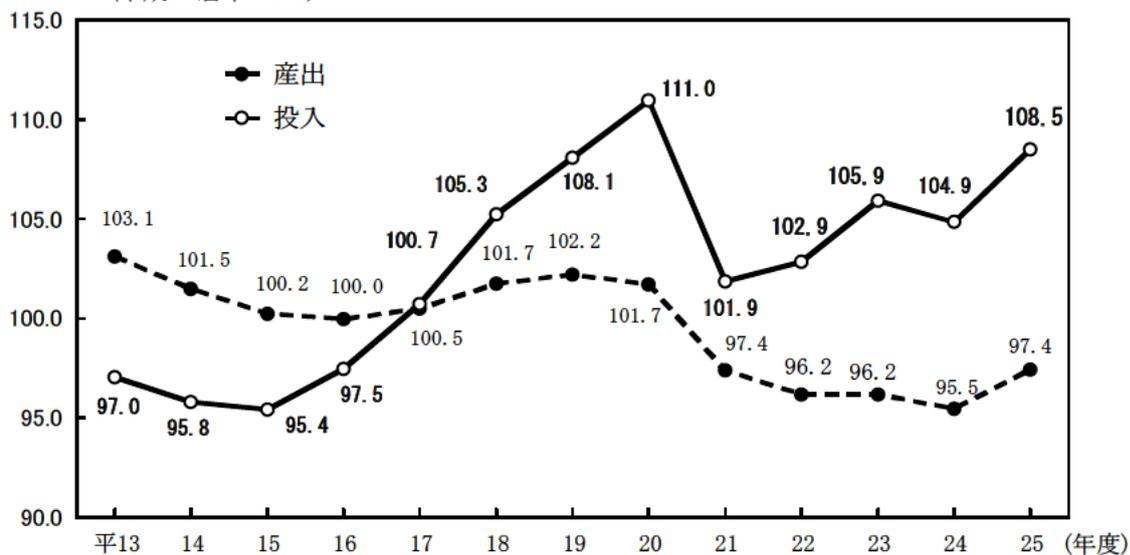
(平成17暦年=100)



平成21年度を除き下落を続けていたデフレーターは、平成25年度は横ばいとなりました。また、全国と比較すると、平成25年度で6.9ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の変遷

(平成17暦年=100)

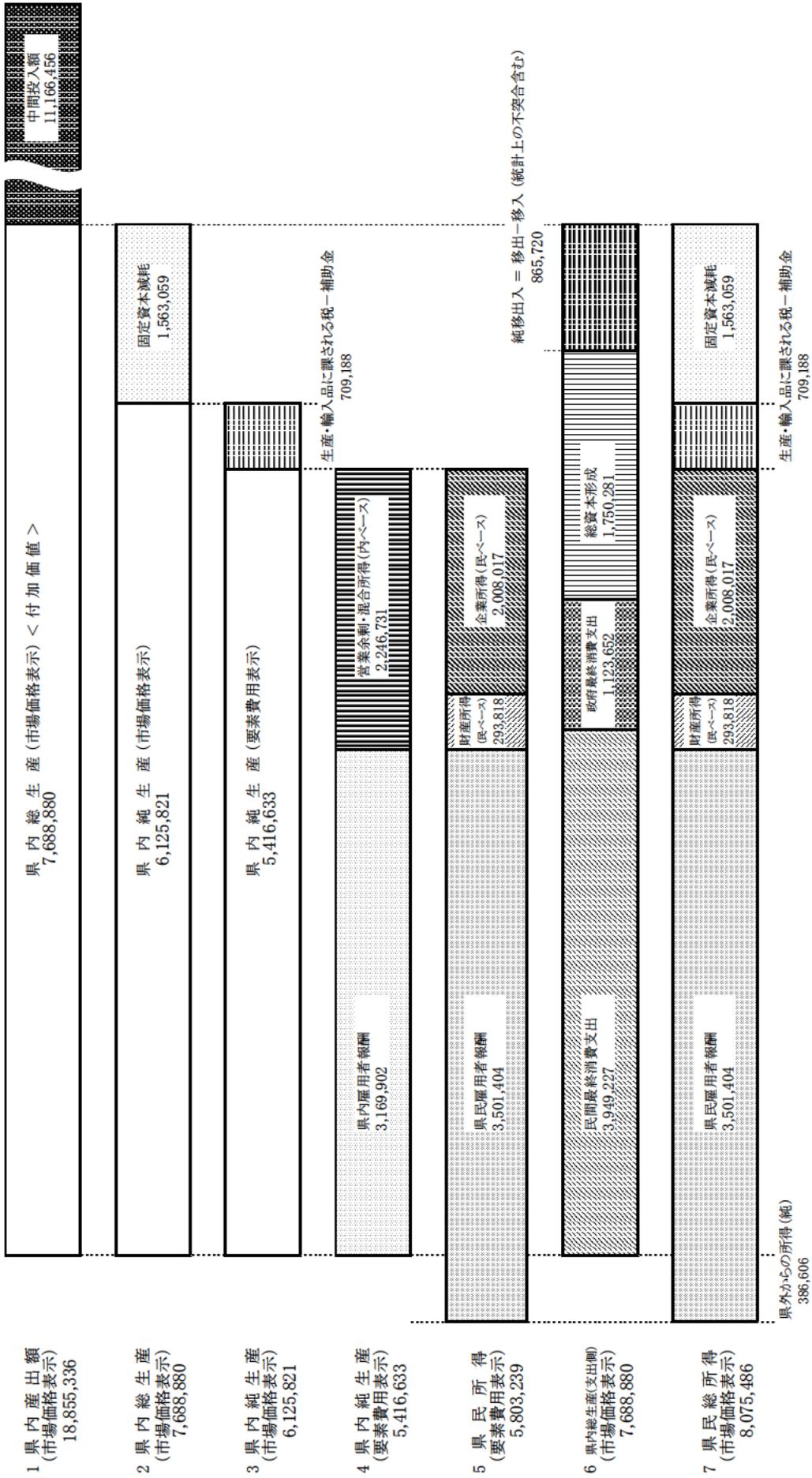


平成25年度の産出のデフレーターは2年ぶりの上昇となりました。また、投入も、6年ぶりに上昇しています。

(参考 1)

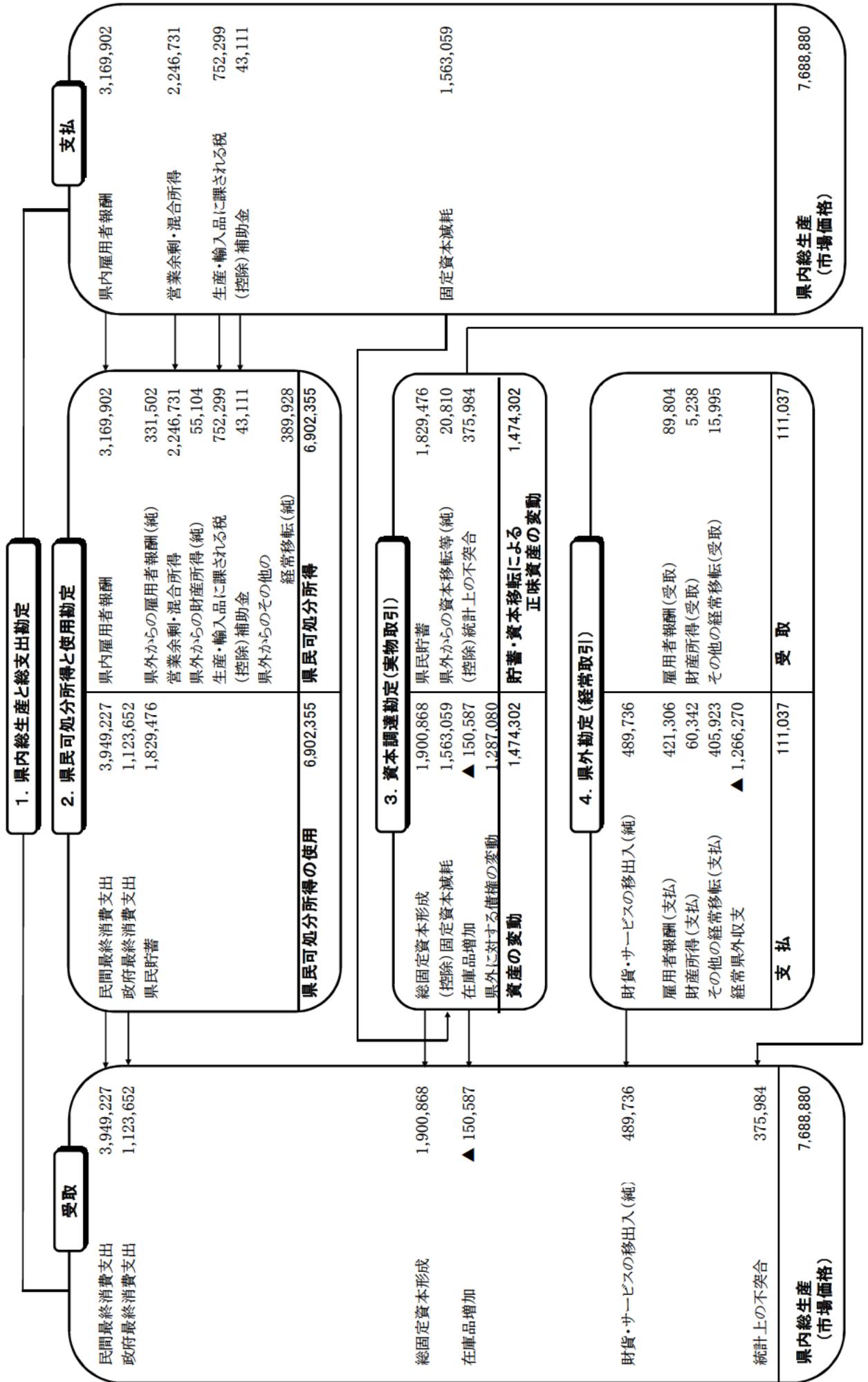
平成25年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位: 百万円)



### Ⅲ 統計表

# 1 基本勘定

## (1) 統合勘定

### (1)-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 県内雇用者報酬	3,190,487	3,196,878	3,179,315	3,236,397	3,270,218
2 営業余剰・混合所得	1,827,156	1,901,393	2,061,582	2,230,627	2,222,712
3 固定資本減耗	1,424,468	1,390,212	1,382,325	1,412,848	1,480,381
4 生産・輸入品に課される税	620,796	634,764	642,413	676,607	696,046
5 (控除)補助金	51,116	49,387	59,962	52,187	47,053
県内総生産(生産側)	7,011,791	7,073,860	7,205,673	7,504,292	7,622,304
6 民間最終消費支出	3,857,903	3,952,705	3,992,226	3,924,595	3,962,057
7 政府最終消費支出	1,081,077	1,086,775	1,080,897	1,074,270	1,076,570
8 総固定資本形成	2,108,533	1,922,470	1,997,298	2,045,604	2,117,807
9 在庫品増加	7,631	▲ 54,182	6,546	42,945	10,039
10 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 284,269	▲ 54,536	▲ 48,125	313,672	56,131
11 統計上の不突合	240,916	220,628	176,831	103,206	399,700
県内総生産(支出側)	7,011,791	7,073,860	7,205,673	7,504,292	7,622,304

### (1)-2 県民可処分所得と使用勘定

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	3,857,903	3,952,705	3,992,226	3,924,595	3,962,057
2 政府最終消費支出	1,081,077	1,086,775	1,080,897	1,074,270	1,076,570
3 県民貯蓄	1,104,382	1,277,351	1,482,285	1,689,754	1,726,020
県民可処分所得の使用	6,043,362	6,316,831	6,555,408	6,688,619	6,764,647
4 県内雇用者報酬	3,190,487	3,196,878	3,179,315	3,236,397	3,270,218
5 県外からの雇用者報酬(純)	429,584	518,188	537,407	499,282	569,618
6 営業余剰・混合所得	1,827,156	1,901,393	2,061,582	2,230,627	2,222,712
7 県外からの財産所得(純)	▲ 126,592	▲ 139,099	▲ 79,121	▲ 118,060	▲ 114,557
8 生産・輸入品に課される税	620,796	634,764	642,413	676,607	696,046
9 (控除)補助金	51,116	49,387	59,962	52,187	47,053
10 県外からのその他の経常移転(純)	153,047	254,094	273,774	215,953	167,663
県民可処分所得	6,043,362	6,316,831	6,555,408	6,688,619	6,764,647

### (1)-3 資本調達勘定(実物取引)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総固定資本形成	2,108,533	1,922,470	1,997,298	2,045,604	2,117,807
2 (控除)固定資本減耗	1,424,468	1,390,212	1,382,325	1,412,848	1,480,381
3 在庫品増加	7,631	▲ 54,182	6,546	42,945	10,039
4 県外に対する債権の変動	215,747	611,554	729,253	950,069	727,097
資産の変動	907,443	1,089,630	1,350,772	1,625,770	1,374,562
5 県民貯蓄	1,104,382	1,277,351	1,482,285	1,689,754	1,726,020
6 県外からの資本移転等(純)	43,977	32,907	45,318	39,222	48,242
7 (控除)統計上の不突合	240,916	220,628	176,831	103,206	399,700
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	907,443	1,089,630	1,350,772	1,625,770	1,374,562

### (1)-4 県外勘定(経常取引)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 284,269	▲ 54,536	▲ 48,125	313,672	56,131
2 雇用者報酬(支払)	514,184	606,468	629,563	596,188	668,502
3 財産所得(支払)	▲ 119,807	▲ 131,948	▲ 71,034	▲ 110,002	▲ 107,448
4 その他の経常移転(支払)	366,733	363,395	352,013	306,435	240,026
5 経常県外収支	▲ 171,770	▲ 578,647	▲ 683,935	▲ 910,847	▲ 678,855
支払	305,071	204,732	178,482	195,446	178,356
6 雇用者報酬(受取)	84,600	88,280	92,156	96,906	98,884
7 財産所得(受取)	6,785	7,151	8,087	8,058	7,109
8 その他の経常移転(受取)	213,686	109,301	78,239	90,482	72,363
受取	305,071	204,732	178,482	195,446	178,356

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
3,351,909	3,382,013	3,314,913	3,079,753	3,101,511	3,093,900	3,147,305	3,169,902	1
2,311,854	2,420,472	1,645,943	1,735,590	2,015,834	1,756,197	1,965,276	2,246,731	2
1,581,571	1,687,501	1,730,755	1,778,007	1,638,524	1,661,588	1,563,202	1,563,059	3
739,933	759,337	656,331	656,726	677,997	670,036	692,209	752,299	4
43,812	38,933	33,822	44,279	42,957	41,465	41,505	43,111	5
7,941,455	8,210,390	7,314,120	7,205,797	7,390,909	7,140,256	7,326,487	7,688,880	
4,046,418	4,135,852	4,047,090	3,992,021	3,949,105	3,914,611	3,861,556	3,949,227	6
1,069,479	1,096,641	1,078,262	1,110,615	1,111,376	1,119,401	1,106,540	1,123,652	7
2,318,703	2,290,610	1,939,152	1,775,967	1,707,542	1,688,832	1,802,821	1,900,868	8
82,821	18,252	192,080	▲ 318,535	▲ 3,755	83,493	▲ 80,673	▲ 150,587	9
311,316	611,457	144,494	288,701	233,042	195,517	275,987	489,736	10
112,718	57,578	▲ 86,958	357,028	393,599	138,402	360,256	375,984	11
7,941,455	8,210,390	7,314,120	7,205,797	7,390,909	7,140,256	7,326,487	7,688,880	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
4,046,418	4,135,852	4,047,090	3,992,021	3,949,105	3,914,611	3,861,556	3,949,227	1
1,069,479	1,096,641	1,078,262	1,110,615	1,111,376	1,119,401	1,106,540	1,123,652	2
1,749,607	1,768,226	1,112,224	1,197,597	1,518,593	1,283,306	1,592,763	1,829,476	3
6,865,504	7,000,719	6,237,576	6,300,233	6,579,074	6,317,318	6,560,859	6,902,355	
3,351,909	3,382,013	3,314,913	3,079,753	3,101,511	3,093,900	3,147,305	3,169,902	4
573,602	502,035	417,323	327,680	301,041	296,222	303,771	331,502	5
2,311,854	2,420,472	1,645,943	1,735,590	2,015,834	1,756,197	1,965,276	2,246,731	6
▲ 143,442	▲ 63,107	▲ 18,694	▲ 4,653	44,004	79,902	33,882	55,104	7
739,933	759,337	656,331	656,726	677,997	670,036	692,209	752,299	8
43,812	38,933	33,822	44,279	42,957	41,465	41,505	43,111	9
75,460	38,902	255,582	549,416	481,644	462,526	459,921	389,928	10
6,865,504	7,000,719	6,237,576	6,300,233	6,579,074	6,317,318	6,560,859	6,902,355	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
2,318,703	2,290,610	1,939,152	1,775,967	1,707,542	1,688,832	1,802,821	1,900,868	1
1,581,571	1,687,501	1,730,755	1,778,007	1,638,524	1,661,588	1,563,202	1,563,059	2
82,821	18,252	192,080	▲ 318,535	▲ 3,755	83,493	▲ 80,673	▲ 150,587	3
854,404	1,112,423	816,725	1,193,913	1,085,146	1,047,044	1,091,904	1,287,080	4
1,674,357	1,733,784	1,217,202	873,338	1,150,409	1,157,781	1,250,850	1,474,302	
1,749,607	1,768,226	1,112,224	1,197,597	1,518,593	1,283,306	1,592,763	1,829,476	5
37,468	23,136	18,020	32,769	25,415	12,877	18,343	20,810	6
112,718	57,578	▲ 86,958	357,028	393,599	138,402	360,256	375,984	7
1,674,357	1,733,784	1,217,202	873,338	1,150,409	1,157,781	1,250,850	1,474,302	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
311,316	611,457	144,494	288,701	233,042	195,517	275,987	489,736	1
671,646	597,511	508,761	411,696	387,591	383,634	391,214	421,306	2
▲ 136,390	▲ 56,466	▲ 13,426	▲ 48	49,065	84,366	38,297	60,342	3
127,936	83,268	296,697	561,426	493,745	474,510	470,926	405,923	4
▲ 816,936	▲ 1,089,287	▲ 798,705	▲ 1,161,144	▲ 1,059,731	▲ 1,034,167	▲ 1,073,561	▲ 1,266,270	5
157,572	146,483	137,821	100,631	103,712	103,860	102,863	111,037	
98,044	95,476	91,438	84,016	86,550	87,412	87,443	89,804	6
7,052	6,641	5,268	4,605	5,061	4,464	4,415	5,238	7
52,476	44,366	41,115	12,010	12,101	11,984	11,005	15,995	8
157,572	146,483	137,821	100,631	103,712	103,860	102,863	111,037	

## (2) 制度部門別所得支出勘定

## (2)-1 非金融法人企業

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 財産所得	421,312	438,525	404,961	500,280	566,043
(1) 利子	208,820	162,534	135,188	134,159	113,473
(2) 法人企業の分配所得	155,441	219,892	213,442	306,183	392,224
(3) 賃貸料	57,051	56,099	56,331	59,938	60,346
2 所得・富等に課される経常税	169,256	161,588	184,356	203,608	227,982
3 無基金雇用者社会給付	107,452	121,117	79,863	55,920	50,858
4 その他の経常移転	33,874	31,088	31,969	39,317	35,609
うち非生命純保険料	25,690	23,003	21,975	29,207	26,498
5 貯蓄	666,656	742,035	874,162	1,003,773	928,381
支 払 計	1,398,550	1,494,353	1,575,311	1,802,898	1,808,873
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	396,414	343,026	297,276	291,093	252,364
6 営業余剰	1,105,232	1,162,853	1,281,601	1,465,591	1,454,177
7 財産所得	166,029	192,363	196,968	258,619	283,793
(1) 利子	88,334	96,452	97,126	114,995	89,117
(2) 法人企業の分配所得	60,267	79,092	82,349	123,700	174,792
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1,116	706	859	1,060	1,020
(4) 賃貸料	16,312	16,113	16,634	18,864	18,864
8 帰属社会負担	107,452	121,117	79,863	55,920	50,858
9 その他の経常移転	19,837	18,020	16,879	22,768	20,045
うち非生命純保険金	19,296	17,462	16,331	22,226	19,509
受 取 計	1,398,550	1,494,353	1,575,311	1,802,898	1,808,873
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	79,238	88,738	88,801	105,752	78,284

## (2)-2 金融機関

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 財産所得	774,358	665,818	594,920	559,227	624,548
(1) 利子	558,078	468,172	409,326	371,980	401,242
(2) 法人企業の分配所得	12,571	13,179	20,308	21,067	46,740
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	200,502	181,494	162,482	163,546	174,006
(4) 賃貸料	3,207	2,973	2,804	2,634	2,560
2 所得・富等に課される経常税	14,804	11,331	11,558	11,399	17,798
3 現物社会移転以外の社会給付	65,331	74,046	65,987	62,739	60,956
(1) 年金基金による社会給付	62,394	70,695	63,816	61,327	59,695
(2) 無基金雇用者社会給付	2,937	3,351	2,171	1,412	1,261
4 その他の経常移転	79,161	74,122	74,281	91,299	86,692
うち非生命純保険料	178	162	138	183	145
非生命保険金	74,329	69,911	69,741	86,933	82,160
5 年金基金年金準備金の変動	20,580	11,564	7,430	2,375	5,815
6 貯蓄	62,693	88,544	104,989	105,070	91,709
支 払 計	1,016,927	925,425	859,165	832,109	887,518
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	864,971	777,892	701,109	649,429	659,702
7 営業余剰	197,112	215,400	226,784	227,337	234,818
8 財産所得	659,397	554,342	489,085	452,542	503,623
(1) 利子	634,596	522,979	450,458	407,534	437,168
(2) 法人企業の分配所得	24,654	31,293	38,561	44,935	66,380
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	147	70	66	73	75
9 社会負担	85,911	85,610	73,417	65,114	66,772
(1) 現実社会負担	82,974	82,259	71,246	63,702	65,511
a 雇主の自発的現実社会負担	60,794	62,028	53,357	42,846	41,175
b 雇用者の自発的現実社会負担	22,180	20,231	17,889	20,856	24,336
(2) 帰属社会負担	2,937	3,351	2,171	1,412	1,261
10 その他の経常移転	74,507	70,073	69,879	87,116	82,305
うち非生命純保険料	74,329	69,911	69,741	86,933	82,160
非生命保険金	178	162	138	183	145
受 取 計	1,016,927	925,425	859,165	832,109	887,518
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	542,383	452,911	392,497	353,084	373,306

## (2)-3 一般政府

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 最終消費支出	1,081,077	1,086,775	1,080,897	1,074,270	1,076,570
2 財産所得	141,230	119,897	103,988	98,451	92,088
(1) 利子	136,546	115,092	99,252	93,809	87,647
(2) 賃貸料	4,684	4,805	4,736	4,642	4,441
3 現物社会移転以外の社会給付	742,586	759,694	770,669	786,791	799,010
(1) 現金による社会保障給付	606,875	617,140	631,150	643,062	659,759
(2) 無基金雇用者社会給付	40,064	45,064	41,318	42,061	37,424
(3) 社会扶助給付	95,647	97,490	98,201	101,668	101,827
4 その他の経常移転	1,177,732	1,152,159	1,165,583	1,199,375	1,254,029
うち非生命純保険料	268	257	250	323	278
5 貯蓄	385,107	322,056	317,237	282,309	315,527
支 払 計	3,527,732	3,440,581	3,438,374	3,441,196	3,537,224
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	173,485	159,913	145,857	138,297	131,592
6 財産所得	112,874	92,482	93,602	89,429	106,835
(1) 利子	106,632	86,604	87,875	83,967	101,476
(2) 法人企業の分配所得	5,392	5,056	4,947	4,752	4,766
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	22	19	17	17	18
(4) 賃貸料	828	803	763	693	575
7 (控除)補助金	51,116	49,387	59,962	52,187	47,053
8 生産・輸入品に課される税	620,796	634,764	642,413	676,607	696,046
9 所得・富等に課される経常税	637,859	594,506	603,336	625,627	674,335
10 社会負担	492,876	477,469	488,458	493,361	505,167
(1) 現実社会負担	452,812	432,405	447,140	451,300	467,743
a 雇主の強制的現実社会負担	281,858	271,801	269,914	269,290	276,385
b 雇用者の強制的現実社会負担	170,954	160,604	177,226	182,010	191,359
(2) 帰属社会負担	40,064	45,064	41,318	42,061	37,424
11 その他の経常移転	1,714,443	1,690,747	1,670,527	1,608,359	1,601,894
うち非生命純保険金	268	257	250	323	278
受 取 計	3,527,732	3,440,581	3,438,374	3,441,196	3,537,224
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	105,501	85,674	86,763	82,852	100,216

(単位:百万円)							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
723,867	677,598	510,362	516,259	499,982	450,199	563,291	635,743
138,953	166,046	117,453	117,660	128,998	87,540	93,435	102,840
523,886	448,512	332,570	344,995	313,050	302,269	403,720	458,291
61,028	63,040	60,339	53,604	57,934	60,390	66,136	74,612
257,021	256,389	183,241	93,748	151,998	162,662	163,750	184,920
51,354	60,696	51,094	57,982	48,473	52,921	54,658	51,366
38,087	35,088	36,782	34,765	35,035	46,500	43,230	42,901
27,723	26,387	28,306	28,095	25,336	35,822	32,020	30,799
945,511	1,107,108	589,156	759,467	1,006,547	788,739	990,333	1,225,117
2,015,840	2,136,879	1,370,635	1,462,221	1,742,035	1,501,021	1,815,262	2,140,047
272,615	306,900	233,636	213,445	214,759	166,846	175,318	181,617
1,561,269	1,665,548	1,000,734	1,070,154	1,341,576	1,114,071	1,358,417	1,609,108
382,245	390,649	297,411	311,283	332,237	302,862	376,737	455,429
138,582	169,465	137,393	110,812	127,262	106,269	120,187	137,366
223,686	200,628	139,627	181,375	183,199	173,015	231,117	286,159
1,317	1,229	948	716	687	709	776	896
18,660	19,327	19,443	18,380	21,089	22,869	24,657	31,008
51,354	60,696	51,094	57,982	48,473	52,921	54,658	51,366
20,972	19,986	21,396	22,802	19,749	31,167	25,450	24,144
20,437	19,450	20,860	22,264	19,208	30,624	24,906	23,599
2,015,840	2,136,879	1,370,635	1,462,221	1,742,035	1,501,021	1,815,262	2,140,047
123,731	154,499	127,466	99,796	115,595	95,719	111,479	128,165

(単位:百万円)							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
691,660	684,892	577,471	532,167	525,862	540,515	538,164	550,716
459,714	471,467	406,166	366,327	355,211	364,885	351,778	350,619
47,160	40,842	23,094	18,731	25,644	29,650	37,962	44,161
182,414	170,368	146,298	145,719	143,698	144,723	147,269	154,798
2,372	2,215	1,913	1,390	1,309	1,257	1,155	1,138
20,535	15,658	11,928	6,882	11,223	11,441	12,529	18,117
64,314	70,029	72,709	75,395	73,129	75,089	77,101	75,983
63,033	68,495	71,380	73,961	71,827	73,652	75,377	74,400
1,281	1,534	1,329	1,434	1,302	1,437	1,724	1,583
89,532	87,450	90,425	90,962	89,044	108,223	101,115	98,213
146	135	143	176	140	268	184	170
85,041	82,118	85,151	86,843	83,917	102,443	96,154	93,048
10,396	4,142	▲ 1,940	▲ 5,899	▲ 2,004	▲ 1,194	▲ 916	▲ 1,013
61,299	106,079	65,395	85,410	73,885	72,539	39,692	25,411
937,735	968,251	815,988	784,917	771,139	806,613	767,685	767,427
688,908	712,365	643,060	582,354	571,082	576,725	550,827	537,358
212,157	213,873	131,936	144,299	132,647	121,047	89,102	88,446
565,681	597,954	527,990	484,102	483,311	508,960	506,059	510,794
488,347	524,487	468,109	424,923	425,058	438,953	421,586	417,381
77,252	73,377	59,795	59,097	58,172	69,926	84,395	93,344
82	90	86	82	81	81	78	69
74,710	74,171	70,768	69,497	71,124	73,895	76,186	74,969
73,429	72,637	69,439	68,063	69,822	72,458	74,462	73,386
44,839	44,066	42,564	41,507	42,077	43,095	43,964	43,225
28,590	28,571	26,875	26,556	27,745	29,363	30,498	30,161
1,281	1,534	1,329	1,434	1,302	1,437	1,724	1,583
85,187	82,253	85,294	87,019	84,057	102,711	96,338	93,218
85,041	82,118	85,151	86,843	83,917	102,443	96,154	93,048
146	135	143	176	140	268	184	170
937,735	968,251	815,988	784,917	771,139	806,613	767,685	767,427
422,208	434,491	374,875	331,162	322,123	331,798	328,209	328,399

(単位:百万円)							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,069,479	1,096,641	1,078,262	1,110,615	1,111,376	1,119,401	1,106,540	1,123,652
105,139	114,059	114,620	110,479	115,006	117,837	116,237	116,889
100,810	109,704	110,321	106,087	110,678	112,992	111,685	112,400
4,329	4,355	4,299	4,392	4,328	4,845	4,552	4,489
822,053	854,825	881,672	926,107	972,449	967,774	990,291	1,000,440
678,625	697,133	724,174	763,627	783,856	777,091	794,335	807,142
41,753	51,683	49,267	50,160	46,782	43,355	48,782	44,350
101,675	106,009	108,231	112,320	141,811	147,328	147,174	148,948
1,340,235	1,333,946	1,181,143	1,085,390	1,162,115	1,170,260	1,192,441	1,275,144
286	271	276	323	279	369	314	297
311,649	327,127	310,992	341,943	288,989	287,820	292,350	329,590
3,648,555	3,726,598	3,566,689	3,574,534	3,649,935	3,663,092	3,697,859	3,845,715
140,390	144,480	142,987	136,021	135,940	136,483	133,889	132,674
116,616	119,669	96,251	95,111	82,332	77,472	70,128	84,482
110,992	113,372	89,803	85,482	75,796	71,213	63,744	78,239
4,977	5,628	5,788	8,897	5,764	5,465	5,611	5,493
21	22	18	14	14	18	14	14
626	647	642	718	758	776	759	736
43,812	38,933	33,822	44,279	42,957	41,465	41,505	43,111
739,933	759,337	656,331	656,726	677,997	670,036	692,209	752,299
733,567	771,501	696,145	595,230	643,282	661,591	662,364	700,260
520,397	540,725	543,439	530,559	543,617	549,559	563,914	578,091
478,644	489,042	494,172	480,399	496,835	506,204	515,132	533,741
282,001	286,301	291,252	276,025	289,297	296,257	303,473	319,006
196,643	202,742	202,920	204,374	207,538	209,947	211,659	214,735
41,753	51,683	49,267	50,160	46,782	43,355	48,782	44,350
1,581,854	1,574,299	1,608,345	1,741,187	1,745,664	1,745,899	1,750,749	1,773,694
286	271	276	323	279	369	314	297
3,648,555	3,726,598	3,566,689	3,574,534	3,649,935	3,663,092	3,697,859	3,845,715
109,279	111,638	88,466	84,012	74,325	69,698	62,625	77,101

## (2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 最終消費支出	3,789,927	3,888,234	3,923,865	3,857,410	3,892,948
2 財産所得	56,456	41,799	38,016	40,420	48,877
(1) 消費者負債利子	11,299	9,663	10,763	14,163	17,176
(2) その他の利子	39,119	26,116	21,127	20,573	26,155
(3) 貸貸料	6,038	6,021	6,126	5,683	5,546
3 所得・富等に課される経常税	651,246	510,904	467,747	487,067	486,385
4 社会負担	706,148	708,609	662,752	630,741	639,545
(1) 現実社会負担	552,026	534,648	536,301	529,038	547,787
a 雇主の現実社会負担	356,203	350,492	338,182	323,850	329,714
b 雇主の社会負担	195,823	184,156	198,119	205,188	218,073
(2) 帰属社会負担	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758
5 その他の経常移転	422,715	454,431	432,170	373,234	378,073
うち非生命純保険料	47,524	45,875	46,882	56,396	54,639
6 貯蓄	▲13,722	117,281	178,302	293,471	383,766
支 払 計	5,612,770	5,721,258	5,702,852	5,682,343	5,829,594
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	65,176	68,627	68,359	67,532	67,877
可処分所得	3,755,625	3,993,951	4,094,737	4,148,506	4,270,899
貯蓄率(%)	▲0.4	2.9	4.3	7.1	9.0
7 営業余剰・混合所得	524,812	523,140	553,197	537,699	533,717
(1) 営業余剰(持ち家)	276,660	280,938	289,058	299,955	313,068
(2) 混合所得	248,152	242,202	264,139	237,744	220,649
8 県民雇用者報酬	3,620,071	3,715,066	3,716,722	3,735,679	3,839,836
(1) 賃金・俸給	3,109,746	3,190,596	3,251,926	3,309,867	3,417,983
(2) 雇主の社会負担	510,325	524,470	464,796	425,812	421,853
a 雇主の現実社会負担	356,203	350,509	338,345	324,109	330,095
b 雇主の帰属社会負担	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758
9 財産所得	325,017	284,369	279,746	276,209	318,811
(1) 利子	126,077	95,691	93,369	88,935	120,532
(2) 配当	15,075	20,115	23,926	25,800	28,260
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	136,372	124,343	112,673	113,709	121,920
(4) 貸貸料	47,493	44,220	49,778	47,765	48,099
10 現物社会移転以外の社会給付	945,026	989,914	947,211	930,755	936,051
(1) 現金による社会保障給付	626,243	641,743	653,532	660,999	678,154
(2) 年金基金による社会給付	62,394	70,695	63,816	61,327	59,695
(3) 無基金雇用者社会給付	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758
(4) 社会扶助給付	102,267	103,515	103,412	106,726	106,444
11 その他の経常移転	177,264	197,205	198,546	199,626	195,364
うち非生命純保険金	53,918	51,416	52,526	63,377	61,628
12 年金基金年金準備金の変動	20,580	11,564	7,430	2,375	5,815
受 取 計	5,612,770	5,721,258	5,702,852	5,682,343	5,829,594
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	114,238	84,915	81,579	75,634	101,150
現物社会移転	795,864	811,760	814,464	844,496	849,119
うち現物社会給付	300,995	305,288	307,335	304,261	312,354

※ 可処分所得=(受取-12)-(2~5の合計)  
貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

## (2)-5 対家計民間非営利団体

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 最終消費支出	67,976	64,471	68,361	67,185	69,109
2 財産所得	1,649	1,026	796	725	787
(1) 利子	1,468	845	598	504	566
(2) 貸貸料	181	181	198	221	221
3 現物社会移転以外の社会給付	6,621	7,229	5,634	5,249	5,079
(1) 無基金雇用者社会給付	3,670	4,429	3,100	2,311	2,215
(2) 社会扶助給付	2,951	2,800	2,534	2,938	2,864
4 その他の経常移転	669	614	496	823	600
うち非生命純保険料	669	614	496	823	600
5 貯蓄	3,648	7,435	7,595	5,131	6,637
支 払 計	80,563	80,775	82,882	79,113	82,212
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	4,397	3,912	3,611	2,970	2,577
6 財産所得	5,096	4,410	4,159	4,244	4,724
(1) 利子	4,651	3,977	3,707	3,767	4,262
(2) 法人企業の分配所得	17	20	23	28	34
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	62	52	39	54	48
(4) 貸貸料	366	361	390	395	380
7 帰属社会負担	3,670	4,429	3,100	2,311	2,215
8 その他の経常移転	71,797	71,936	75,623	72,558	75,273
うち非生命純保険金	669	614	496	823	600
受 取 計	80,563	80,775	82,882	79,113	82,212
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	4,130	3,508	3,190	3,225	3,634

(単位:百万元)								
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
3,975,585	4,068,146	3,981,454	3,925,346	3,877,645	3,836,216	3,775,419	3,861,115	1
51,190	56,947	46,868	39,395	30,762	26,530	22,793	24,349	2
17,839	18,790	16,488	11,080	8,152	7,977	5,565	5,871	(1)
29,043	34,291	26,904	24,432	18,758	14,296	12,825	14,355	(2)
4,308	3,866	3,476	3,882	3,852	4,257	4,403	4,123	(3)
494,455	529,780	529,098	489,782	475,988	479,672	479,971	501,345	3
662,862	692,661	681,075	673,565	678,454	691,999	709,316	719,780	4
566,105	575,719	576,604	560,471	578,758	590,646	600,599	618,999	(1)
338,604	342,152	344,733	327,556	341,523	349,420	356,673	372,263	a
227,501	233,567	231,871	232,915	237,235	241,226	243,926	246,736	b
96,757	116,942	104,471	113,094	99,696	101,353	108,717	100,781	(2)
382,992	419,305	393,200	421,859	386,579	402,950	395,079	369,604	5
56,251	54,747	55,771	57,355	57,566	64,358	62,636	60,886	
424,359	216,555	131,593	▲6,971	133,664	132,397	265,574	249,743	6
5,991,443	5,983,395	5,763,288	5,542,975	5,583,092	5,569,764	5,648,152	5,725,936	計
66,940	61,906	51,617	42,416	33,440	27,166	22,672	21,048	
4,389,548	4,280,559	4,114,987	3,924,274	4,013,313	3,969,807	4,041,909	4,111,871	
9.6	5.1	3.2	▲0.2	3.3	3.3	6.6	6.1	
538,427	541,053	513,273	521,136	541,611	521,079	517,757	549,177	7
328,988	336,775	347,562	365,160	371,316	372,702	376,133	378,142	(1)
209,439	204,278	165,711	155,976	170,295	148,377	141,624	171,035	(2)
3,925,511	3,884,048	3,732,236	3,407,433	3,402,552	3,390,122	3,451,076	3,501,404	8
3,489,562	3,424,219	3,282,218	2,965,888	2,960,347	2,938,248	2,984,635	3,027,180	(1)
435,949	459,829	450,018	441,545	442,205	451,874	466,441	474,224	(2)
339,192	342,887	345,547	328,451	342,509	350,521	357,724	373,443	a
96,757	116,942	104,471	113,094	99,696	101,353	108,717	100,781	b
358,954	356,697	303,940	297,621	312,161	321,854	317,692	328,250	9
163,194	175,291	149,196	138,407	146,927	138,287	136,167	139,937	(1)
31,685	28,530	20,335	18,348	22,744	27,937	24,122	26,756	(2)
126,741	117,698	100,362	101,311	101,124	107,469	105,213	109,190	(3)
37,334	35,178	34,047	39,555	41,366	48,161	52,190	52,367	(4)
962,754	1,011,671	1,031,723	1,089,279	1,122,879	1,125,332	1,143,804	1,149,845	10
696,427	714,931	740,926	780,777	800,908	793,211	808,936	822,200	(1)
63,033	68,495	71,380	73,961	71,827	73,652	75,377	74,400	(2)
96,757	116,942	104,471	113,094	99,696	101,353	108,717	100,781	(3)
106,537	111,303	114,946	121,447	150,448	157,116	150,774	152,464	(4)
195,401	185,784	184,056	233,405	205,893	212,571	218,739	198,273	11
63,537	61,684	63,217	63,187	63,695	69,555	69,750	68,086	
10,396	4,142	▲1,940	▲5,899	▲2,004	▲1,194	▲916	▲1,013	12
5,991,443	5,983,395	5,763,288	5,542,975	5,583,092	5,569,764	5,648,152	5,725,936	
138,218	150,745	129,841	117,015	126,529	118,209	122,046	126,909	
881,502	906,881	832,168	849,882	824,370	808,179	787,731	772,016	
312,703	321,075	308,412	336,390	339,777	341,275	338,690	336,358	

(単位:百万元)								
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
70,833	67,706	65,636	66,675	71,460	78,395	86,137	88,112	1
1,083	1,290	1,513	1,048	826	722	457	416	2
862	1,076	1,318	859	620	482	181	150	(1)
221	214	195	189	206	240	276	266	(2)
5,777	7,156	8,674	12,179	11,617	13,495	7,326	7,254	3
2,369	3,029	2,781	3,517	3,139	3,640	3,553	3,481	(1)
3,408	4,127	5,893	8,662	8,478	9,855	3,773	3,773	(2)
635	577	654	893	596	1,626	1,000	896	4
635	577	654	893	596	1,626	1,000	896	
6,789	11,357	15,088	17,748	15,508	1,811	4,814	▲385	5
85,117	88,086	91,565	98,543	100,007	96,049	99,734	96,293	
2,598	2,854	2,812	2,691	2,544	2,270	1,971	1,867	
6,001	6,710	6,548	6,578	6,401	4,557	4,208	4,262	6
5,524	6,235	6,051	6,029	5,827	3,284	2,823	2,637	(1)
37	39	35	32	35	620	705	891	(2)
57	59	51	47	39	92	55	56	(3)
383	377	411	470	500	561	625	678	(4)
2,369	3,029	2,781	3,517	3,139	3,640	3,553	3,481	7
76,747	78,347	82,236	88,448	90,467	87,852	91,973	88,550	8
635	577	654	893	596	1,626	1,000	896	
85,117	88,086	91,565	98,543	100,007	96,049	99,734	96,293	
4,714	5,464	5,443	5,317	5,139	2,592	2,315	2,131	

### (3) 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

#### (3) - 1 非金融法人企業

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総固定資本形成	1,296,164	1,159,747	1,217,886	1,318,733	1,419,449
2 (控除)固定資本減耗	970,935	934,077	925,771	948,073	1,003,174
3 在庫品増加	7,721	▲ 51,423	7,339	40,373	10,048
4 貯蓄投資差額	421,225	667,517	680,542	664,346	567,738
資産の変動	754,175	841,764	979,996	1,075,379	994,061
5 貯蓄(純)	666,656	742,035	874,162	1,003,773	928,381
6 資本移転(純)	87,519	99,729	105,834	71,606	65,680
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	754,175	841,764	979,996	1,075,379	994,061

※ 「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

#### (3) - 2 金融機関

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総固定資本形成	67,567	68,872	83,976	84,193	80,365
2 (控除)固定資本減耗	30,166	32,345	32,322	35,070	38,024
3 貯蓄投資差額	25,292	52,017	53,335	55,947	49,368
資産の変動	62,693	88,544	104,989	105,070	91,709
4 貯蓄(純)	62,693	88,544	104,989	105,070	91,709
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	62,693	88,544	104,989	105,070	91,709

※ 「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

#### (3) - 3 一般政府

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総固定資本形成	394,112	355,804	369,050	306,206	294,312
2 (控除)固定資本減耗	159,217	163,436	166,312	169,293	170,539
3 土地の購入(純)	16,570	23,446	20,127	16,512	17,630
4 貯蓄投資差額	119,169	56,089	48,688	116,451	192,257
資産の変動	370,634	271,903	271,553	269,876	333,660
5 貯蓄(純)	385,107	322,056	317,237	282,309	315,527
6 資本移転(純)	▲ 14,473	▲ 50,153	▲ 45,684	▲ 12,433	18,133
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	370,634	271,903	271,553	269,876	333,660

#### (3) - 4 家計(個人企業を含む)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総固定資本形成	335,084	318,556	311,529	320,799	309,473
2 (控除)固定資本減耗	252,937	248,350	246,008	249,035	257,480
3 在庫品増加	▲ 90	▲ 2,759	▲ 793	2,572	▲ 9
4 貯蓄投資差額	▲ 137,805	19,191	90,265	190,064	289,719
資産の変動	▲ 55,748	86,638	154,993	264,400	341,703
5 貯蓄	▲ 13,722	117,281	178,302	293,471	383,766
6 資本移転(純)	▲ 42,026	▲ 30,643	▲ 23,309	▲ 29,071	▲ 42,063
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲ 55,748	86,638	154,993	264,400	341,703

※ 「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

#### (3) - 5 対家計民間非営利団体

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総固定資本形成	15,606	19,491	14,857	15,673	14,208
2 (控除)固定資本減耗	11,213	12,004	11,912	11,377	11,164
3 貯蓄投資差額	12,212	13,922	13,127	9,955	10,085
資産の変動	16,605	21,409	16,072	14,251	13,129
4 貯蓄	3,648	7,435	7,595	5,131	6,637
5 資本移転(純)	12,957	13,974	8,477	9,120	6,492
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	16,605	21,409	16,072	14,251	13,129

※ 「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1,649,358	1,686,048	1,329,373	1,219,582	1,154,351	1,155,853	1,262,365	1,306,456	1
1,096,891	1,199,359	1,223,723	1,278,632	1,140,701	1,161,939	1,070,455	1,068,078	2
87,428	16,483	188,289	▲ 314,005	▲ 1,908	85,627	▲ 79,388	▲ 132,612	3
239,290	647,519	290,010	1,141,949	1,016,671	771,519	965,065	1,182,245	4
879,185	1,150,691	583,949	768,894	1,028,413	851,060	1,077,587	1,288,011	
945,511	1,107,108	589,156	759,467	1,006,547	788,739	990,333	1,225,117	5
▲ 66,326	43,583	▲ 5,207	9,427	21,866	62,321	87,254	62,894	6
879,185	1,150,691	583,949	768,894	1,028,413	851,060	1,077,587	1,288,011	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
78,948	82,420	89,064	94,080	95,348	89,375	84,039	113,464	1
39,030	38,635	38,504	39,590	42,007	43,671	42,356	43,553	2
21,381	62,294	14,835	30,920	20,544	26,835	▲ 1,991	▲ 44,500	3
61,299	106,079	65,395	85,410	73,885	72,539	39,692	25,411	
61,299	106,079	65,395	85,410	73,885	72,539	39,692	25,411	4
61,299	106,079	65,395	85,410	73,885	72,539	39,692	25,411	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
256,068	220,569	213,257	230,638	220,453	207,405	216,476	218,045	1
174,344	176,368	181,043	182,185	182,829	184,587	185,890	186,816	2
13,960	13,968	13,557	10,365	10,046	7,645	11,640	9,106	3
615,410	304,402	551,924	487,143	364,698	275,940	200,782	296,783	4
711,094	362,571	597,695	545,961	412,368	306,403	243,008	337,118	
311,649	327,127	310,992	341,943	288,989	287,820	292,350	329,590	5
399,445	35,444	286,703	204,018	123,379	18,583	▲ 49,342	7,528	6
711,094	362,571	597,695	545,961	412,368	306,403	243,008	337,118	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
318,189	287,151	294,126	218,475	224,592	221,457	224,519	246,019	1
259,901	261,817	275,968	267,431	262,379	261,475	254,225	253,944	2
▲ 4,607	1,769	3,791	▲ 4,530	▲ 1,847	▲ 2,134	▲ 1,285	▲ 17,975	3
67,437	129,927	▲ 159,081	▲ 138,274	42,300	96,139	258,740	220,525	4
121,118	157,030	▲ 137,132	▲ 191,760	2,666	53,987	227,749	194,625	
424,359	216,555	131,593	▲ 6,971	133,664	132,397	265,574	249,743	5
▲ 303,241	▲ 59,525	▲ 268,725	▲ 184,789	▲ 130,998	▲ 78,410	▲ 37,825	▲ 55,118	6
121,118	157,030	▲ 137,132	▲ 191,760	2,666	53,987	227,749	194,625	

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
16,140	14,422	13,332	13,192	12,798	14,742	15,422	16,884	1
11,405	11,322	11,517	10,169	10,608	9,916	10,276	10,668	2
9,644	11,891	18,522	18,838	24,486	7,368	17,924	▲ 1,095	3
14,379	14,991	20,337	21,861	26,676	12,194	23,070	5,121	
6,789	11,357	15,088	17,748	15,508	1,811	4,814	▲ 385	4
7,590	3,634	5,249	4,113	11,168	10,383	18,256	5,506	5
14,379	14,991	20,337	21,861	26,676	12,194	23,070	5,121	

## 2 主要系列表

### (1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	6,285,038	6,343,887	6,493,771	6,795,058	6,902,510
(1) 農林水産業	120,503	117,157	116,828	108,507	103,142
① 農業	72,021	73,884	75,191	69,583	65,924
② 林業	10,403	8,592	9,984	9,442	9,567
③ 水産業	38,079	34,681	31,653	29,482	27,651
(2) 鉱業	18,542	15,621	10,425	8,644	8,894
(3) 製造業	2,078,716	2,211,853	2,313,588	2,571,658	2,719,025
① 食料品	170,235	157,795	153,417	153,607	155,135
② 繊維	19,110	15,113	16,197	11,621	13,374
③ パルプ・紙	25,052	24,490	23,010	18,917	24,157
④ 化学	199,762	224,409	243,440	225,100	236,887
⑤ 石油・石炭製品	79,699	153,944	90,904	56,173	83,898
⑥ 窯業・土石製品	145,082	146,328	151,822	162,216	152,796
⑦ 鉄鋼	26,643	26,424	25,642	28,280	39,931
⑧ 非鉄金属	74,538	54,125	52,083	46,774	45,469
⑨ 金属製品	90,398	90,180	102,421	91,261	101,381
⑩ 一般機械	202,826	185,142	182,537	201,741	254,071
⑪ 電気機械	223,521	339,243	581,975	706,072	768,745
⑫ 輸送用機械	558,372	533,731	437,210	608,019	563,875
⑬ 精密機械	9,808	6,193	3,536	3,517	3,938
⑭ その他の製造業	253,670	254,736	249,394	258,360	275,368
(4) 建設業	546,142	454,818	458,192	447,090	451,514
(5) 電気・ガス・水道業	288,148	263,667	267,064	263,885	239,666
① 電気業	215,993	191,097	195,998	192,593	168,812
② ガス・水道・熱供給業	72,155	72,570	71,066	71,292	70,854
(6) 卸売・小売業	641,877	639,526	640,376	643,051	626,379
① 卸売業	233,683	235,954	232,878	254,855	250,675
② 小売業	408,194	403,572	407,498	388,196	375,704
(7) 金融・保険業	336,224	366,237	377,315	373,353	384,681
(8) 不動産業	602,664	603,371	613,251	628,496	650,531
① 住宅賃貸業	547,584	549,910	561,325	578,862	601,683
② その他の不動産業	55,080	53,461	51,926	49,634	48,848
(9) 運輸業	369,346	371,287	374,032	401,966	411,173
(10) 情報通信業	178,663	171,945	170,890	166,616	167,904
① 通信業	109,279	107,664	110,477	107,677	106,640
② 放送業	10,204	10,130	10,577	11,246	12,100
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	59,180	54,151	49,836	47,693	49,164
(11) サービス業	1,104,213	1,128,405	1,151,810	1,181,792	1,139,601
① 公共サービス業	328,818	327,607	342,200	352,543	366,347
② 対事業所サービス業	319,470	335,925	351,519	369,220	328,919
③ 対個人サービス業	455,925	464,873	458,091	460,029	444,335
2 政府サービス生産者	618,494	611,100	598,671	597,670	595,210
(1) 電気・ガス・水道業	34,970	39,097	39,407	39,532	40,896
(2) サービス業	192,112	184,533	179,781	176,994	174,911
(3) 公務	391,412	387,470	379,483	381,144	379,403
3 対家計民間非営利サービス生産者	107,241	109,948	106,473	108,962	111,125
(1) サービス業	107,241	109,948	106,473	108,962	111,125
4 小 計(1+2+3)	7,010,773	7,064,935	7,198,915	7,501,690	7,608,845
5 輸入品に課される税・関税	55,894	55,153	58,834	64,146	72,220
6 (控除)総資本形成に係る消費税	54,876	46,228	52,076	61,544	58,761
7 県内総生産(4+5-6)	7,011,791	7,073,860	7,205,673	7,504,292	7,622,304
(参 考)					
第1次産業	120,503	117,157	116,828	108,507	103,142
第2次産業	2,643,400	2,682,292	2,782,205	3,027,392	3,179,433
第3次産業	4,246,870	4,265,486	4,299,882	4,365,791	4,326,270

(注) 第1次産業:農林水産業  
 第2次産業:鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
7,210,213	7,458,297	6,557,989	6,450,059	6,637,054	6,371,931	6,545,678	6,901,529	1
97,858	95,731	91,837	84,752	86,097	89,628	91,491	89,221	(1)
62,911	59,164	59,067	55,143	54,772	57,568	60,451	59,279	農
9,331	8,220	8,513	6,953	6,878	7,116	6,179	6,467	林
25,616	28,347	24,257	22,656	24,447	24,944	24,861	23,475	水
8,211	9,053	11,010	6,308	7,194	6,883	4,549	7,335	(2)
2,977,634	3,179,235	2,431,788	2,328,163	2,493,104	2,308,716	2,400,712	2,711,316	(3)
148,827	146,502	130,446	143,056	155,143	174,958	140,971	155,361	食
12,698	12,953	10,163	8,958	8,225	5,648	7,332	7,122	織
15,965	16,766	21,036	19,785	16,923	11,751	8,255	5,747	パ
252,308	300,532	255,694	256,396	216,430	204,946	326,682	307,771	化
94,747	103,590	168,642	122,541	151,320	▲ 3,729	60,370	93,654	石
170,079	169,331	132,513	122,822	108,502	122,057	113,793	93,094	窯
35,545	36,753	30,715	34,606	27,985	28,447	25,710	22,946	鉄
103,047	46,639	67,944	37,311	44,969	58,563	32,285	30,125	非
102,779	111,734	101,171	128,100	94,167	107,749	108,303	107,866	金
262,621	312,375	247,193	194,705	216,350	215,253	213,682	225,947	機
771,899	970,578	514,837	543,635	800,821	538,636	604,492	823,366	電
718,664	659,341	527,802	510,885	432,790	610,074	538,327	585,458	輸
3,515	3,030	3,431	3,002	2,288	1,667	3,145	2,837	精
284,940	289,111	220,201	202,361	217,191	232,696	217,365	250,022	他
465,344	413,113	426,986	400,290	417,784	352,443	384,476	384,964	(4)
222,714	215,813	174,553	227,925	210,720	168,718	182,050	170,226	(5)
152,605	143,959	103,638	153,561	138,762	97,496	112,345	101,773	①
70,109	71,854	70,915	74,364	71,958	71,222	69,705	68,453	②
590,369	635,527	631,729	647,765	654,024	688,296	702,766	722,412	(6)
208,687	239,517	217,279	207,012	191,133	215,278	216,831	197,227	①
381,682	396,010	414,450	440,753	462,891	473,018	485,935	525,185	②
374,361	373,082	293,966	288,216	289,208	276,494	261,652	262,190	(7)
681,412	705,064	735,465	760,453	769,125	767,840	769,535	771,740	(8)
629,878	650,241	676,060	695,066	702,706	704,202	703,159	706,924	①
51,534	54,823	59,405	65,387	66,419	63,638	66,376	64,816	②
430,171	462,289	454,913	410,106	418,883	420,436	418,108	400,230	(9)
168,708	168,007	163,051	161,776	159,666	159,587	157,559	165,822	(10)
106,235	104,847	102,074	103,299	101,805	101,622	101,061	107,410	①
12,345	12,658	10,862	10,772	12,711	14,753	11,753	12,417	②
50,128	50,502	50,115	47,705	45,150	43,212	44,745	45,995	③
1,193,431	1,201,383	1,142,691	1,134,305	1,131,249	1,132,890	1,172,780	1,216,073	(11)
364,545	382,658	372,692	395,118	412,047	409,702	426,818	432,947	①
380,655	377,363	354,961	318,853	308,337	312,306	316,967	340,771	②
448,231	441,362	415,038	420,334	410,865	410,882	428,995	442,355	③
598,430	618,690	616,917	616,245	609,372	610,291	607,147	602,958	2
41,906	43,167	43,751	45,230	44,098	43,705	44,883	50,225	(1)
175,343	176,019	169,980	164,697	162,560	161,054	155,852	152,781	(2)
381,181	399,504	403,186	406,318	402,714	405,532	406,412	399,952	(3)
118,601	116,291	114,210	110,016	118,301	126,739	134,250	131,217	3
118,601	116,291	114,210	110,016	118,301	126,739	134,250	131,217	(1)
7,927,244	8,193,278	7,289,116	7,176,320	7,364,727	7,108,961	7,287,075	7,635,704	4
84,777	91,435	86,802	66,797	74,201	83,611	87,349	101,405	5
70,566	74,323	61,798	37,320	48,019	52,316	47,937	48,229	6
7,941,455	8,210,390	7,314,120	7,205,797	7,390,909	7,140,256	7,326,487	7,688,880	7
97,858	95,731	91,837	84,752	86,097	89,628	91,491	89,221	
3,451,189	3,601,401	2,869,784	2,734,761	2,918,082	2,668,042	2,789,737	3,103,615	
4,378,197	4,496,146	4,327,495	4,356,807	4,360,548	4,351,291	4,405,847	4,442,868	

## (1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	—	0.9	2.4	4.6	1.6
(1) 農林水産業	—	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 4.9
①農業	—	2.6	1.8	▲ 7.5	▲ 5.3
②林業	—	▲ 17.4	16.2	▲ 5.4	1.3
③水産業	—	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 6.2
(2) 鉱業	—	▲ 15.8	▲ 33.3	▲ 17.1	2.9
(3) 製造業	—	6.4	4.6	11.2	5.7
①食料品	—	▲ 7.3	▲ 2.8	0.1	1.0
②繊維	—	▲ 20.9	7.2	▲ 28.3	15.1
③パルプ・紙	—	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 17.8	27.7
④化学	—	12.3	8.5	▲ 7.5	5.2
⑤石油・石炭製品	—	93.2	▲ 40.9	▲ 38.2	49.4
⑥窯業・土石製品	—	0.9	3.8	6.8	▲ 5.8
⑦鉄鋼	—	▲ 0.8	▲ 3.0	10.3	41.2
⑧非鉄金属	—	▲ 27.4	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 2.8
⑨金属製品	—	▲ 0.2	13.6	▲ 10.9	11.1
⑩一般機械	—	▲ 8.7	▲ 1.4	10.5	25.9
⑪電気機械	—	51.8	71.6	21.3	8.9
⑫輸送用機械	—	▲ 4.4	▲ 18.1	39.1	▲ 7.3
⑬精密機械	—	▲ 36.9	▲ 42.9	▲ 0.5	12.0
⑭その他の製造業	—	0.4	▲ 2.1	3.6	6.6
(4) 建設業	—	▲ 16.7	0.7	▲ 2.4	1.0
(5) 電気・ガス・水道業	—	▲ 8.5	1.3	▲ 1.2	▲ 9.2
①電気業	—	▲ 11.5	2.6	▲ 1.7	▲ 12.3
②ガス・水道・熱供給業	—	0.6	▲ 2.1	0.3	▲ 0.6
(6) 卸売・小売業	—	▲ 0.4	0.1	0.4	▲ 2.6
①卸売業	—	1.0	▲ 1.3	9.4	▲ 1.6
②小売業	—	▲ 1.1	1.0	▲ 4.7	▲ 3.2
(7) 金融・保険業	—	8.9	3.0	▲ 1.1	3.0
(8) 不動産業	—	0.1	1.6	2.5	3.5
①住宅賃貸業	—	0.4	2.1	3.1	3.9
②その他の不動産業	—	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 1.6
(9) 運輸業	—	0.5	0.7	7.5	2.3
(10) 情報通信業	—	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	0.8
①通信業	—	▲ 1.5	2.6	▲ 2.5	▲ 1.0
②放送業	—	▲ 0.7	4.4	6.3	7.6
③情報サービス、映像・文字情報制作業	—	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 4.3	3.1
(11) サービス業	—	2.2	2.1	2.6	▲ 3.6
①公共サービス業	—	▲ 0.4	4.5	3.0	3.9
②対事業所サービス業	—	5.2	4.6	5.0	▲ 10.9
③対個人サービス業	—	2.0	▲ 1.5	0.4	▲ 3.4
2 政府サービス生産者	—	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.4
(1) 電気・ガス・水道業	—	11.8	0.8	0.3	3.5
(2) サービス業	—	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.2
(3) 公務	—	▲ 1.0	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	2.5	▲ 3.2	2.3	2.0
(1) サービス業	—	2.5	▲ 3.2	2.3	2.0
4 小 計	—	0.8	1.9	4.2	1.4
5 輸入品に課される税・関税	—	▲ 1.3	6.7	9.0	12.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 15.8	12.7	18.2	▲ 4.5
7 県内総生産	—	0.9	1.9	4.1	1.6
(参 考)					
第1次産業	—	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 4.9
第2次産業	—	1.5	3.7	8.8	5.0
第3次産業	—	0.4	0.8	1.5	▲ 0.9

(注) 第1次産業:農林水産業  
第2次産業:鉱業、製造業、建設業  
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
4.5	3.4	▲ 12.1	▲ 1.6	2.9	▲ 4.0	2.7	5.4	1
▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 7.7	1.6	4.1	2.1	▲ 2.5	(1)
▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 6.6	▲ 0.7	5.1	5.0	▲ 1.9	農
▲ 2.5	▲ 11.9	3.6	▲ 18.3	▲ 1.1	3.5	▲ 13.2	4.7	林
▲ 7.4	10.7	▲ 14.4	▲ 6.6	7.9	2.0	▲ 0.3	▲ 5.6	水
▲ 7.7	10.3	21.6	▲ 42.7	14.0	▲ 4.3	▲ 33.9	61.2	(2)
9.5	6.8	▲ 23.5	▲ 4.3	7.1	▲ 7.4	4.0	12.9	(3)
▲ 4.1	▲ 1.6	▲ 11.0	9.7	8.4	12.8	▲ 19.4	10.2	食
▲ 5.1	2.0	▲ 21.5	▲ 11.9	▲ 8.2	▲ 31.3	29.8	▲ 2.9	織
▲ 33.9	5.0	25.5	▲ 5.9	▲ 14.5	▲ 30.6	▲ 29.8	▲ 30.4	パ
6.5	19.1	▲ 14.9	0.3	▲ 15.6	▲ 5.3	59.4	▲ 5.8	化
12.9	9.3	62.8	▲ 27.3	23.5	▲ 102.5	1,718.9	55.1	石
11.3	▲ 0.4	▲ 21.7	▲ 7.3	▲ 11.7	12.5	▲ 6.8	▲ 18.2	窯
▲ 11.0	3.4	▲ 16.4	12.7	▲ 19.1	1.7	▲ 9.6	▲ 10.8	鉄
126.6	▲ 54.7	45.7	▲ 45.1	20.5	30.2	▲ 44.9	▲ 6.7	非
1.4	8.7	▲ 9.5	26.6	▲ 26.5	14.4	0.5	▲ 0.4	金
3.4	18.9	▲ 20.9	▲ 21.2	11.1	▲ 0.5	▲ 0.7	5.7	機
0.4	25.7	▲ 47.0	5.6	47.3	▲ 32.7	12.2	36.2	電
27.5	▲ 8.3	▲ 20.0	▲ 3.2	▲ 15.3	41.0	▲ 11.8	8.8	輸
▲ 10.7	▲ 13.8	13.2	▲ 12.5	▲ 23.8	▲ 27.1	88.7	▲ 9.8	精
3.5	1.5	▲ 23.8	▲ 8.1	7.3	7.1	▲ 6.6	15.0	他
3.1	▲ 11.2	3.4	▲ 6.3	4.4	▲ 15.6	9.1	0.1	(4)
▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 19.1	30.6	▲ 7.5	▲ 19.9	7.9	▲ 6.5	(5)
▲ 9.6	▲ 5.7	▲ 28.0	48.2	▲ 9.6	▲ 29.7	15.2	▲ 9.4	①
▲ 1.1	2.5	▲ 1.3	4.9	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 1.8	②
▲ 5.7	7.6	▲ 0.6	2.5	1.0	5.2	2.1	2.8	(6)
▲ 16.7	14.8	▲ 9.3	▲ 4.7	▲ 7.7	12.6	0.7	▲ 9.0	①
1.6	3.8	4.7	6.3	5.0	2.2	2.7	8.1	②
▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 21.2	▲ 2.0	0.3	▲ 4.4	▲ 5.4	0.2	(7)
4.7	3.5	4.3	3.4	1.1	▲ 0.2	0.2	0.3	(8)
4.7	3.2	4.0	2.8	1.1	0.2	▲ 0.1	0.5	①
5.5	6.4	8.4	10.1	1.6	▲ 4.2	4.3	▲ 2.4	②
4.6	7.5	▲ 1.6	▲ 9.8	2.1	0.4	▲ 0.6	▲ 4.3	(9)
0.5	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.0	▲ 1.3	5.2	(10)
▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.6	1.2	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.6	6.3	①
2.0	2.5	▲ 14.2	▲ 0.8	18.0	16.1	▲ 20.3	5.6	②
2.0	0.7	▲ 0.8	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.3	3.5	2.8	③
4.7	0.7	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	3.5	3.7	(11)
▲ 0.5	5.0	▲ 2.6	6.0	4.3	▲ 0.6	4.2	1.4	①
15.7	▲ 0.9	▲ 5.9	▲ 10.2	▲ 3.3	1.3	1.5	7.5	②
0.9	▲ 1.5	▲ 6.0	1.3	▲ 2.3	0.0	4.4	3.1	③
0.5	3.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	2
2.5	3.0	1.4	3.4	▲ 2.5	▲ 0.9	2.7	11.9	(1)
0.2	0.4	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 2.0	(2)
0.5	4.8	0.9	0.8	▲ 0.9	0.7	0.2	▲ 1.6	(3)
6.7	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.7	7.5	7.1	5.9	▲ 2.3	3
6.7	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.7	7.5	7.1	5.9	▲ 2.3	(1)
4.2	3.4	▲ 11.0	▲ 1.5	2.6	▲ 3.5	2.5	4.8	4
17.4	7.9	▲ 5.1	▲ 23.0	11.1	12.7	4.5	16.1	5
20.1	5.3	▲ 16.9	▲ 39.6	28.7	8.9	▲ 8.4	0.6	6
4.2	3.4	▲ 10.9	▲ 1.5	2.6	▲ 3.4	2.6	4.9	7
▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 7.7	1.6	4.1	2.1	▲ 2.5	
8.5	4.4	▲ 20.3	▲ 4.7	6.7	▲ 8.6	4.6	11.3	
1.2	2.7	▲ 3.8	0.7	0.1	▲ 0.2	1.3	0.8	

## (1)ー1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	89.6	89.7	90.1	90.5	90.6
(1) 農林水産業	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4
①農業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
②林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水産業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(2) 鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29.6	31.3	32.1	34.3	35.7
①食料品	2.4	2.2	2.1	2.0	2.0
②繊維	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
③パルプ・紙	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
④化学	2.8	3.2	3.4	3.0	3.1
⑤石油・石炭製品	1.1	2.2	1.3	0.7	1.1
⑥窯業・土石製品	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0
⑦鉄鋼	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
⑧非鉄金属	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6
⑨金属製品	1.3	1.3	1.4	1.2	1.3
⑩一般機械	2.9	2.6	2.5	2.7	3.3
⑪電気機械	3.2	4.8	8.1	9.4	10.1
⑫輸送用機械	8.0	7.5	6.1	8.1	7.4
⑬精密機械	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
⑭その他の製造業	3.6	3.6	3.5	3.4	3.6
(4) 建設業	7.8	6.4	6.4	6.0	5.9
(5) 電気・ガス・水道業	4.1	3.7	3.7	3.5	3.1
①電気業	3.1	2.7	2.7	2.6	2.2
②ガス・水道・熱供給業	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
(6) 卸売・小売業	9.2	9.0	8.9	8.6	8.2
①卸売業	3.3	3.3	3.2	3.4	3.3
②小売業	5.8	5.7	5.7	5.2	4.9
(7) 金融・保険業	4.8	5.2	5.2	5.0	5.0
(8) 不動産業	8.6	8.5	8.5	8.4	8.5
①住宅賃貸業	7.8	7.8	7.8	7.7	7.9
②その他の不動産業	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
(9) 運輸業	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4
(10) 情報通信業	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2
①通信業	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4
②放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
③情報サービス、映像・文字情報制作業	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
(11) サービス業	15.7	16.0	16.0	15.7	15.0
①公共サービス業	4.7	4.6	4.7	4.7	4.8
②対事業所サービス業	4.6	4.7	4.9	4.9	4.3
③対個人サービス業	6.5	6.6	6.4	6.1	5.8
2 政府サービス生産者	8.8	8.6	8.3	8.0	7.8
(1) 電気・ガス・水道業	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
(2) サービス業	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3
(3) 公務	5.6	5.5	5.3	5.1	5.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5
(1) サービス業	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5
4 小 計	100.0	99.9	99.9	100.0	99.8
5 輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
7 県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)					
第1次産業	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4
第2次産業	37.7	37.9	38.6	40.3	41.7
第3次産業	60.6	60.3	59.7	58.2	56.8

(注) 第1次産業:農林水産業  
第2次産業:鉱業、製造業、建設業  
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
90.8	90.8	89.7	89.5	89.8	89.2	89.3	89.8	1
1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	(1)
0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	農
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	林
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	水
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
37.5	38.7	33.2	32.3	33.7	32.3	32.8	35.3	(3)
1.9	1.8	1.8	2.0	2.1	2.5	1.9	2.0	食
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	織
0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	パ
3.2	3.7	3.5	3.6	2.9	2.9	4.5	4.0	化
1.2	1.3	2.3	1.7	2.0	▲ 0.1	0.8	1.2	石
2.1	2.1	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6	1.2	窯
0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	鉄
1.3	0.6	0.9	0.5	0.6	0.8	0.4	0.4	非
1.3	1.4	1.4	1.8	1.3	1.5	1.5	1.4	金
3.3	3.8	3.4	2.7	2.9	3.0	2.9	2.9	機
9.7	11.8	7.0	7.5	10.8	7.5	8.3	10.7	電
9.0	8.0	7.2	7.1	5.9	8.5	7.3	7.6	輸
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	精
3.6	3.5	3.0	2.8	2.9	3.3	3.0	3.3	他
5.9	5.0	5.8	5.6	5.7	4.9	5.2	5.0	(4)
2.8	2.6	2.4	3.2	2.9	2.4	2.5	2.2	(5)
1.9	1.8	1.4	2.1	1.9	1.4	1.5	1.3	①
0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	②
7.4	7.7	8.6	9.0	8.8	9.6	9.6	9.4	(6)
2.6	2.9	3.0	2.9	2.6	3.0	3.0	2.6	①
4.8	4.8	5.7	6.1	6.3	6.6	6.6	6.8	②
4.7	4.5	4.0	4.0	3.9	3.9	3.6	3.4	(7)
8.6	8.6	10.1	10.6	10.4	10.8	10.5	10.0	(8)
7.9	7.9	9.2	9.6	9.5	9.9	9.6	9.2	①
0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	②
5.4	5.6	6.2	5.7	5.7	5.9	5.7	5.2	(9)
2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	(10)
1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	①
0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	②
0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	③
15.0	14.6	15.6	15.7	15.3	15.9	16.0	15.8	(11)
4.6	4.7	5.1	5.5	5.6	5.7	5.8	5.6	①
4.8	4.6	4.9	4.4	4.2	4.4	4.3	4.4	②
5.6	5.4	5.7	5.8	5.6	5.8	5.9	5.8	③
7.5	7.5	8.4	8.6	8.2	8.5	8.3	7.8	2
0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	(1)
2.2	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.1	2.0	(2)
4.8	4.9	5.5	5.6	5.4	5.7	5.5	5.2	(3)
1.5	1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.7	3
1.5	1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.7	(1)
99.8	99.8	99.7	99.6	99.6	99.6	99.5	99.3	4
1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	5
0.9	0.9	0.8	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7
1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	
43.5	43.9	39.2	38.0	39.5	37.4	38.1	40.4	
55.1	54.8	59.2	60.5	59.0	60.9	60.1	57.8	

## (1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成17暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	5,609,878	5,778,738	6,051,412	6,551,140	6,889,719
(1) 農林水産業	112,270	113,953	106,255	102,003	104,797
①農業	71,144	76,033	69,484	65,369	67,136
②林業	7,701	5,959	7,156	8,518	9,920
③水産業	34,066	33,360	30,209	28,183	27,741
(2) 鉱業	16,667	14,815	10,249	8,430	8,856
(3) 製造業	1,654,576	1,819,715	2,021,647	2,407,105	2,709,942
①食料品	159,070	145,935	147,187	151,316	157,560
②繊維	16,739	13,967	15,726	11,411	13,261
③パルプ・紙	23,082	22,999	20,995	17,514	24,367
④化学	179,227	212,244	233,347	222,726	238,824
⑤石油・石炭製品	90,378	153,096	87,514	48,326	82,896
⑥窯業・土石製品	134,957	140,784	148,386	160,785	151,935
⑦鉄鋼	34,668	34,249	31,342	30,347	39,421
⑧非鉄金属	49,369	38,149	38,656	37,061	43,925
⑨金属製品	81,883	83,054	96,455	88,612	100,840
⑩一般機械	175,489	162,945	167,233	196,791	253,070
⑪電気機械	114,090	210,496	436,701	608,507	765,582
⑫輸送用機械	516,343	486,735	393,585	587,863	558,018
⑬精密機械	9,261	5,905	3,439	3,535	3,922
⑭その他の製造業	232,442	235,720	237,871	255,358	276,321
(4) 建設業	542,496	458,212	457,267	445,319	449,974
(5) 電気・ガス・水道業	212,081	207,598	214,076	224,788	236,958
①電気業	144,235	140,716	148,201	157,182	166,901
②ガス・水道・熱供給業	69,015	68,230	66,408	67,796	70,057
(6) 卸売・小売業	629,831	643,595	648,746	647,365	626,379
①卸売業	238,030	245,933	242,451	259,282	250,675
②小売業	391,199	397,207	405,532	388,087	375,704
(7) 金融・保険業	374,530	376,824	375,237	370,996	384,681
(8) 不動産業	571,372	582,813	600,495	623,796	650,741
①住宅賃貸業	522,118	534,044	551,435	575,140	601,683
②その他の不動産業	48,978	48,587	48,949	48,633	49,058
(9) 運輸業	356,844	362,399	364,391	397,142	411,059
(10) 情報通信業	168,046	167,045	168,243	164,778	169,110
①通信業	101,889	103,390	107,302	106,107	108,038
②放送業	10,297	10,835	11,358	11,351	12,100
③情報サービス、映像・文字情報制作業	55,855	52,828	49,579	47,307	48,972
(11) サービス業	1,048,643	1,086,693	1,119,607	1,170,158	1,137,222
①公共サービス業	319,156	320,052	331,130	353,036	362,264
②対事業所サービス業	279,475	305,727	333,239	358,835	330,308
③対個人サービス業	453,627	462,715	455,358	457,711	444,651
2 政府サービス生産者	594,938	596,268	597,130	597,474	594,615
(1) 電気・ガス・水道業	34,353	39,316	39,975	39,893	40,855
(2) サービス業	183,184	177,677	178,110	176,192	174,736
(3) 公務	377,202	379,232	379,016	381,375	379,024
3 対家計民間非営利サービス生産者	100,650	106,124	105,003	108,677	111,236
(1) サービス業	100,650	106,124	105,003	108,677	111,236
4 小 計	6,298,994	6,475,452	6,749,561	7,256,163	7,595,570
5 輸入品に課される税・関税	64,075	63,297	67,598	69,680	69,576
6 (控除)総資本形成に係る消費税	48,913	42,272	48,229	55,671	58,801
7 県内総生産	6,313,162	6,496,088	6,768,183	7,269,860	7,606,345
8 開 差(7-1-2-3-5+6)	▲ 7,466	▲ 6,067	▲ 4,731	▲ 1,440	0
(参 考)					
第1次産業	112,270	113,953	106,255	102,003	104,797
第2次産業	2,175,415	2,274,632	2,477,897	2,858,460	3,168,771
第3次産業	4,052,673	4,123,317	4,188,357	4,303,009	4,322,001

(注1) 第1次産業:農林水産業  
第2次産業:鉱業、製造業、建設業

第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(注2) 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値の計算をできないことから「-」としています。

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
7,445,637	7,922,767	7,377,730	7,054,180	7,601,441	7,653,322	7,882,354	8,320,369	1
97,831	102,551	107,172	92,240	91,402	97,464	97,402	96,991	(1)
63,487	65,379	71,260	63,580	60,417	67,235	64,249	67,187	農林
8,125	7,526	8,105	6,001	5,992	7,010	6,575	5,432	水
26,193	29,807	28,081	23,196	25,226	23,535	26,310	24,113	(2)
8,084	8,180	9,593	4,036	4,611	4,372	2,852	4,473	(3)
3,163,741	3,580,858	3,116,203	2,795,128	3,322,297	3,433,739	3,621,083	4,080,907	(4)
156,439	159,136	132,035	133,445	148,184	165,789	135,683	154,770	食
12,460	12,881	10,337	8,764	8,459	5,510	6,963	6,639	織
18,086	19,831	23,668	17,591	16,637	12,551	8,142	7,196	パ
275,447	328,582	313,292	268,319	248,305	246,586	409,314	395,773	化
108,313	117,303	208,483	147,665	163,047	-	-	-	石
170,520	171,848	137,645	111,844	104,624	125,194	118,285	98,280	窯
35,949	36,484	25,744	34,153	26,999	26,536	25,791	23,191	鉄
92,463	33,453	65,271	15,578	23,801	34,643	11,365	13,436	非
106,316	117,108	108,758	127,428	99,860	119,933	107,985	104,622	金
269,911	327,062	282,516	209,533	245,069	258,284	240,141	246,309	機
896,765	1,297,114	893,733	1,004,009	1,833,374	1,510,632	1,854,342	2,517,090	電
720,892	691,841	648,006	565,040	503,149	761,169	616,193	601,366	輸
3,636	3,191	3,734	3,113	2,467	1,843	3,444	2,997	精
293,936	308,551	243,402	197,577	225,628	257,570	238,554	283,059	他
460,537	401,688	406,445	390,538	406,836	343,704	376,373	372,745	(5)
243,213	242,841	222,680	263,718	245,456	219,829	194,719	164,227	(6)
173,102	171,146	154,008	201,206	185,417	157,120	131,284	100,809	①
70,110	71,494	68,010	68,400	64,966	64,222	61,301	59,164	②
587,092	628,227	613,624	647,456	658,185	691,540	714,434	732,523	③
204,297	204,425	200,733	201,019	186,040	205,278	209,612	187,892	④
382,796	399,562	413,953	448,433	475,049	488,780	507,629	549,688	⑤
385,804	396,841	325,157	332,618	341,417	333,120	332,097	351,995	⑥
684,914	712,631	747,001	773,242	788,524	796,597	804,142	812,946	⑦
633,302	659,053	690,831	711,786	723,208	730,601	733,325	742,486	⑧
51,612	53,579	56,170	61,209	64,837	65,511	70,295	69,915	⑨
435,354	463,308	479,940	404,256	421,536	428,821	421,684	404,780	(10)
176,838	180,183	179,170	180,086	181,827	184,893	183,394	198,149	①
114,633	117,876	117,857	119,800	122,603	125,267	125,163	137,935	②
12,178	12,483	11,113	12,096	14,043	15,906	12,652	13,371	③
50,053	49,930	50,386	48,567	45,934	44,708	46,580	48,346	④
1,201,452	1,215,532	1,153,927	1,123,798	1,131,489	1,130,733	1,162,699	1,213,345	(11)
369,016	388,229	373,242	380,169	390,840	388,232	399,607	408,332	①
384,535	386,512	363,343	328,676	325,469	327,403	331,520	356,210	②
448,191	441,240	417,752	414,847	414,633	414,796	431,045	449,291	③
600,562	619,364	618,164	635,699	636,175	637,100	642,309	639,523	2
41,572	42,203	41,797	44,481	43,716	43,052	44,572	49,451	(1)
176,811	178,198	173,914	173,606	173,379	172,013	168,243	165,903	(2)
382,179	398,947	402,390	417,351	418,846	421,795	429,051	423,373	(3)
118,699	116,741	115,706	115,547	125,741	136,175	146,182	142,442	3
118,699	116,741	115,706	115,547	125,741	136,175	146,182	142,442	(1)
8,164,934	8,658,113	8,113,564	7,812,738	8,368,577	8,432,211	8,675,356	9,101,167	4
75,248	75,966	70,901	65,959	70,522	73,255	75,001	78,178	5
70,646	69,341	58,005	36,710	49,123	53,666	49,137	49,404	6
8,169,572	8,664,321	8,126,906	7,845,102	8,392,252	8,454,063	8,704,357	9,133,379	7
72	▲ 1,176	2,410	10,427	7,496	7,877	7,648	2,271	
97,831	102,551	107,172	92,240	91,402	97,464	97,402	96,991	
3,632,355	3,983,061	3,533,942	3,196,966	3,730,855	3,754,411	3,975,436	4,408,264	
4,433,963	4,576,644	4,461,069	4,477,752	4,533,898	4,567,032	4,617,387	4,674,317	

## (1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成17暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	—	3.0	4.7	8.3	5.2
(1) 農林水産業	—	1.5	▲ 6.8	▲ 4.0	2.7
① 農業	—	6.9	▲ 8.6	▲ 5.9	2.7
② 林業	—	▲ 22.6	20.1	19.0	16.5
③ 水産業	—	▲ 2.1	▲ 9.4	▲ 6.7	▲ 1.6
(2) 鉱業	—	▲ 11.1	▲ 30.8	▲ 17.7	5.1
(3) 製造業	—	10.0	11.1	19.1	12.6
① 食料品	—	▲ 8.3	0.9	2.8	4.1
② 繊維	—	▲ 16.6	12.6	▲ 27.4	16.2
③ パルプ・紙	—	▲ 0.4	▲ 8.7	▲ 16.6	39.1
④ 化学	—	18.4	9.9	▲ 4.6	7.2
⑤ 石油・石炭製品	—	69.4	▲ 42.8	▲ 44.8	71.5
⑥ 窯業・土石製品	—	4.3	5.4	8.4	▲ 5.5
⑦ 鉄鋼	—	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 3.2	29.9
⑧ 非鉄金属	—	▲ 22.7	1.3	▲ 4.1	18.5
⑨ 金属製品	—	1.4	16.1	▲ 8.1	13.8
⑩ 一般機械	—	▲ 7.1	2.6	17.7	28.6
⑪ 電気機械	—	84.5	107.5	39.3	25.8
⑫ 輸送用機械	—	▲ 5.7	▲ 19.1	49.4	▲ 5.1
⑬ 精密機械	—	▲ 36.2	▲ 41.8	2.8	10.9
⑭ その他の製造業	—	1.4	0.9	7.4	8.2
(4) 建設業	—	▲ 15.5	▲ 0.2	▲ 2.6	1.0
(5) 電気・ガス・水道業	—	▲ 2.1	3.1	5.0	5.4
① 電気業	—	▲ 2.4	5.3	6.1	6.2
② ガス・水道・熱供給業	—	▲ 1.1	▲ 2.7	2.1	3.3
(6) 卸売・小売業	—	2.2	0.8	▲ 0.2	▲ 3.2
① 卸売業	—	3.3	▲ 1.4	6.9	▲ 3.3
② 小売業	—	1.5	2.1	▲ 4.3	▲ 3.2
(7) 金融・保険業	—	0.6	▲ 0.4	▲ 1.1	3.7
(8) 不動産業	—	2.0	3.0	3.9	4.3
① 住宅賃貸業	—	2.3	3.3	4.3	4.6
② その他の不動産業	—	▲ 0.8	0.7	▲ 0.6	0.9
(9) 運輸業	—	1.6	0.5	9.0	3.5
(10) 情報通信業	—	▲ 0.6	0.7	▲ 2.1	2.6
① 通信業	—	1.5	3.8	▲ 1.1	1.8
② 放送業	—	5.2	4.8	▲ 0.1	6.6
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	—	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 4.6	3.5
(11) サービス業	—	3.6	3.0	4.5	▲ 2.8
① 公共サービス業	—	0.3	3.5	6.6	2.6
② 対事業所サービス業	—	9.4	9.0	7.7	▲ 7.9
③ 对个人サービス業	—	2.0	▲ 1.6	0.5	▲ 2.9
2 政府サービス生産者	—	0.2	0.1	0.1	▲ 0.5
(1) 電気・ガス・水道業	—	14.4	1.7	▲ 0.2	2.4
(2) サービス業	—	▲ 3.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.8
(3) 公務	—	0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	5.4	▲ 1.1	3.5	2.4
(1) サービス業	—	5.4	▲ 1.1	3.5	2.4
4 小 計	—	2.8	4.2	7.5	4.7
5 輸入品に課される税・関税	—	▲ 1.2	6.8	3.1	▲ 0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 13.6	14.1	15.4	5.6
7 県内総生産	—	2.9	4.2	7.4	4.6
(参 考)					
第1次産業	—	1.5	▲ 6.8	▲ 4.0	2.7
第2次産業	—	4.6	8.9	15.4	10.9
第3次産業	—	1.7	1.6	2.7	0.4

(注1) 第1次産業:農林水産業  
第2次産業:鉱業、製造業、建設業  
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(注2) 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値の計算をできないことから「-」としています。

(単位:%)								項目
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
8.1	6.4	▲ 6.9	▲ 4.4	7.8	0.7	3.0	5.6	1
▲ 6.6	4.8	4.5	▲ 13.9	▲ 0.9	6.6	▲ 0.1	▲ 0.4	(1)
▲ 5.4	3.0	9.0	▲ 10.8	▲ 5.0	11.3	▲ 4.4	4.6	農
▲ 18.1	▲ 7.4	7.7	▲ 26.0	▲ 0.1	17.0	▲ 6.2	▲ 17.4	林
▲ 5.6	13.8	▲ 5.8	▲ 17.4	8.8	▲ 6.7	11.8	▲ 8.4	水
▲ 8.7	1.2	17.3	▲ 57.9	14.2	▲ 5.2	▲ 34.8	56.8	(2)
16.7	13.2	▲ 13.0	▲ 10.3	18.9	3.4	5.5	12.7	(3)
▲ 0.7	1.7	▲ 17.0	1.1	11.0	11.9	▲ 18.2	14.1	食
▲ 6.0	3.4	▲ 19.8	▲ 15.2	▲ 3.5	▲ 34.9	26.4	▲ 4.7	織
▲ 25.8	9.6	19.3	▲ 25.7	▲ 5.4	▲ 24.6	▲ 35.1	▲ 11.6	パ
15.3	19.3	▲ 4.7	▲ 14.4	▲ 7.5	▲ 0.7	66.0	▲ 3.3	化
30.7	8.3	77.7	▲ 29.2	10.4	—	—	—	石
12.2	0.8	▲ 19.9	▲ 18.7	▲ 6.5	19.7	▲ 5.5	▲ 16.9	窯
▲ 8.8	1.5	▲ 29.4	32.7	▲ 20.9	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 10.1	鉄
110.5	▲ 63.8	95.1	▲ 76.1	52.8	45.6	▲ 67.2	18.2	非
5.4	10.2	▲ 7.1	17.2	▲ 21.6	20.1	▲ 10.0	▲ 3.1	金
6.7	21.2	▲ 13.6	▲ 25.8	17.0	5.4	▲ 7.0	2.6	機
17.1	44.6	▲ 31.1	12.3	82.6	▲ 17.6	22.8	35.7	電
29.2	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 12.8	▲ 11.0	51.3	▲ 19.0	▲ 2.4	輸
▲ 7.3	▲ 12.2	17.0	▲ 16.6	▲ 20.8	▲ 25.3	86.9	▲ 13.0	精
6.4	5.0	▲ 21.1	▲ 18.8	14.2	14.2	▲ 7.4	18.7	他
2.3	▲ 12.8	1.2	▲ 3.9	4.2	▲ 15.5	9.5	▲ 1.0	(4)
2.6	▲ 0.2	▲ 8.3	18.4	▲ 6.9	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 15.7	(5)
3.7	▲ 1.1	▲ 10.0	30.6	▲ 7.8	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 23.2	①
0.1	2.0	▲ 4.9	0.6	▲ 5.0	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 3.5	②
▲ 6.3	7.0	▲ 2.3	5.5	1.7	5.1	3.3	2.5	(6)
▲ 18.5	11.8	▲ 12.1	0.1	▲ 7.5	10.3	2.1	▲ 10.4	①
1.9	4.4	3.6	8.3	5.9	2.9	3.9	8.3	②
0.3	2.9	▲ 18.1	2.3	2.6	▲ 2.4	▲ 0.3	6.0	(7)
5.3	4.0	4.8	3.5	2.0	1.0	0.9	1.1	(8)
5.3	4.1	4.8	3.0	1.6	1.0	0.4	1.2	①
5.2	3.8	4.8	9.0	5.9	1.0	7.3	▲ 0.5	②
5.9	6.4	3.6	▲ 15.8	4.3	1.7	▲ 1.7	▲ 4.0	(9)
4.6	1.9	▲ 0.6	0.5	1.0	1.7	▲ 0.8	8.0	(10)
6.1	2.8	▲ 0.0	1.6	2.3	2.2	▲ 0.1	10.2	①
0.6	2.5	▲ 11.0	8.8	16.1	13.3	▲ 20.5	5.7	②
2.2	▲ 0.2	0.9	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 2.7	4.2	3.8	③
5.6	1.2	▲ 5.1	▲ 2.6	0.7	▲ 0.1	2.8	4.4	(11)
1.9	5.2	▲ 3.9	1.9	2.8	▲ 0.7	2.9	2.2	①
16.4	0.5	▲ 6.0	▲ 9.5	▲ 1.0	0.6	1.3	7.4	②
0.8	▲ 1.6	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	3.9	4.2	③
1.0	3.1	▲ 0.2	2.8	0.1	0.1	0.8	▲ 0.4	2
1.8	1.5	▲ 1.0	6.4	▲ 1.7	▲ 1.5	3.5	10.9	(1)
1.2	0.8	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.4	(2)
0.8	4.4	0.9	3.7	0.4	0.7	1.7	▲ 1.3	(3)
6.7	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	8.8	8.3	7.3	▲ 2.6	3
6.7	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	8.8	8.3	7.3	▲ 2.6	(1)
7.5	6.0	▲ 6.3	▲ 3.7	7.1	0.8	2.9	4.9	4
8.2	1.0	▲ 6.7	▲ 7.0	6.9	3.9	2.4	4.2	5
20.1	▲ 1.8	▲ 16.3	▲ 36.7	33.8	9.2	▲ 8.4	0.5	6
7.4	6.1	▲ 6.2	▲ 3.5	7.0	0.7	3.0	4.9	7
▲ 6.6	4.8	4.5	▲ 13.9	▲ 0.9	6.6	▲ 0.1	▲ 0.4	
14.6	9.7	▲ 11.3	▲ 9.5	16.7	0.6	5.9	10.9	
2.6	3.2	▲ 2.5	0.4	1.3	0.7	1.1	1.2	

## (1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	112.0	109.8	107.3	103.7	100.2
(1) 農林水産業	107.3	102.8	110.0	106.4	98.4
①農業	101.2	97.2	108.2	106.4	98.2
②林業	135.1	144.2	139.5	110.8	96.4
③水産業	111.8	104.0	104.8	104.6	99.7
(2) 鉱業	111.2	105.4	101.7	102.5	100.4
(3) 製造業	125.6	121.5	114.4	106.8	100.3
①食料品	107.0	108.1	104.2	101.5	98.5
②繊維	114.2	108.2	103.0	101.8	100.9
③パルプ・紙	108.5	106.5	109.6	108.0	99.1
④化学	111.5	105.7	104.3	101.1	99.2
⑤石油・石炭製品	88.2	100.6	103.9	116.2	101.2
⑥窯業・土石製品	107.5	103.9	102.3	100.9	100.6
⑦鉄鋼	76.9	77.2	81.8	93.2	101.3
⑧非鉄金属	151.0	141.9	134.7	126.2	103.5
⑨金属製品	110.4	108.6	106.2	103.0	100.5
⑩一般機械	115.6	113.6	109.2	102.5	100.4
⑪電気機械	195.9	161.2	133.3	116.0	100.4
⑫輸送用機械	108.1	109.7	111.1	103.4	101.0
⑬精密機械	105.9	104.9	102.8	99.5	100.4
⑭その他の製造業	109.1	108.1	104.8	101.2	99.7
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4	100.3
(5) 電気・ガス・水道業	135.9	127.0	124.8	117.4	101.1
①電気業	149.8	135.8	132.3	122.5	101.1
②ガス・水道・熱供給業	104.5	106.4	107.0	105.2	101.1
(6) 卸売・小売業	101.9	99.4	98.7	99.3	100.0
①卸売業	98.2	95.9	96.1	98.3	100.0
②小売業	104.3	101.6	100.5	100.0	100.0
(7) 金融・保険業	89.8	97.2	100.6	100.6	100.0
(8) 不動産業	105.5	103.5	102.1	100.8	100.0
①住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0
②その他の不動産業	112.5	110.0	106.1	102.1	99.6
(9) 運輸業	103.5	102.5	102.6	101.2	100.0
(10) 情報通信業	106.3	102.9	101.6	101.1	99.3
①通信業	107.3	104.1	103.0	101.5	98.7
②放送業	99.1	93.5	93.1	99.1	100.0
③情報サービス、映像・文字情報制作業	106.0	102.5	100.5	100.8	100.4
(11) サービス業	105.3	103.8	102.9	101.0	100.2
①公共サービス業	103.0	102.4	103.3	99.9	101.1
②対事業所サービス業	114.3	109.9	105.5	102.9	99.6
③対個人サービス業	100.5	100.5	100.6	100.5	99.9
2 政府サービス生産者	104.0	102.5	100.3	100.0	100.1
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1	100.1
(2) サービス業	104.9	103.9	100.9	100.5	100.1
(3) 公務	103.8	102.2	100.1	99.9	100.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9
4 小 計	111.3	109.1	106.7	103.4	100.2
5 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1	103.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5	99.9
7 県内総生産	111.1	108.9	106.5	103.2	100.2
(参 考)					
第1次産業	107.3	102.8	110.0	106.4	98.4
第2次産業	121.5	117.9	112.3	105.9	100.3
第3次産業	104.8	103.4	102.7	101.5	100.1

(注1) 第1次産業:農林水産業

第2次産業:鉱業、製造業、建設業

第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(注2) 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値の計算をできないことから「-」としています。

(平成17暦年=100)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
96.8	94.1	88.9	91.4	87.3	83.3	83.0	82.9	1
100.0	93.3	85.7	91.9	94.2	92.0	93.9	92.0	(1)
99.1	90.5	82.9	86.7	90.7	85.6	94.1	88.2	農
114.8	109.2	105.0	115.9	114.8	101.5	94.0	119.1	林
97.8	95.1	86.4	97.7	96.9	106.0	94.5	97.4	水
101.6	110.7	114.8	156.3	156.0	157.4	159.5	164.0	(2)
94.1	88.8	78.0	83.3	75.0	67.2	66.3	66.4	(3)
95.1	92.1	98.8	107.2	104.7	105.5	103.9	100.4	食
101.9	100.6	98.3	102.2	97.2	102.5	105.3	107.3	織
88.3	84.5	88.9	112.5	101.7	93.6	101.4	79.9	パ
91.6	91.5	81.6	95.6	87.2	83.1	79.8	77.8	化
87.5	88.3	80.9	83.0	92.8	—	—	—	石
99.7	98.5	96.3	109.8	103.7	97.5	96.2	94.7	窯
98.9	100.7	119.3	101.3	103.7	107.2	99.7	98.9	鉄
111.4	139.4	104.1	239.5	188.9	169.0	284.1	224.2	非
96.7	95.4	93.0	100.5	94.3	89.8	100.3	103.1	金
97.3	95.5	87.5	92.9	88.3	83.3	89.0	91.7	機
86.1	74.8	57.6	54.1	43.7	35.7	32.6	32.7	電
99.7	95.3	81.5	90.4	86.0	80.1	87.4	97.4	輸
96.7	95.0	91.9	96.4	92.7	90.5	91.3	94.7	精
96.9	93.7	90.5	102.4	96.3	90.3	91.1	88.3	他
101.0	102.8	105.1	102.5	102.7	102.5	102.2	103.3	(4)
91.6	88.9	78.4	86.4	85.8	76.7	93.5	103.7	(5)
88.2	84.1	67.3	76.3	74.8	62.1	85.6	101.0	①
100.0	100.5	104.3	108.7	110.8	110.9	113.7	115.7	②
100.6	101.2	103.0	100.0	99.4	99.5	98.4	98.6	(6)
102.1	104.9	108.2	103.0	102.7	104.9	103.4	105.0	①
99.7	99.1	100.1	98.3	97.4	96.8	95.7	95.5	②
97.0	94.0	90.4	86.7	84.7	83.0	78.8	74.5	(7)
99.5	98.9	98.5	98.3	97.5	96.4	95.7	94.9	(8)
99.5	98.7	97.9	97.7	97.2	96.4	95.9	95.2	①
99.8	102.3	105.8	106.8	102.4	97.1	94.4	92.7	②
98.8	99.8	94.8	101.4	99.4	98.0	99.2	98.9	(9)
95.4	93.2	91.0	89.8	87.8	86.3	85.9	83.7	(10)
92.7	88.9	86.6	86.2	83.0	81.1	80.7	77.9	①
101.4	101.4	97.7	89.1	90.5	92.8	92.9	92.9	②
100.1	101.1	99.5	98.2	98.3	96.7	96.1	95.1	③
99.3	98.8	99.0	100.9	100.0	100.2	100.9	100.2	(11)
98.8	98.6	99.9	103.9	105.4	105.5	106.8	106.0	①
99.0	97.6	97.7	97.0	94.7	95.4	95.6	95.7	②
100.0	100.0	99.4	101.3	99.1	99.1	99.5	98.5	③
99.6	99.9	99.8	96.9	95.8	95.8	94.5	94.3	2
100.8	102.3	104.7	101.7	100.9	101.5	100.7	101.6	(1)
99.2	98.8	97.7	94.9	93.8	93.6	92.6	92.1	(2)
99.7	100.1	100.2	97.4	96.1	96.1	94.7	94.5	(3)
99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	92.1	3
99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	92.1	(1)
97.1	94.6	89.8	91.9	88.0	84.3	84.0	83.9	4
112.7	120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.5	129.7	5
99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.6	6
97.2	94.8	90.0	91.9	88.1	84.5	84.2	84.2	7
100.0	93.3	85.7	91.9	94.2	92.0	93.9	92.0	
95.0	90.4	81.2	85.5	78.2	71.1	70.2	70.4	
98.7	98.2	97.0	97.3	96.2	95.3	95.4	95.0	

## (1)ー3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	—	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 3.4
(1) 農林水産業	—	▲ 4.2	7.0	▲ 3.3	▲ 7.5
①農業	—	▲ 4.0	11.3	▲ 1.7	▲ 7.7
②林業	—	6.7	▲ 3.3	▲ 20.6	▲ 13.0
③水産業	—	▲ 7.0	0.8	▲ 0.2	▲ 4.7
(2) 鉱業	—	▲ 5.2	▲ 3.5	0.8	▲ 2.0
(3) 製造業	—	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 6.1
①食料品	—	1.0	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.0
②繊維	—	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 0.9
③パルプ・紙	—	▲ 1.8	2.9	▲ 1.5	▲ 8.2
④化学	—	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 1.9
⑤石油・石炭製品	—	14.1	3.3	11.8	▲ 12.9
⑥窯業・土石製品	—	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3
⑦鉄鋼	—	0.4	6.0	13.9	8.7
⑧非鉄金属	—	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 18.0
⑨金属製品	—	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.4
⑩一般機械	—	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 2.0
⑪電気機械	—	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 13.0	▲ 13.4
⑫輸送用機械	—	1.5	1.3	▲ 6.9	▲ 2.3
⑬精密機械	—	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 3.2	0.9
⑭その他の製造業	—	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 1.5
(4) 建設業	—	▲ 1.4	0.9	0.2	▲ 0.1
(5) 電気・ガス・水道業	—	▲ 6.5	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 13.9
①電気業	—	▲ 9.3	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 17.5
②ガス・水道・熱供給業	—	1.8	0.6	▲ 1.7	▲ 3.9
(6) 卸売・小売業	—	▲ 2.5	▲ 0.7	0.6	0.7
①卸売業	—	▲ 2.3	0.2	2.3	1.7
②小売業	—	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0
(7) 金融・保険業	—	8.2	3.5	0.0	▲ 0.6
(8) 不動産業	—	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.8
①住宅賃貸業	—	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.6
②その他の不動産業	—	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 2.4
(9) 運輸業	—	▲ 1.0	0.1	▲ 1.4	▲ 1.2
(10) 情報通信業	—	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.8
①通信業	—	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 2.8
②放送業	—	▲ 5.7	▲ 0.4	6.4	0.9
③情報サービス、映像・文字情報制作業	—	▲ 3.3	▲ 2.0	0.3	▲ 0.4
(11) サービス業	—	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.8
①公共サービス業	—	▲ 0.6	0.9	▲ 3.3	1.2
②対事業所サービス業	—	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 3.2
③対個人サービス業	—	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6
2 政府サービス生産者	—	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.3	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	—	▲ 2.4	▲ 0.8	0.5	1.0
(2) サービス業	—	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 0.4
(3) 公務	—	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.2	0.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.4
(1) サービス業	—	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.4
4 小 計	—	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.1
5 輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.1	▲ 0.1	5.9	12.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 2.5	▲ 1.3	2.3	▲ 9.6
7 県内総生産	—	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 2.9
(参 考)					
第1次産業	—	▲ 4.2	7.0	▲ 3.3	▲ 7.5
第2次産業	—	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 5.3
第3次産業	—	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.4

(注) 第1次産業:農林水産業  
第2次産業:鉱業、製造業、建設業  
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 5.5	2.8	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 0.4	▲ 0.1	1
1.6	▲ 6.7	▲ 8.1	7.2	2.5	▲ 2.3	2.1	▲ 2.0	(1)
0.9	▲ 8.7	▲ 8.4	4.6	4.6	▲ 5.6	9.9	▲ 6.3	農林
19.1	▲ 4.9	▲ 3.8	10.4	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 7.4	26.7	水
▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 9.1	13.1	▲ 0.8	9.4	▲ 10.8	3.1	(2)
1.2	9.0	3.7	36.1	▲ 0.2	0.9	1.3	2.8	(3)
▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 12.2	6.8	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 1.3	0.2	(3)
▲ 3.5	▲ 3.2	7.3	8.5	▲ 2.3	0.8	▲ 1.5	▲ 3.4	食
1.0	▲ 1.3	▲ 2.3	4.0	▲ 4.9	5.5	2.7	1.9	織
▲ 10.9	▲ 4.3	5.2	26.5	▲ 9.6	▲ 8.0	8.3	▲ 21.2	バ
▲ 7.7	▲ 0.1	▲ 10.8	17.2	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 2.5	化
▲ 13.5	0.9	▲ 8.4	2.6	11.8	—	—	—	石
▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 2.2	14.0	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 1.6	窯
▲ 2.4	1.8	18.5	▲ 15.1	2.4	3.4	▲ 7.0	▲ 0.8	鉄
7.6	25.1	▲ 25.3	130.1	▲ 21.1	▲ 10.5	68.1	▲ 21.1	非
▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 2.5	8.1	▲ 6.2	▲ 4.8	11.7	2.8	金
▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 8.4	6.2	▲ 5.0	▲ 5.7	6.8	3.0	機
▲ 14.2	▲ 13.1	▲ 23.0	▲ 6.1	▲ 19.2	▲ 18.3	▲ 8.7	0.3	電
▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 14.5	10.9	▲ 4.9	▲ 6.9	9.1	11.4	輸
▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.3	4.9	▲ 3.8	▲ 2.4	0.9	3.7	精
▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.4	13.1	▲ 6.0	▲ 6.2	0.9	▲ 3.1	他
0.7	1.8	2.2	▲ 2.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	1.1	(4)
▲ 9.4	▲ 2.9	▲ 11.8	10.2	▲ 0.7	▲ 10.6	21.9	10.9	(5)
▲ 12.8	▲ 4.6	▲ 20.0	13.4	▲ 2.0	▲ 17.0	37.8	18.0	①
▲ 1.1	0.5	3.8	4.2	1.9	0.1	2.5	1.8	②
0.6	0.6	1.8	▲ 2.9	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.2	(6)
2.1	2.7	3.1	▲ 4.8	▲ 0.3	2.1	▲ 1.4	1.5	①
▲ 0.3	▲ 0.6	1.0	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2	②
▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 5.5	(7)
▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.8	(8)
▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7	①
0.2	2.5	3.4	0.9	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 1.8	②
▲ 1.2	1.0	▲ 5.0	7.0	▲ 2.0	▲ 1.4	1.2	▲ 0.3	(9)
▲ 3.9	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.6	(10)
▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 3.5	①
1.4	0.0	▲ 3.6	▲ 8.8	1.6	2.5	0.1	0.0	②
▲ 0.3	1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.1	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.0	③
▲ 0.9	▲ 0.5	0.2	1.9	▲ 0.9	0.2	0.7	▲ 0.7	(11)
▲ 2.3	▲ 0.2	1.3	4.0	1.4	0.1	1.2	▲ 0.7	①
▲ 0.6	▲ 1.4	0.1	▲ 0.7	▲ 2.4	0.7	0.2	0.1	②
0.1	0.0	▲ 0.6	1.9	▲ 2.2	0.0	0.4	▲ 1.0	③
▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 1.1	0.0	▲ 1.4	▲ 0.2	2
0.7	1.5	2.3	▲ 2.9	▲ 0.8	0.6	▲ 0.8	0.9	(1)
▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.5	(2)
▲ 0.4	0.4	0.1	▲ 2.8	▲ 1.3	0.0	▲ 1.5	▲ 0.2	(3)
0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.4	0.3	3
0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.4	0.3	(1)
▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 5.1	2.3	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 0.1	4
8.6	6.8	1.7	▲ 17.2	3.8	8.5	2.1	11.3	5
0.0	7.3	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 0.3	0.1	0.0	6
▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 5.1	2.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 0.4	0.0	7
1.6	▲ 6.7	▲ 8.1	7.2	2.5	▲ 2.3	2.1	▲ 2.0	
▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 10.2	5.3	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 1.3	0.3	
▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 1.2	0.3	▲ 1.1	▲ 0.9	0.1	▲ 0.4	

## (2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 県民雇用者報酬	3,620,071	3,715,066	3,716,722	3,735,679	3,839,836
(1) 賃金・俸給	3,109,746	3,190,596	3,251,926	3,309,867	3,417,983
(2) 雇主の社会負担	510,325	524,470	464,796	425,812	421,853
a 雇主の現実社会負担	356,203	350,509	338,345	324,109	330,095
b 雇主の帰属社会負担	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758
2 財産所得(非企業部門)	288,809	250,676	261,960	256,542	320,319
a 受取	442,987	381,261	377,507	369,882	430,370
b 支払	154,178	130,586	115,547	113,339	110,051
(1) 一般政府	▲ 28,356	▲ 27,415	▲ 10,386	▲ 9,022	14,747
a 受取	112,874	92,482	93,602	89,429	106,835
b 支払	141,230	119,897	103,988	98,451	92,088
(2) 家計	313,718	274,707	268,983	262,045	301,635
①利子	114,778	86,029	82,606	74,771	103,356
a 受取	126,077	95,691	93,369	88,935	120,532
b 支払(消費者負債利子)	11,299	9,663	10,763	14,163	17,176
②配当(受取)	15,075	20,115	23,926	25,800	28,260
③保険契約者に帰属する財産所得	136,372	124,343	112,673	113,709	121,920
④賃貸料(受取)	47,493	44,220	49,778	47,765	48,099
(3) 対家計民間非営利団体	3,447	3,384	3,363	3,519	3,937
a 受取	5,096	4,410	4,159	4,244	4,724
b 支払	1,649	1,026	796	725	787
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,411,755	1,511,618	1,720,502	1,856,025	1,787,836
(1) 民間法人企業	987,287	1,060,676	1,218,619	1,355,021	1,280,740
a 非金融法人企業	882,004	938,187	1,083,105	1,226,969	1,169,823
b 金融機関	105,283	122,489	135,514	128,052	110,917
(2) 公的企業	▲ 55,187	▲ 40,062	▲ 24,062	▲ 10,439	5,080
a 非金融法人企業	▲ 32,055	▲ 21,496	▲ 9,497	▲ 3,039	2,104
b 金融機関	▲ 23,132	▲ 18,566	▲ 14,565	▲ 7,400	2,976
(3) 個人企業	479,655	491,003	525,944	511,443	502,016
a 農林水産業	31,424	29,846	28,530	19,433	12,957
b その他の産業	201,035	200,555	225,559	208,160	192,440
c 持ち家	247,196	260,602	271,855	283,850	296,619
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,320,635	5,477,360	5,699,183	5,848,246	5,947,991
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	569,680	585,377	582,451	624,420	648,993
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	5,890,315	6,062,737	6,281,634	6,472,666	6,596,984
7 その他の経常移転(純)	153,047	254,094	273,774	215,953	167,663
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 182,171	▲ 178,472	▲ 207,976	▲ 233,364	▲ 259,915
(2) 一般政府	924,860	850,869	826,069	741,181	728,357
(3) 家計(個人企業含む)	▲ 657,819	▲ 486,825	▲ 416,912	▲ 360,661	▲ 372,588
(4) 対家計民間非営利団体	68,177	68,522	72,593	68,797	71,809
8 県民可処分所得 (6+7)	6,043,362	6,316,831	6,555,408	6,688,619	6,764,647
(1) 非金融法人企業および金融機関	749,929	842,143	986,581	1,111,218	1,025,905
(2) 一般政府	1,466,184	1,408,831	1,398,134	1,356,579	1,392,097
(3) 家計(個人企業含む)	3,755,625	3,993,951	4,094,737	4,148,506	4,270,899
(4) 対家計民間非営利団体	71,624	71,906	75,956	72,316	75,746
(参考) 県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	7,314,783	7,452,949	7,663,959	7,885,514	8,077,365

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
3,925,511	3,884,048	3,732,236	3,407,433	3,402,552	3,390,122	3,451,076	3,501,404	1
3,489,562	3,424,219	3,282,218	2,965,888	2,960,347	2,938,248	2,984,635	3,027,180	(1)
435,949	459,829	450,018	441,545	442,205	451,874	466,441	474,224	(2)
339,192	342,887	345,547	328,451	342,509	350,521	357,724	373,443	a
96,757	116,942	104,471	113,094	99,696	101,353	108,717	100,781	b
357,510	348,937	274,118	276,703	276,910	277,347	269,770	293,818	2
481,571	483,076	406,739	399,310	400,894	403,883	392,028	416,994	a
124,061	134,139	132,621	122,607	123,984	126,536	122,259	123,176	b
11,477	5,610	▲ 18,369	▲ 15,368	▲ 32,674	▲ 40,365	▲ 46,109	▲ 32,407	(1)
116,616	119,669	96,251	95,111	82,332	77,472	70,128	84,482	a
105,139	114,059	114,620	110,479	115,006	117,837	116,237	116,889	b
341,115	337,907	287,452	286,541	304,009	313,877	312,128	322,379	(2)
145,355	156,501	132,708	127,327	138,775	130,310	130,603	134,066	①
163,194	175,291	149,196	138,407	146,927	138,287	136,167	139,937	a
17,839	18,790	16,488	11,080	8,152	7,977	5,565	5,871	b
31,685	28,530	20,335	18,348	22,744	27,937	24,122	26,756	②
126,741	117,698	100,362	101,311	101,124	107,469	105,213	109,190	③
37,334	35,178	34,047	39,555	41,366	48,161	52,190	52,367	④
4,918	5,420	5,035	5,530	5,575	3,835	3,751	3,846	(3)
6,001	6,710	6,548	6,578	6,401	4,557	4,208	4,262	a
1,083	1,290	1,513	1,048	826	722	457	416	b
1,810,901	2,008,429	1,353,131	1,454,233	1,782,928	1,558,752	1,729,388	2,008,017	3
1,298,604	1,481,069	863,015	951,389	1,240,005	1,021,404	1,196,944	1,452,147	(1)
1,215,007	1,373,722	793,054	868,970	1,175,443	966,359	1,168,464	1,425,505	a
83,597	107,347	69,961	82,419	64,562	55,045	28,480	26,642	b
7,222	24,465	7,223	10,023	23,922	34,822	31,916	25,172	(2)
4,640	4,877	▲ 5,271	▲ 3,792	▲ 1,612	375	3,399	3,289	a
2,582	19,588	12,494	13,815	25,534	34,447	28,517	21,883	b
505,076	502,896	482,893	492,822	519,001	502,526	500,529	530,699	(3)
9,648	15,587	14,537	12,083	15,026	15,474	14,422	14,696	a
185,602	172,172	140,858	133,556	147,371	128,306	123,033	149,317	b
309,826	315,137	327,498	347,183	356,604	358,746	363,074	366,686	c
6,093,923	6,241,413	5,359,485	5,138,369	5,462,390	5,226,221	5,450,234	5,803,239	4
696,121	720,404	622,509	612,447	635,040	628,571	650,704	709,188	5
6,790,044	6,961,817	5,981,994	5,750,816	6,097,430	5,854,792	6,100,938	6,512,427	6
75,460	38,902	255,582	549,416	481,644	462,526	459,921	389,928	7
▲ 288,620	▲ 288,204	▲ 217,627	▲ 122,434	▲ 185,499	▲ 196,142	▲ 199,751	▲ 227,803	(1)
673,530	697,754	785,114	855,479	797,999	819,015	794,295	776,461	(2)
▲ 382,154	▲ 444,291	▲ 387,594	▲ 262,522	▲ 212,249	▲ 236,718	▲ 221,823	▲ 242,611	(3)
72,704	73,643	75,689	78,893	81,393	76,371	87,200	83,881	(4)
6,865,503	7,000,721	6,237,576	6,300,232	6,579,074	6,317,318	6,560,859	6,902,355	8
1,017,205	1,217,330	652,611	838,978	1,078,428	860,084	1,029,109	1,249,515	(1)
1,381,128	1,423,768	1,389,254	1,452,558	1,400,365	1,407,221	1,398,890	1,453,242	(2)
4,389,548	4,280,560	4,114,987	3,924,273	4,013,313	3,969,807	4,041,909	4,111,871	(3)
77,622	79,063	80,724	84,423	86,968	80,206	90,951	87,727	(4)
8,371,615	8,649,318	7,712,749	7,528,823	7,735,954	7,516,380	7,664,140	8,075,486	

## (2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 県民雇用者報酬	—	2.6	0.0	0.5	2.8
(1) 賃金・俸給	—	2.6	1.9	1.8	3.3
(2) 雇主の社会負担	—	2.8	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 0.9
a 雇主の現実社会負担	—	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 4.2	1.8
b 雇主の帰属社会負担	—	12.9	▲ 27.3	▲ 19.6	▲ 9.8
2 財産所得(非企業部門)	—	▲ 13.2	4.5	▲ 2.1	24.9
a 受取	—	▲ 13.9	▲ 1.0	▲ 2.0	16.4
b 支払	—	▲ 15.3	▲ 11.5	▲ 1.9	▲ 2.9
(1) 一般政府	—	3.3	62.1	13.1	263.5
a 受取	—	▲ 18.1	1.2	▲ 4.5	19.5
b 支払	—	▲ 15.1	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 6.5
(2) 家計	—	▲ 12.4	▲ 2.1	▲ 2.6	15.1
①利子	—	▲ 25.0	▲ 4.0	▲ 9.5	38.2
a 受取	—	▲ 24.1	▲ 2.4	▲ 4.7	35.5
b 支払(消費者負債利子)	—	▲ 14.5	11.4	31.6	21.3
②配当(受取)	—	33.4	18.9	7.8	9.5
③保険契約者に帰属する財産所得	—	▲ 8.8	▲ 9.4	0.9	7.2
④賃貸料(受取)	—	▲ 6.9	12.6	▲ 4.0	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	—	▲ 1.8	▲ 0.6	4.6	11.9
a 受取	—	▲ 13.5	▲ 5.7	2.0	11.3
b 支払	—	▲ 37.8	▲ 22.4	▲ 8.9	8.6
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	—	7.1	13.8	7.9	▲ 3.7
(1) 民間法人企業	—	7.4	14.9	11.2	▲ 5.5
a 非金融法人企業	—	6.4	15.4	13.3	▲ 4.7
b 金融機関	—	16.3	10.6	▲ 5.5	▲ 13.4
(2) 公的企業	—	27.4	39.9	56.6	148.7
a 非金融法人企業	—	32.9	55.8	68.0	169.2
b 金融機関	—	19.7	21.6	49.2	140.2
(3) 個人企業	—	2.4	7.1	▲ 2.8	▲ 1.8
a 農林水産業	—	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 31.9	▲ 33.3
b その他の産業	—	▲ 0.2	12.5	▲ 7.7	▲ 7.6
c 持ち家	—	5.4	4.3	4.4	4.5
4 県民所得(要素費用表示)	—	2.9	4.0	2.6	1.7
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	2.8	▲ 0.5	7.2	3.9
6 県民所得(市場価格表示)	—	2.9	3.6	3.0	1.9
7 その他の経常移転(純)	—	66.0	7.7	▲ 21.1	▲ 22.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	2.0	▲ 16.5	▲ 12.2	▲ 11.4
(2) 一般政府	—	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 10.3	▲ 1.7
(3) 家計(個人企業含む)	—	26.0	14.4	13.5	▲ 3.3
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.5	5.9	▲ 5.2	4.4
8 県民可処分所得	—	4.5	3.8	2.0	1.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	12.3	17.2	12.6	▲ 7.7
(2) 一般政府	—	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	2.6
(3) 家計(個人企業含む)	—	6.3	2.5	1.3	3.0
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.4	5.6	▲ 4.8	4.7
(参 考) 県民総所得(市場価格表示)	—	1.9	2.8	2.9	2.4

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
2.2	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 0.1	▲ 0.4	1.8	1.5	1
2.1	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 9.6	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	1.4	(1)
3.3	5.5	▲ 2.1	▲ 1.9	0.1	2.2	3.2	1.7	(2)
2.8	1.1	0.8	▲ 4.9	4.3	2.3	2.1	4.4	a
5.4	20.9	▲ 10.7	8.3	▲ 11.8	1.7	7.3	▲ 7.3	b
11.6	▲ 2.4	▲ 21.4	0.9	0.1	0.2	▲ 2.7	8.9	2
11.9	0.3	▲ 15.8	▲ 1.8	0.4	0.7	▲ 2.9	6.4	a
12.7	8.1	▲ 1.1	▲ 7.6	1.1	2.1	▲ 3.4	0.8	b
▲ 22.2	▲ 51.1	▲ 427.4	16.3	▲ 112.6	▲ 23.5	▲ 14.2	29.7	(1)
9.2	2.6	▲ 19.6	▲ 1.2	▲ 13.4	▲ 5.9	▲ 9.5	20.5	a
14.2	8.5	0.5	▲ 3.6	4.1	2.5	▲ 1.4	0.6	b
13.1	▲ 0.9	▲ 14.9	▲ 0.3	6.1	3.2	▲ 0.6	3.3	(2)
40.6	7.7	▲ 15.2	▲ 4.1	9.0	▲ 6.1	0.2	2.7	①
35.4	7.4	▲ 14.9	▲ 7.2	6.2	▲ 5.9	▲ 1.5	2.8	a
3.9	5.3	▲ 12.3	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 2.1	▲ 30.2	5.5	b
12.1	▲ 10.0	▲ 28.7	▲ 9.8	24.0	22.8	▲ 13.7	10.9	②
4.0	▲ 7.1	▲ 14.7	0.9	▲ 0.2	6.3	▲ 2.1	3.8	③
▲ 22.4	▲ 5.8	▲ 3.2	16.2	4.6	16.4	8.4	0.3	④
24.9	10.2	▲ 7.1	9.8	0.8	▲ 31.2	▲ 2.2	2.5	(3)
27.0	11.8	▲ 2.4	0.5	▲ 2.7	▲ 28.8	▲ 7.7	1.3	a
37.6	19.1	17.3	▲ 30.7	▲ 21.2	▲ 12.6	▲ 36.7	▲ 9.0	b
1.3	10.9	▲ 32.6	7.5	22.6	▲ 12.6	10.9	16.1	3
1.4	14.1	▲ 41.7	10.2	30.3	▲ 17.6	17.2	21.3	(1)
3.9	13.1	▲ 42.3	9.6	35.3	▲ 17.8	20.9	22.0	a
▲ 24.6	28.4	▲ 34.8	17.8	▲ 21.7	▲ 14.7	▲ 48.3	▲ 6.5	b
42.2	238.8	▲ 70.5	38.8	138.7	45.6	▲ 8.3	▲ 21.1	(2)
120.5	5.1	▲ 208.1	28.1	57.5	123.3	806.4	▲ 3.2	a
▲ 13.2	658.6	▲ 36.2	10.6	84.8	34.9	▲ 17.2	▲ 23.3	b
0.6	▲ 0.4	▲ 4.0	2.1	5.3	▲ 3.2	▲ 0.4	6.0	(3)
▲ 25.5	61.6	▲ 6.7	▲ 16.9	24.4	3.0	▲ 6.8	1.9	a
▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 18.2	▲ 5.2	10.3	▲ 12.9	▲ 4.1	21.4	b
4.5	1.7	3.9	6.0	2.7	0.6	1.2	1.0	c
2.5	2.4	▲ 14.1	▲ 4.1	6.3	▲ 4.3	4.3	6.5	4
7.3	3.5	▲ 13.6	▲ 1.6	3.7	▲ 1.0	3.5	9.0	5
2.9	2.5	▲ 14.1	▲ 3.9	6.0	▲ 4.0	4.2	6.7	6
▲ 55.0	▲ 48.4	557.0	115.0	▲ 12.3	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 15.2	7
▲ 11.0	0.1	24.5	43.7	▲ 51.5	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 14.0	(1)
▲ 7.5	3.6	12.5	9.0	▲ 6.7	2.6	▲ 3.0	▲ 2.2	(2)
▲ 2.6	▲ 16.3	12.8	32.3	19.2	▲ 11.5	6.3	▲ 9.4	(3)
1.2	1.3	2.8	4.2	3.2	▲ 6.2	14.2	▲ 3.8	(4)
1.5	2.0	▲ 10.9	1.0	4.4	▲ 4.0	3.9	5.2	8
▲ 0.8	19.7	▲ 46.4	28.6	28.5	▲ 20.2	19.7	21.4	(1)
▲ 0.8	3.1	▲ 2.4	4.6	▲ 3.6	0.5	▲ 0.6	3.9	(2)
2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 4.6	2.3	▲ 1.1	1.8	1.7	(3)
2.5	1.9	2.1	4.6	3.0	▲ 7.8	13.4	▲ 3.5	(4)
3.6	3.3	▲ 10.8	▲ 2.4	2.8	▲ 2.8	2.0	5.4	

## (2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 県民雇用者報酬	68.0	67.8	65.2	63.9	64.6
(1) 賃金・俸給	58.4	58.3	57.1	56.6	57.5
(2) 雇主の社会負担	9.6	9.6	8.2	7.3	7.1
a 雇主の現実社会負担	6.7	6.4	5.9	5.5	5.5
b 雇主の帰属社会負担	2.9	3.2	2.2	1.7	1.5
2 財産所得(非企業部門)	5.4	4.6	4.6	4.4	5.4
a 受取	8.3	7.0	6.6	6.3	7.2
b 支払	2.9	2.4	2.0	1.9	1.9
(1) 一般政府	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2
a 受取	2.1	1.7	1.6	1.5	1.8
b 支払	2.7	2.2	1.8	1.7	1.5
(2) 家計	5.9	5.0	4.7	4.5	5.1
①利子	2.2	1.6	1.4	1.3	1.7
a 受取	2.4	1.7	1.6	1.5	2.0
b 支払(消費者負債利子)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
②配当(受取)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
③保険契約者に帰属する財産所得	2.6	2.3	2.0	1.9	2.0
④貸貸料(受取)	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	26.5	27.6	30.2	31.7	30.1
(1)民間法人企業	18.6	19.4	21.4	23.2	21.5
a 非金融法人企業	16.6	17.1	19.0	21.0	19.7
b 金融機関	2.0	2.2	2.4	2.2	1.9
(2)公的企業	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1
a 非金融法人企業	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
b 金融機関	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1
(3)個人企業	9.0	9.0	9.2	8.7	8.4
a 農林水産業	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2
b その他の産業	3.8	3.7	4.0	3.6	3.2
c 持ち家	4.6	4.8	4.8	4.9	5.0
4 県民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸입品に課される税(控除)補助金	10.7	10.7	10.2	10.7	10.9
6 県民所得(市場価格表示)	110.7	110.7	110.2	110.7	110.9
7 その他の経常移転(純)	2.9	4.6	4.8	3.7	2.8
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.4
(2) 一般政府	17.4	15.5	14.5	12.7	12.2
(3) 家計(個人企業含む)	▲ 12.4	▲ 8.9	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 6.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
8 県民可処分所得	113.6	115.3	115.0	114.4	113.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	14.1	15.4	17.3	19.0	17.2
(2) 一般政府	27.6	25.7	24.5	23.2	23.4
(3) 家計(個人企業含む)	70.6	72.9	71.8	70.9	71.8
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	137.5	136.1	134.5	134.8	135.8

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
64.4	62.2	69.6	66.3	62.3	64.9	63.3	60.3	1
57.3	54.9	61.2	57.7	54.2	56.2	54.8	52.2	(1)
7.2	7.4	8.4	8.6	8.1	8.6	8.6	8.2	(2)
5.6	5.5	6.4	6.4	6.3	6.7	6.6	6.4	a
1.6	1.9	1.9	2.2	1.8	1.9	2.0	1.7	b
5.9	5.6	5.1	5.4	5.1	5.3	4.9	5.1	2
7.9	7.7	7.6	7.8	7.3	7.7	7.2	7.2	a
2.0	2.1	2.5	2.4	2.3	2.4	2.2	2.1	b
0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	(1)
1.9	1.9	1.8	1.9	1.5	1.5	1.3	1.5	a
1.7	1.8	2.1	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0	b
5.6	5.4	5.4	5.6	5.6	6.0	5.7	5.6	(2)
2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	①
2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	a
0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	b
0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	②
2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	2.1	1.9	1.9	③
0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
29.7	32.2	25.2	28.3	32.6	29.8	31.7	34.6	3
21.3	23.7	16.1	18.5	22.7	19.5	22.0	25.0	(1)
19.9	22.0	14.8	16.9	21.5	18.5	21.4	24.6	a
1.4	1.7	1.3	1.6	1.2	1.1	0.5	0.5	b
0.1	0.4	0.1	0.2	0.4	0.7	0.6	0.4	(2)
0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	a
0.0	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5	0.4	b
8.3	8.1	9.0	9.6	9.5	9.6	9.2	9.1	(3)
0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	a
3.0	2.8	2.6	2.6	2.7	2.5	2.3	2.6	b
5.1	5.0	6.1	6.8	6.5	6.9	6.7	6.3	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
11.4	11.5	11.6	11.9	11.6	12.0	11.9	12.2	5
111.4	111.5	111.6	111.9	111.6	112.0	111.9	112.2	6
1.2	0.6	4.8	10.7	8.8	8.9	8.4	6.7	7
▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.9	(1)
11.1	11.2	14.6	16.6	14.6	15.7	14.6	13.4	(2)
▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 4.2	(3)
1.2	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.4	(4)
112.7	112.2	116.4	122.6	120.4	120.9	120.4	118.9	8
16.7	19.5	12.2	16.3	19.7	16.5	18.9	21.5	(1)
22.7	22.8	25.9	28.3	25.6	26.9	25.7	25.0	(2)
72.0	68.6	76.8	76.4	73.5	76.0	74.2	70.9	(3)
1.3	1.3	1.5	1.6	1.6	1.5	1.7	1.5	(4)
137.4	138.6	143.9	146.5	141.6	143.8	140.6	139.2	

## (3)-1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(実数)				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	3,857,903	3,952,705	3,992,226	3,924,595	3,962,057
(1) 家計最終消費支出	3,789,927	3,888,234	3,923,865	3,857,410	3,892,948
a 食料・非アルコール飲料	549,117	561,173	535,142	554,770	550,548
b アルコール飲料・たばこ	110,046	115,122	112,361	107,656	103,726
c 被服・履物	164,786	159,943	153,261	135,760	141,489
d 住居・電気・ガス・水道	815,590	825,886	866,410	856,514	912,913
e 家具・家庭用機器・家事サービス	161,237	162,236	163,372	160,989	167,318
f 保健・医療	116,706	114,362	114,753	117,553	116,083
g 交通	424,656	436,751	446,265	428,154	435,550
h 通信	98,617	101,211	109,599	109,286	109,601
i 娯楽・レジャー・文化	456,393	477,801	485,613	469,913	466,143
j 教育	104,656	114,869	106,413	89,921	75,142
k 外食・宿泊	293,254	312,408	323,547	286,659	277,670
l その他	494,869	506,472	507,129	540,235	536,765
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,250,402	3,336,840	3,350,283	3,265,657	3,275,153
持ち家の帰属家賃	539,525	551,394	573,582	591,753	617,795
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,976	64,471	68,361	67,185	69,109
2 政府最終消費支出	1,081,077	1,086,775	1,080,897	1,074,270	1,076,570
(再掲) 家計現実最終消費	4,439,124	4,530,173	4,563,579	4,487,504	4,526,802
政府現実最終消費	499,856	509,307	509,544	511,361	511,825
3 総資本形成	2,116,164	1,868,288	2,003,844	2,088,549	2,127,846
(1) 総固定資本形成	2,108,533	1,922,470	1,997,298	2,045,604	2,117,807
a 民間	1,609,457	1,468,150	1,541,987	1,656,222	1,733,520
(a) 住宅	270,441	250,488	252,839	265,563	264,302
(b) 企業設備	1,339,016	1,217,662	1,289,148	1,390,659	1,469,218
b 公的	499,076	454,320	455,311	389,382	384,287
(a) 住宅	2,619	9,260	3,665	3,238	3,688
(b) 企業設備	102,345	89,256	82,596	79,938	86,287
(c) 一般政府	394,112	355,804	369,050	306,206	294,312
(2) 在庫品増加	7,631	▲ 54,182	6,546	42,945	10,039
a 民間企業	8,859	▲ 52,708	8,989	42,698	9,927
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 1,228	▲ 1,474	▲ 2,443	247	112
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 43,353	166,092	128,706	416,878	455,831
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 284,269	▲ 54,536	▲ 48,125	313,672	56,131
(2) 統計上の不突合	240,916	220,628	176,831	103,206	399,700
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,011,791	7,073,860	7,205,673	7,504,292	7,622,304
(参 考) 県外からの所得(純)	302,992	379,089	458,286	381,222	455,061
(参 考) 県民総所得(市場価格)	7,314,783	7,452,949	7,663,959	7,885,514	8,077,365

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
4,046,418	4,135,852	4,047,090	3,992,021	3,949,105	3,914,611	3,861,556	3,949,227	1
3,975,585	4,068,146	3,981,454	3,925,346	3,877,645	3,836,216	3,775,419	3,861,115	(1)
560,456	565,811	556,324	548,401	535,951	556,071	533,955	564,969	a
102,557	101,658	101,543	97,358	101,531	100,065	93,468	97,225	b
139,008	139,951	134,177	126,642	122,268	120,705	113,015	112,767	c
916,722	948,228	982,601	998,402	1,019,148	1,007,308	1,007,028	1,031,787	d
177,713	184,696	183,964	158,349	169,872	165,482	157,462	193,561	e
117,481	117,344	120,065	126,627	127,704	125,460	124,850	126,945	f
449,674	456,991	451,592	427,883	430,672	437,042	449,502	466,187	g
119,873	126,363	114,496	118,092	119,568	122,366	119,333	127,977	h
479,954	499,621	471,569	464,871	440,680	414,326	413,450	415,934	i
81,609	85,530	94,328	101,186	97,765	101,509	96,234	78,669	j
261,739	256,147	247,039	244,043	227,893	218,978	218,081	209,436	k
568,799	585,806	523,756	513,492	484,593	466,904	449,041	435,658	l
3,334,590	3,402,925	3,285,995	3,221,088	3,168,248	3,127,322	3,069,068	3,148,576	
640,995	665,221	695,459	704,258	709,397	708,894	706,351	712,539	
70,833	67,706	65,636	66,675	71,460	78,395	86,137	88,112	(2)
1,069,479	1,096,641	1,078,262	1,110,615	1,111,376	1,119,401	1,106,540	1,123,652	2
4,607,795	4,705,608	4,600,857	4,571,678	4,528,043	4,496,350	4,439,004	4,525,494	
508,102	526,885	524,495	530,958	532,438	537,662	529,092	547,385	
2,401,524	2,308,862	2,131,232	1,457,432	1,703,787	1,772,325	1,722,148	1,750,281	3
2,318,703	2,290,610	1,939,152	1,775,967	1,707,542	1,688,832	1,802,821	1,900,868	(1)
1,975,611	1,971,152	1,641,061	1,466,305	1,409,246	1,400,212	1,505,438	1,582,712	a
289,287	250,735	265,447	188,918	195,309	191,602	190,556	217,257	(a)
1,686,324	1,720,417	1,375,614	1,277,387	1,213,937	1,208,610	1,314,882	1,365,455	(b)
343,092	319,458	298,091	309,662	298,296	288,620	297,383	318,156	b
569	4,384	1,722	340	2,330	648	1,062	1,342	(a)
86,455	94,505	83,112	78,684	75,513	80,567	79,845	98,769	(b)
256,068	220,569	213,257	230,638	220,453	207,405	216,476	218,045	(c)
82,821	18,252	192,080	▲ 318,535	▲ 3,755	83,493	▲ 80,673	▲ 150,587	(2)
83,117	17,942	191,470	▲ 318,245	▲ 2,803	82,796	▲ 79,964	▲ 150,373	a
▲ 296	310	610	▲ 290	▲ 952	697	▲ 709	▲ 214	b
424,034	669,035	57,536	645,729	626,641	333,919	636,243	865,720	4
311,316	611,457	144,494	288,701	233,042	195,517	275,987	489,736	(1)
112,718	57,578	▲ 86,958	357,028	393,599	138,402	360,256	375,984	(2)
7,941,455	8,210,390	7,314,120	7,205,797	7,390,909	7,140,256	7,326,487	7,688,880	5
430,160	438,928	398,629	323,026	345,045	376,124	337,653	386,606	
8,371,615	8,649,318	7,712,749	7,528,823	7,735,954	7,516,380	7,664,140	8,075,486	

## (3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(対前年度増加率)				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	—	2.5	1.0	▲ 1.7	1.0
(1) 家計最終消費支出	—	2.6	0.9	▲ 1.7	0.9
a 食料・非アルコール飲料	—	2.2	▲ 4.6	3.7	▲ 0.8
b アルコール飲料・たばこ	—	4.6	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 3.7
c 被服・履物	—	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 11.4	4.2
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.3	4.9	▲ 1.1	6.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.6	0.7	▲ 1.5	3.9
f 保健・医療	—	▲ 2.0	0.3	2.4	▲ 1.3
g 交通	—	2.8	2.2	▲ 4.1	1.7
h 通信	—	2.6	8.3	▲ 0.3	0.3
i 娯楽・レジャー・文化	—	4.7	1.6	▲ 3.2	▲ 0.8
j 教育	—	9.8	▲ 7.4	▲ 15.5	▲ 16.4
k 外食・宿泊	—	6.5	3.6	▲ 11.4	▲ 3.1
l その他	—	2.3	0.1	6.5	▲ 0.6
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	2.7	0.4	▲ 2.5	0.3
持ち家の帰属家賃	—	2.2	4.0	3.2	4.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 5.2	6.0	▲ 1.7	2.9
2 政府最終消費支出	—	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	0.2
(再掲)					
家計現実最終消費	—	2.1	0.7	▲ 1.7	0.9
政府現実最終消費	—	1.9	0.0	0.4	0.1
3 総資本形成	—	▲ 11.7	7.3	4.2	1.9
(1) 総固定資本形成	—	▲ 8.8	3.9	2.4	3.5
a 民間	—	▲ 8.8	5.0	7.4	4.7
(a) 住宅	—	▲ 7.4	0.9	5.0	▲ 0.5
(b) 企業設備	—	▲ 9.1	5.9	7.9	5.6
b 公的	—	▲ 9.0	0.2	▲ 14.5	▲ 1.3
(a) 住宅	—	253.6	▲ 60.4	▲ 11.7	13.9
(b) 企業設備	—	▲ 12.8	▲ 7.5	▲ 3.2	7.9
(c) 一般政府	—	▲ 9.7	3.7	▲ 17.0	▲ 3.9
(2) 在庫品増加	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	80.8	11.8	751.8	▲ 82.1
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	0.9	1.9	4.1	1.6
(参 考)					
県外からの所得(純)	—	25.1	20.9	▲ 16.8	19.4
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	—	1.9	2.8	2.9	2.4

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
2.1	2.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.4	2.3	1
2.1	2.3	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	2.3	(1)
1.8	1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.3	3.8	▲ 4.0	5.8	a
▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.1	4.3	▲ 1.4	▲ 6.6	4.0	b
▲ 1.8	0.7	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 6.4	▲ 0.2	c
0.4	3.4	3.6	1.6	2.1	▲ 1.2	▲ 0.0	2.5	d
6.2	3.9	▲ 0.4	▲ 13.9	7.3	▲ 2.6	▲ 4.8	22.9	e
1.2	▲ 0.1	2.3	5.5	0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	1.7	f
3.2	1.6	▲ 1.2	▲ 5.3	0.7	1.5	2.9	3.7	g
9.4	5.4	▲ 9.4	3.1	1.2	2.3	▲ 2.5	7.2	h
3.0	4.1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 0.2	0.6	i
8.6	4.8	10.3	7.3	▲ 3.4	3.8	▲ 5.2	▲ 18.3	j
▲ 5.7	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 4.0	k
6.0	3.0	▲ 10.6	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.0	l
1.8	2.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.9	2.6	
3.8	3.8	4.5	1.3	0.7	▲ 0.1	▲ 0.4	0.9	
2.5	▲ 4.4	▲ 3.1	1.6	7.2	9.7	9.9	2.3	(2)
▲ 0.7	2.5	▲ 1.7	3.0	0.1	0.7	▲ 1.1	1.5	2
1.8	2.1	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.3	1.9	
▲ 0.7	3.7	▲ 0.5	1.2	0.3	1.0	▲ 1.6	3.5	
12.9	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 31.6	16.9	4.0	▲ 2.8	1.6	3
9.5	▲ 1.2	▲ 15.3	▲ 8.4	▲ 3.9	▲ 1.1	6.7	5.4	(1)
14.0	▲ 0.2	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 3.9	▲ 0.6	7.5	5.1	a
9.5	▲ 13.3	5.9	▲ 28.8	3.4	▲ 1.9	▲ 0.5	14.0	(a)
14.8	2.0	▲ 20.0	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 0.4	8.8	3.8	(b)
▲ 10.7	▲ 6.9	▲ 6.7	3.9	▲ 3.7	▲ 3.2	3.0	7.0	b
▲ 84.6	670.5	▲ 60.7	▲ 80.3	585.3	▲ 72.2	63.9	26.4	(a)
0.2	9.3	▲ 12.1	▲ 5.3	▲ 4.0	6.7	▲ 0.9	23.7	(b)
▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 3.3	8.2	▲ 4.4	▲ 5.9	4.4	0.7	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
454.6	96.4	▲ 76.4	99.8	▲ 19.3	▲ 16.1	41.2	77.4	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
4.2	3.4	▲ 10.9	▲ 1.5	2.6	▲ 3.4	2.6	4.9	5
▲ 5.5	2.0	▲ 9.2	▲ 19.0	6.8	9.0	▲ 10.2	14.5	
3.6	3.3	▲ 10.8	▲ 2.4	2.8	▲ 2.8	2.0	5.4	

## (3)-1 県内総生産(支出側、名目)

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	55.0	55.9	55.4	52.3	52.0
(1) 家計最終消費支出	54.1	55.0	54.5	51.4	51.1
a 食料・非アルコール飲料	7.8	7.9	7.4	7.4	7.2
b アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4
c 被服・履物	2.4	2.3	2.1	1.8	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	11.6	11.7	12.0	11.4	12.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.3	2.1	2.2
f 保健・医療	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5
g 交通	6.1	6.2	6.2	5.7	5.7
h 通信	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4
i 娯楽・レジャー・文化	6.5	6.8	6.7	6.3	6.1
j 教育	1.5	1.6	1.5	1.2	1.0
k 外食・宿泊	4.2	4.4	4.5	3.8	3.6
l その他	7.1	7.2	7.0	7.2	7.0
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	46.4	47.2	46.5	43.5	43.0
持ち家の帰属家賃	7.7	7.8	8.0	7.9	8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	15.4	15.4	15.0	14.3	14.1
(再掲)					
家計現実最終消費	63.3	64.0	63.3	59.8	59.4
政府現実最終消費	7.1	7.2	7.1	6.8	6.7
3 総資本形成	30.2	26.4	27.8	27.8	27.9
(1) 総固定資本形成	30.1	27.2	27.7	27.3	27.8
a 民間	23.0	20.8	21.4	22.1	22.7
(a) 住宅	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5
(b) 企業設備	19.1	17.2	17.9	18.5	19.3
b 公的	7.1	6.4	6.3	5.2	5.0
(a) 住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.5	1.3	1.1	1.1	1.1
(c) 一般政府	5.6	5.0	5.1	4.1	3.9
(2) 在庫品増加	0.1	▲0.8	0.1	0.6	0.1
a 民間企業	0.1	▲0.7	0.1	0.6	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲0.6	2.3	1.8	5.6	6.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲4.1	▲0.8	▲0.7	4.2	0.7
(2) 統計上の不突合	3.4	3.1	2.5	1.4	5.2
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)					
県外からの所得(純)	4.3	5.4	6.4	5.1	6.0
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	104.3	105.4	106.4	105.1	106.0

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
51.0	50.4	55.3	55.4	53.4	54.8	52.7	51.4	1
50.1	49.5	54.4	54.5	52.5	53.7	51.5	50.2	(1)
7.1	6.9	7.6	7.6	7.3	7.8	7.3	7.3	a
1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	b
1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	c
11.5	11.5	13.4	13.9	13.8	14.1	13.7	13.4	d
2.2	2.2	2.5	2.2	2.3	2.3	2.1	2.5	e
1.5	1.4	1.6	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	f
5.7	5.6	6.2	5.9	5.8	6.1	6.1	6.1	g
1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	h
6.0	6.1	6.4	6.5	6.0	5.8	5.6	5.4	i
1.0	1.0	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.0	j
3.3	3.1	3.4	3.4	3.1	3.1	3.0	2.7	k
7.2	7.1	7.2	7.1	6.6	6.5	6.1	5.7	l
42.0	41.4	44.9	44.7	42.9	43.8	41.9	40.9	
8.1	8.1	9.5	9.8	9.6	9.9	9.6	9.3	
0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	(2)
13.5	13.4	14.7	15.4	15.0	15.7	15.1	14.6	2
58.0	57.3	62.9	63.4	61.3	63.0	60.6	58.9	
6.4	6.4	7.2	7.4	7.2	7.5	7.2	7.1	
30.2	28.1	29.1	20.2	23.1	24.8	23.5	22.8	3
29.2	27.9	26.5	24.6	23.1	23.7	24.6	24.7	(1)
24.9	24.0	22.4	20.3	19.1	19.6	20.5	20.6	a
3.6	3.1	3.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.8	(a)
21.2	21.0	18.8	17.7	16.4	16.9	17.9	17.8	(b)
4.3	3.9	4.1	4.3	4.0	4.0	4.1	4.1	b
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.3	(b)
3.2	2.7	2.9	3.2	3.0	2.9	3.0	2.8	(c)
1.0	0.2	2.6	▲ 4.4	▲ 0.1	1.2	▲ 1.1	▲ 2.0	(2)
1.0	0.2	2.6	▲ 4.4	▲ 0.0	1.2	▲ 1.1	▲ 2.0	a
▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	b
5.3	8.1	0.8	9.0	8.5	4.7	8.7	11.3	4
3.9	7.4	2.0	4.0	3.2	2.7	3.8	6.4	(1)
1.4	0.7	▲ 1.2	5.0	5.3	1.9	4.9	4.9	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
5.4	5.3	5.5	4.5	4.7	5.3	4.6	5.0	
105.4	105.3	105.5	104.5	104.7	105.3	104.6	105.0	

[参考表－固定基準年方式]

(3)－2 県内総生産（支出側、実質）＜平成17暦年基準＞

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	3,742,204	3,880,099	3,943,008	3,899,823	3,967,582
(1) 家計最終消費支出	3,676,968	3,816,455	3,874,987	3,832,436	3,898,473
a 食料・非アルコール飲料	538,350	551,793	528,796	547,110	551,651
b アルコール飲料・たばこ	113,216	119,174	113,267	107,656	103,830
c 被服・履物	160,298	158,359	153,568	135,896	141,348
d 住居・電気・ガス・水道	789,535	809,692	855,291	853,102	911,091
e 家具・家庭用機器・家事サービス	137,457	144,724	151,974	157,062	168,497
f 保健・医療	113,197	112,894	113,617	117,671	116,083
g 交通	439,148	454,949	462,930	436,446	433,383
h 通信	93,565	96,760	105,181	106,413	110,932
i 娯楽・レジャー・文化	399,994	435,156	455,120	454,461	472,283
j 教育	100,728	112,617	105,464	90,011	75,217
k 外食・宿泊	295,619	315,883	325,173	286,373	277,393
l その他	495,861	504,454	504,606	540,235	536,765
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,156,191	3,278,510	3,310,993	3,244,212	3,279,440
持ち家の帰属家賃	520,777	537,945	563,994	588,224	619,033
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	65,236	63,644	68,021	67,387	69,109
2 政府最終消費支出	1,041,500	1,056,147	1,069,136	1,072,126	1,076,570
(再掲)					
家計現実最終消費	4,299,816	4,440,811	4,507,145	4,461,099	4,532,327
政府現実最終消費	483,888	495,435	504,999	510,850	511,825
3 総資本形成	2,197,034	1,940,238	2,213,214	2,158,545	2,105,628
(1) 総固定資本形成	2,189,305	1,995,520	2,206,566	2,115,297	2,095,619
a 民間	1,531,458	1,429,652	1,525,748	1,652,016	1,732,729
(a) 住宅	271,800	254,303	255,651	266,897	263,511
(b) 企業設備	1,259,658	1,175,349	1,270,097	1,385,119	1,469,218
b 公的	657,847	565,868	680,818	463,281	362,890
(a) 住宅	2,648	9,449	3,721	3,261	3,677
(b) 企業設備	102,447	90,707	83,769	80,583	85,943
(c) 一般政府	552,752	465,712	593,328	379,437	273,270
(2) 在庫品増加	7,729	▲ 55,282	6,648	43,248	10,009
a 民間企業	8,958	▲ 53,784	9,126	42,999	9,897
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 1,229	▲ 1,498	▲ 2,478	249	112
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 60,231	286,415	204,685	470,678	485,280
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 298,011	▲ 57,870	▲ 40,353	327,361	29,622
(2) 統計上の不突合	237,780	344,285	245,038	143,317	455,658
5 県内総生産(支出側)	6,920,507	7,162,899	7,430,043	7,601,172	7,635,060
(参 考)					
県外からの所得(純)	299,047	383,861	472,556	386,144	455,823
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	7,219,554	7,546,760	7,902,599	7,987,316	8,090,883

(単位:百万円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
4,077,192	4,201,082	4,138,509	4,257,304	4,407,510	4,422,242	4,334,631	4,489,885	1
4,006,781	4,133,646	4,073,069	4,188,354	4,332,604	4,339,808	4,243,577	4,396,546	(1)
559,337	562,996	535,442	535,548	530,120	550,021	532,889	559,375	a
99,958	97,936	96,708	93,434	92,553	83,807	78,809	82,674	b
137,632	138,155	131,934	125,140	123,130	121,556	113,697	113,448	c
920,404	955,875	995,543	1,030,343	1,058,305	1,049,279	1,053,377	1,082,673	d
183,968	196,694	200,834	184,556	219,473	235,729	246,419	323,140	e
119,028	118,649	121,033	126,881	127,832	126,090	125,604	127,969	f
441,723	440,261	430,498	425,331	420,989	418,222	430,145	441,465	g
124,998	134,859	121,934	126,844	128,984	132,431	129,710	139,561	h
510,047	558,860	570,907	666,960	805,631	818,826	742,280	778,903	i
82,102	85,873	95,185	105,074	103,455	108,103	103,589	84,138	j
259,920	252,362	240,779	238,323	222,552	214,895	213,386	204,129	k
567,664	591,126	532,272	529,920	499,580	480,849	473,672	459,071	l
3,357,343	3,452,765	3,353,877	3,452,452	3,582,713	3,582,443	3,479,128	3,616,109	
649,438	680,881	719,192	735,902	749,891	757,365	764,449	780,437	
70,411	67,436	65,440	68,950	74,906	82,434	91,054	93,339	(2)
1,075,935	1,105,485	1,082,592	1,129,822	1,135,216	1,144,582	1,138,416	1,157,211	2
4,643,496	4,778,097	4,699,215	4,843,112	4,993,254	5,009,083	4,918,443	5,074,518	
509,631	528,470	521,886	544,014	549,472	557,741	554,604	572,578	
2,382,667	2,236,874	2,176,352	1,492,738	1,724,839	1,780,731	1,726,869	1,749,936	3
2,301,631	2,219,338	1,996,495	1,801,400	1,728,493	1,700,434	1,805,127	1,892,813	(1)
1,972,486	1,967,955	1,630,619	1,508,506	1,480,858	1,480,168	1,585,486	1,658,153	a
282,783	240,629	249,480	183,416	189,436	184,766	185,186	205,541	(a)
1,689,703	1,727,326	1,381,139	1,325,090	1,291,422	1,295,402	1,400,300	1,452,612	(b)
329,145	251,383	365,876	292,894	247,635	220,266	219,641	234,660	b
557	4,211	1,612	329	2,256	623	1,030	1,273	(a)
85,177	91,842	78,779	77,217	74,618	79,220	78,588	96,079	(b)
243,411	155,330	285,485	215,348	170,761	140,423	140,023	137,308	(c)
81,036	17,536	179,857	▲ 308,662	▲ 3,654	80,297	▲ 78,258	▲ 142,877	(2)
81,328	17,235	179,279	▲ 308,377	▲ 2,713	79,612	▲ 77,560	▲ 142,669	a
▲ 292	301	578	▲ 285	▲ 941	685	▲ 698	▲ 208	b
367,639	617,242	67,646	582,889	479,964	▲ 10,392	310,101	510,717	4
256,660	567,784	126,756	322,252	265,427	▲ 121,667	4,979	240,062	(1)
110,979	49,458	▲ 59,110	260,637	214,537	111,275	305,122	270,655	(2)
7,903,433	8,160,683	7,465,099	7,462,753	7,747,529	7,337,163	7,510,017	7,907,749	5
428,100	436,271	406,858	334,545	361,694	386,496	346,111	397,611	
8,331,533	8,596,954	7,871,957	7,797,298	8,109,223	7,723,659	7,856,128	8,305,360	

## (参考表一固定基準年方式)

## (3) - 2 県内総生産(支出側、実質) &lt;平成17暦年基準&gt;

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	—	3.7	1.6	▲ 1.1	1.7
(1) 家計最終消費支出	—	3.8	1.5	▲ 1.1	1.7
a 食料・非アルコール飲料	—	2.5	▲ 4.2	3.5	0.8
b アルコール飲料・たばこ	—	5.3	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 3.6
c 被服・履物	—	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 11.5	4.0
d 住居・電気・ガス・水道	—	2.6	5.6	▲ 0.3	6.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	5.3	5.0	3.3	7.3
f 保健・医療	—	▲ 0.3	0.6	3.6	▲ 1.3
g 交通	—	3.6	1.8	▲ 5.7	▲ 0.7
h 通信	—	3.4	8.7	1.2	4.2
i 娯楽・レジャー・文化	—	8.8	4.6	▲ 0.1	3.9
j 教育	—	11.8	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 16.4
k 外食・宿泊	—	6.9	2.9	▲ 11.9	▲ 3.1
l その他	—	1.7	0.0	7.1	▲ 0.6
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	3.9	1.0	▲ 2.0	1.1
持ち家の帰属家賃	—	3.3	4.8	4.3	5.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 2.4	6.9	▲ 0.9	2.6
2 政府最終消費支出	—	1.4	1.2	0.3	0.4
(再掲)					
家計現実最終消費	—	3.3	1.5	▲ 1.0	1.6
政府現実最終消費	—	2.4	1.9	1.2	0.2
3 総資本形成	—	▲ 11.7	14.1	▲ 2.5	▲ 2.5
(1) 総固定資本形成	—	▲ 8.9	10.6	▲ 4.1	▲ 0.9
a 民間	—	▲ 6.6	6.7	8.3	4.9
(a) 住宅	—	▲ 6.4	0.5	4.4	▲ 1.3
(b) 企業設備	—	▲ 6.7	8.1	9.1	6.1
b 公的	—	▲ 14.0	20.3	▲ 32.0	▲ 21.7
(a) 住宅	—	256.8	▲ 60.6	▲ 12.4	12.8
(b) 企業設備	—	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 3.8	6.7
(c) 一般政府	—	▲ 15.7	27.4	▲ 36.0	▲ 28.0
(2) 在庫品増加	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	80.6	30.3	911.2	▲ 91.0
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	3.5	3.7	2.3	0.4
(参 考)					
県外からの所得(純)	—	28.4	23.1	▲ 18.3	18.0
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	—	4.5	4.7	1.1	1.3

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
2.8	3.0	▲ 1.5	2.9	3.5	0.3	▲ 2.0	3.6	1
2.8	3.2	▲ 1.5	2.8	3.4	0.2	▲ 2.2	3.6	(1)
1.4	0.7	▲ 4.9	0.0	▲ 1.0	3.8	▲ 3.1	5.0	a
▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 9.4	▲ 6.0	4.9	b
▲ 2.6	0.4	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 6.5	▲ 0.2	c
1.0	3.9	4.1	3.5	2.7	▲ 0.9	0.4	2.8	d
9.2	6.9	2.1	▲ 8.1	18.9	7.4	4.5	31.1	e
2.5	▲ 0.3	2.0	4.8	0.7	▲ 1.4	▲ 0.4	1.9	f
1.9	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.7	2.9	2.6	g
12.7	7.9	▲ 9.6	4.0	1.7	2.7	▲ 2.1	7.6	h
8.0	9.6	2.2	16.8	20.8	1.6	▲ 9.3	4.9	i
9.2	4.6	10.8	10.4	▲ 1.5	4.5	▲ 4.2	▲ 18.8	j
▲ 6.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 4.3	k
5.8	4.1	▲ 10.0	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 3.1	l
2.4	2.8	▲ 2.9	2.9	3.8	▲ 0.0	▲ 2.9	3.9	
4.9	4.8	5.6	2.3	1.9	1.0	0.9	2.1	
1.9	▲ 4.2	▲ 3.0	5.4	8.6	10.0	10.5	2.5	(2)
▲ 0.1	2.7	▲ 2.1	4.4	0.5	0.8	▲ 0.5	1.7	2
2.5	2.9	▲ 1.7	3.1	3.1	0.3	▲ 1.8	3.2	
▲ 0.4	3.7	▲ 1.2	4.2	1.0	1.5	▲ 0.6	3.2	
13.2	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 31.4	15.5	3.2	▲ 3.0	1.3	3
9.8	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 4.0	▲ 1.6	6.2	4.9	(1)
13.8	▲ 0.2	▲ 17.1	▲ 7.5	▲ 1.8	▲ 0.0	7.1	4.6	a
7.3	▲ 14.9	3.7	▲ 26.5	3.3	▲ 2.5	0.2	11.0	(a)
15.0	2.2	▲ 20.0	▲ 4.1	▲ 2.5	0.3	8.1	3.7	(b)
▲ 9.3	▲ 23.6	45.5	▲ 19.9	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 0.3	6.8	b
▲ 84.9	656.0	▲ 61.7	▲ 79.6	585.7	▲ 72.4	65.3	23.6	(a)
▲ 0.9	7.8	▲ 14.2	▲ 2.0	▲ 3.4	6.2	▲ 0.8	22.3	(b)
▲ 10.9	▲ 36.2	83.8	▲ 24.6	▲ 20.7	▲ 17.8	▲ 0.3	▲ 1.9	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
766.5	121.2	▲ 77.7	154.2	▲ 17.6	▲ 145.8	104.1	4,721.5	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
3.5	3.3	▲ 8.5	▲ 0.0	3.8	▲ 5.3	2.4	5.3	5
▲ 6.1	1.9	▲ 6.7	▲ 17.8	8.1	6.9	▲ 10.4	14.9	
3.0	3.2	▲ 8.4	▲ 0.9	4.0	▲ 4.8	1.7	5.7	

## (参考表一固定基準年方式)

## (3)-2 県内総生産(支出側、実質) &lt;平成17暦年基準&gt;

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	54.1	54.2	53.1	51.3	52.0
(1) 家計最終消費支出	53.1	53.3	52.2	50.4	51.1
a 食料・非アルコール飲料	7.8	7.7	7.1	7.2	7.2
b アルコール飲料・たばこ	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4
c 被服・履物	2.3	2.2	2.1	1.8	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	11.4	11.3	11.5	11.2	11.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2
f 保健・医療	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
g 交通	6.3	6.4	6.2	5.7	5.7
h 通信	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
i 娯楽・レジャー・文化	5.8	6.1	6.1	6.0	6.2
j 教育	1.5	1.6	1.4	1.2	1.0
k 外食・宿泊	4.3	4.4	4.4	3.8	3.6
l その他	7.2	7.0	6.8	7.1	7.0
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	45.6	45.8	44.6	42.7	43.0
持ち家の帰属家賃	7.5	7.5	7.6	7.7	8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	15.0	14.7	14.4	14.1	14.1
(再掲)					
家計現実最終消費	62.1	62.0	60.7	58.7	59.4
政府現実最終消費	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7
3 総資本形成	31.7	27.1	29.8	28.4	27.6
(1) 総固定資本形成	31.6	27.9	29.7	27.8	27.4
a 民間	22.1	20.0	20.5	21.7	22.7
(a) 住宅	3.9	3.6	3.4	3.5	3.5
(b) 企業設備	18.2	16.4	17.1	18.2	19.2
b 公的	9.5	7.9	9.2	6.1	4.8
(a) 住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.5	1.3	1.1	1.1	1.1
(c) 一般政府	8.0	6.5	8.0	5.0	3.6
(2) 在庫品増加	0.1	▲ 0.8	0.1	0.6	0.1
a 民間企業	0.1	▲ 0.8	0.1	0.6	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 0.9	4.0	2.8	6.2	6.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 0.5	4.3	0.4
(2) 統計上の不突合	3.4	4.8	3.3	1.9	6.0
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)					
県外からの所得(純)	4.3	5.4	6.4	5.1	6.0
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	104.3	105.4	106.4	105.1	106.0

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
51.6	51.5	55.4	57.0	56.9	60.3	57.7	56.8	1
50.7	50.7	54.6	56.1	55.9	59.1	56.5	55.6	(1)
7.1	6.9	7.2	7.2	6.8	7.5	7.1	7.1	a
1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	b
1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.5	1.4	c
11.6	11.7	13.3	13.8	13.7	14.3	14.0	13.7	d
2.3	2.4	2.7	2.5	2.8	3.2	3.3	4.1	e
1.5	1.5	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	f
5.6	5.4	5.8	5.7	5.4	5.7	5.7	5.6	g
1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	1.8	h
6.5	6.8	7.6	8.9	10.4	11.2	9.9	9.8	i
1.0	1.1	1.3	1.4	1.3	1.5	1.4	1.1	j
3.3	3.1	3.2	3.2	2.9	2.9	2.8	2.6	k
7.2	7.2	7.1	7.1	6.4	6.6	6.3	5.8	l
42.5	42.3	44.9	46.3	46.2	48.8	46.3	45.7	
8.2	8.3	9.6	9.9	9.7	10.3	10.2	9.9	
0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	(2)
13.6	13.5	14.5	15.1	14.7	15.6	15.2	14.6	2
58.8	58.6	62.9	64.9	64.4	68.3	65.5	64.2	
6.4	6.5	7.0	7.3	7.1	7.6	7.4	7.2	
30.1	27.4	29.2	20.0	22.3	24.3	23.0	22.1	3
29.1	27.2	26.7	24.1	22.3	23.2	24.0	23.9	(1)
25.0	24.1	21.8	20.2	19.1	20.2	21.1	21.0	a
3.6	2.9	3.3	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	(a)
21.4	21.2	18.5	17.8	16.7	17.7	18.6	18.4	(b)
4.2	3.1	4.9	3.9	3.2	3.0	2.9	3.0	b
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	(b)
3.1	1.9	3.8	2.9	2.2	1.9	1.9	1.7	(c)
1.0	0.2	2.4	▲ 4.1	▲ 0.0	1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	(2)
1.0	0.2	2.4	▲ 4.1	▲ 0.0	1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	a
▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	b
4.7	7.6	0.9	7.8	6.2	▲ 0.1	4.1	6.5	4
3.2	7.0	1.7	4.3	3.4	▲ 1.7	0.1	3.0	(1)
1.4	0.6	▲ 0.8	3.5	2.8	1.5	4.1	3.4	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
5.4	5.3	5.5	4.5	4.7	5.3	4.6	5.0	
105.4	105.3	105.5	104.5	104.7	105.3	104.6	105.0	

[参考表-固定基準年方式]

(3) - 3 県内総生産(支出側、デフレーター)

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	103.1	101.9	101.2	100.6	99.9
(1) 家計最終消費支出	103.1	101.9	101.3	100.7	99.9
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1
d 住居・電気・ガス・水道	103.3	102.0	101.3	100.4	100.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3
f 保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0
g 交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8
i 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	103.0	101.8	101.2	100.7	99.9
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.6	99.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	104.2	101.3	100.5	99.7	100.0
2 政府最終消費支出	103.8	102.9	101.1	100.2	100.0
(再掲)					
家計現実最終消費	103.2	102.0	101.3	100.6	99.9
政府現実最終消費	103.3	102.8	100.9	100.1	100.0
3 総資本形成	96.3	96.3	90.5	96.8	101.1
(1) 総固定資本形成	96.3	96.3	90.5	96.7	101.1
a 民間	105.1	102.7	101.1	100.3	100.0
(a) 住宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3
(b) 企業設備	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0
b 公的	75.9	80.3	66.9	84.0	105.9
(a) 住宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3
(b) 企業設備	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4
(c) 一般政府	71.3	76.4	62.2	80.7	107.7
(2) 在庫品増加	98.7	98.0	98.5	99.3	100.3
a 民間企業	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3
b 公的(公的企業・一般政府)	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	95.4	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	101.3	98.8	97.0	98.7	99.8
(参 考)					
県外からの所得(純)	101.3	98.8	97.0	98.7	99.8
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	101.3	98.8	97.0	98.7	99.8

(平成17曆年=100)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
99.2	98.4	97.8	93.8	89.6	88.5	89.1	88.0	1
99.2	98.4	97.8	93.7	89.5	88.4	89.0	87.8	(1)
100.2	100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	a
102.6	103.8	105.0	104.2	109.7	119.4	118.6	117.6	b
101.0	101.3	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	99.4	c
99.6	99.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	d
96.6	93.9	91.6	85.8	77.4	70.2	63.9	59.9	e
98.7	98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	f
101.8	103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.6	g
95.9	93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	91.7	h
94.1	89.4	82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.4	i
99.4	99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	93.5	j
100.7	101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	k
100.2	99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.9	l
99.3	98.6	98.0	93.3	88.4	87.3	88.2	87.1	
98.7	97.7	96.7	95.7	94.6	93.6	92.4	91.3	
100.6	100.4	100.3	96.7	95.4	95.1	94.6	94.4	(2)
99.4	99.2	99.6	98.3	97.9	97.8	97.2	97.1	2
99.2	98.5	97.9	94.4	90.7	89.8	90.3	89.2	
99.7	99.7	100.5	97.6	96.9	96.4	95.4	95.6	
100.8	103.2	97.9	97.6	98.8	99.5	99.7	100.0	3
100.7	103.2	97.1	98.6	98.8	99.3	99.9	100.4	(1)
100.2	100.2	100.6	97.2	95.2	94.6	95.0	95.5	a
102.3	104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9	105.7	(a)
99.8	99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.9	94.0	(b)
104.2	127.1	81.5	105.7	120.5	131.0	135.4	135.6	b
102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	(a)
101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	102.8	(b)
105.2	142.0	74.7	107.1	129.1	147.7	154.6	158.8	(c)
102.2	104.1	106.8	103.2	102.8	104.0	103.1	105.4	(2)
102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	a
101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	102.8	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
100.5	100.6	98.0	96.6	95.4	97.3	97.6	97.2	5
100.5	100.6	98.0	96.6	95.4	97.3	97.6	97.2	
100.5	100.6	98.0	96.6	95.4	97.3	97.6	97.2	

## (参考表-固定基準年方式)

## (3)-3 県内総生産(支出側、デフレーター)

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 民間最終消費支出	—	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7
(1) 家計最終消費支出	—	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8
a 食料・非アルコール飲料	—	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.6
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 0.6	2.7	0.8	▲ 0.1
c 被服・履物	—	▲ 1.8	▲ 1.2	0.1	0.2
d 住居・電気・ガス・水道	—	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 3.1
f 保健・医療	—	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.1	0.1
g 交通	—	▲ 0.7	0.4	1.8	2.4
h 通信	—	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 3.8
i 娯楽・レジャー・文化	—	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 4.5
j 教育	—	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 1.0	0.0
k 外食・宿泊	—	▲ 0.3	0.6	0.6	0.0
l その他	—	0.6	0.1	▲ 0.5	0.0
(再掲)					
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.8
持ち家の帰属家賃	—	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 0.8	0.3
2 政府最終消費支出	—	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2
(再掲)					
家計現実最終消費	—	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7
政府現実最終消費	—	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 0.1
3 総資本形成	—	0.0	▲ 6.0	7.0	4.4
(1) 総固定資本形成	—	0.0	▲ 6.0	6.9	4.6
a 民間	—	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.3
(a) 住宅	—	▲ 1.0	0.4	0.6	0.8
(b) 企業設備	—	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 0.4
b 公的	—	5.8	▲ 16.7	25.6	26.1
(a) 住宅	—	▲ 0.9	0.5	0.8	1.0
(b) 企業設備	—	▲ 1.5	0.2	0.6	1.2
(c) 一般政府	—	7.2	▲ 18.6	29.7	33.5
(2) 在庫品増加	—	▲ 0.7	0.5	0.8	1.0
a 民間企業	—	▲ 0.9	0.5	0.8	1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	—	▲ 1.5	0.2	0.6	1.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	▲ 2.5	▲ 1.8	1.8	1.1
(参 考)					
県外からの所得(純)	—	▲ 2.5	▲ 1.8	1.8	1.1
(参 考)					
県民総所得(市場価格)	—	▲ 2.5	▲ 1.8	1.8	1.1

(単位:%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目
▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 1.2	0.7	▲ 1.2	1
▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 1.2	0.7	▲ 1.3	(1)
0.4	0.3	3.4	▲ 1.4	▲ 1.3	0.0	▲ 0.9	0.8	a
2.7	1.2	1.2	▲ 0.8	5.3	8.8	▲ 0.7	▲ 0.8	b
0.9	0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 1.9	0.0	0.1	0.0	c
▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	d
▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 9.3	▲ 9.0	▲ 6.3	e
▲ 1.3	0.2	0.3	0.6	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	f
1.3	2.0	1.1	▲ 4.1	1.7	2.2	0.0	1.1	g
▲ 2.9	▲ 2.3	0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	h
▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 7.6	▲ 15.6	▲ 21.5	▲ 7.5	10.1	▲ 4.1	i
▲ 0.5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 1.1	0.6	j
0.6	0.8	1.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	0.3	0.4	k
0.2	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.5	0.1	0.1	▲ 2.4	0.1	l
▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 1.2	1.0	▲ 1.2	
▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	
0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	(2)
▲ 0.6	▲ 0.2	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	2
▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.0	0.6	▲ 1.2	
▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	0.2	
▲ 0.3	2.4	▲ 5.1	▲ 0.3	1.2	0.7	0.2	0.3	3
▲ 0.4	2.5	▲ 5.9	1.5	0.2	0.5	0.6	0.5	(1)
0.2	0.0	0.4	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 0.6	0.4	0.5	a
2.0	1.9	2.1	▲ 3.2	0.1	0.6	▲ 0.8	2.7	(a)
▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 0.7	0.6	0.1	(b)
▲ 1.6	22.0	▲ 35.9	29.7	14.0	8.7	3.4	0.1	b
1.9	1.9	2.6	▲ 3.4	0.1	0.7	▲ 0.9	2.2	(a)
1.1	1.4	2.5	▲ 3.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	1.2	(b)
▲ 2.3	35.0	▲ 47.4	43.4	20.5	14.4	4.7	2.7	(c)
1.9	1.9	2.6	▲ 3.4	▲ 0.4	1.2	▲ 0.9	2.2	(2)
1.9	1.9	2.6	▲ 3.4	0.1	0.7	▲ 0.9	2.2	a
1.1	1.4	2.5	▲ 3.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	1.2	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
0.7	0.1	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.2	2.0	0.3	▲ 0.4	5
0.7	0.1	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.2	2.0	0.3	▲ 0.4	
0.7	0.1	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.2	2.0	0.3	▲ 0.4	

### 3 付 表

#### (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成13年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	14,435,133	8,150,095	6,285,038	1,254,038	5,031,000
(1) 農林水産業	239,632	119,129	120,503	47,362	73,141
① 農業	132,138	60,117	72,021	30,202	41,819
② 林業	34,408	24,005	10,403	6,755	3,648
③ 水産業	73,086	35,007	38,079	10,405	27,674
(2) 鉱業	42,013	23,471	18,542	4,764	13,778
(3) 製造業	7,499,326	5,420,610	2,078,716	358,041	1,720,675
① 食料品	523,641	353,406	170,235		
② 繊維	50,011	30,901	19,110		
③ パルプ・紙	86,039	60,987	25,052		
④ 化学	761,827	562,065	199,762		
⑤ 石油・石炭製品	357,483	277,784	79,699		
⑥ 窯業・土石製品	304,048	158,966	145,082		
⑦ 鉄鋼	96,246	69,603	26,643		
⑧ 非鉄金属	231,740	157,202	74,538		
⑨ 金属製品	250,345	159,947	90,398		
⑩ 一般機械	617,538	414,712	202,826		
⑪ 電気機械	1,278,256	1,054,735	223,521		
⑫ 輸送用機械	2,173,335	1,614,963	558,372		
⑬ 精密機械	27,311	17,503	9,808		
⑭ その他の製造業	741,506	487,836	253,670		
(4) 建設業	1,164,798	618,656	546,142	51,356	494,786
(5) 電気・ガス・水道業	539,704	251,556	288,148	155,747	132,401
(6) 卸売・小売業	943,737	301,860	641,877	55,562	586,315
(7) 金融・保険業	486,746	150,522	336,224	30,166	306,058
(8) 不動産業	727,058	124,394	602,664	228,115	374,549
(9) 運輸業	603,208	233,862	369,346	94,542	274,804
(10) 情報通信業	319,971	141,308	178,663	33,919	144,744
(11) サービス業	1,868,940	764,727	1,104,213	194,464	909,749
2 政府サービス生産者	848,541	230,047	618,494	159,217	459,277
(1) 電気・ガス・水道業	66,814	31,844	34,970	25,458	9,512
(2) サービス業	226,251	34,139	192,112	14,080	178,032
(3) 公務	555,476	164,064	391,412	119,679	271,733
3 対家計民間非営利サービス生産者	152,806	45,565	107,241	11,213	96,028
(1) サービス業	152,806	45,565	107,241	11,213	96,028
小 計	15,436,480	8,425,707	7,010,773	1,424,468	5,586,305
輸入品に課される税・関税	55,894	—	55,894	—	55,894
(控除) 総資本形成に係る消費税	54,876	—	54,876	—	54,876
合 計	15,437,498	8,425,707	7,011,791	1,424,468	5,587,323

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成13年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
617,605	51,116	4,464,511	2,637,355	1,827,156	1 産業
14,605	4,401	62,937	35,546	27,391	(1) 農林水産業
8,543	3,976	37,252	15,758	21,494	① 農業
1,238	0	2,410	2,494	▲ 84	② 林業
4,824	425	23,275	17,294	5,981	③ 水産業
1,889	596	12,485	7,389	5,096	(2) 鉱業
291,839	6,510	1,435,346	1,128,515	306,831	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,060	1,687	477,413	305,607	171,806	(4) 建設業
36,126	5,393	101,668	39,695	61,973	(5) 電気・ガス・水道業
62,185	396	524,526	275,391	249,135	(6) 卸売・小売業
10,968	14,559	309,649	112,537	197,112	(7) 金融・保険業
44,012	135	330,672	19,407	311,265	(8) 不動産業
39,656	2,981	238,129	173,828	64,301	(9) 運輸業
12,826	8	131,926	29,515	102,411	(10) 情報通信業
84,439	14,450	839,760	509,925	329,835	(11) サービス業
237	—	459,040	459,040	—	2 政府サービス生産者
0	—	9,512	9,512	—	(1) 電気・ガス・水道業
9	—	178,023	178,023	—	(2) サービス業
228	—	271,505	271,505	—	(3) 公務
1,936	—	94,092	94,092	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,936	—	94,092	94,092	—	(1) サービス業
619,778	51,116	5,017,643	3,190,487	1,827,156	小 計
55,894	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
54,876	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
620,796	51,116	5,017,643	3,190,487	1,827,156	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成14年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	14,492,141	8,148,254	6,343,887	1,214,772	5,129,115
(1) 農林水産業	228,683	111,526	117,157	44,356	72,801
① 農業	135,495	61,611	73,884	30,053	43,831
② 林業	28,996	20,404	8,592	5,502	3,090
③ 水産業	64,192	29,511	34,681	8,801	25,880
(2) 鉱業	37,411	21,790	15,621	4,413	11,208
(3) 製造業	7,731,975	5,520,122	2,211,853	345,277	1,866,576
① 食料品	503,748	345,953	157,795		
② 繊維	41,231	26,118	15,113		
③ パルプ・紙	81,601	57,111	24,490		
④ 化学	789,569	565,160	224,409		
⑤ 石油・石炭製品	425,828	271,884	153,944		
⑥ 窯業・土石製品	307,986	161,658	146,328		
⑦ 鉄鋼	93,598	67,174	26,424		
⑧ 非鉄金属	234,745	180,620	54,125		
⑨ 金属製品	287,888	197,708	90,180		
⑩ 一般機械	626,521	441,379	185,142		
⑪ 電気機械	1,420,684	1,081,441	339,243		
⑫ 輸送用機械	2,183,076	1,649,345	533,731		
⑬ 精密機械	10,742	4,549	6,193		
⑭ その他の製造業	724,758	470,022	254,736		
(4) 建設業	969,023	514,205	454,818	43,044	411,774
(5) 電気・ガス・水道業	493,378	229,711	263,667	142,082	121,585
(6) 卸売・小売業	948,642	309,116	639,526	54,428	585,098
(7) 金融・保険業	525,162	158,925	366,237	32,345	333,892
(8) 不動産業	738,866	135,495	603,371	227,427	375,944
(9) 運輸業	605,137	233,850	371,287	91,601	279,686
(10) 情報通信業	309,318	137,373	171,945	32,576	139,369
(11) サービス業	1,904,546	776,141	1,128,405	197,223	931,182
2 政府サービス生産者	851,695	240,595	611,100	163,436	447,664
(1) 電気・ガス・水道業	73,102	34,005	39,097	30,523	8,574
(2) サービス業	220,740	36,207	184,533	13,488	171,045
(3) 公務	557,853	170,383	387,470	119,425	268,045
3 対家計民間非営利サービス生産者	159,967	50,019	109,948	12,004	97,944
(1) サービス業	159,967	50,019	109,948	12,004	97,944
小 計	15,503,803	8,438,868	7,064,935	1,390,212	5,674,723
輸入品に課される税・関税	55,153	—	55,153	—	55,153
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,228	—	46,228	—	46,228
合 計	15,512,728	8,438,868	7,073,860	1,390,212	5,683,648

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成14年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
622,697	49,387	4,555,805	2,654,412	1,901,393	1 産業
14,048	4,675	63,428	38,968	24,460	(1) 農林水産業
8,705	4,457	39,583	16,627	22,956	① 農業
1,018	0	2,072	3,699	▲ 1,627	② 林業
4,325	218	21,773	18,642	3,131	③ 水産業
1,710	228	9,726	6,221	3,505	(2) 鉱業
305,737	8,925	1,569,764	1,139,928	429,836	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
18,247	1,432	394,959	273,780	121,179	(4) 建設業
33,663	4,460	92,382	38,497	53,885	(5) 電気・ガス・水道業
58,069	385	527,414	256,411	271,003	(6) 卸売・小売業
11,520	11,718	334,090	118,690	215,400	(7) 金融・保険業
43,317	1,157	333,784	20,147	313,637	(8) 不動産業
40,120	2,754	242,320	180,635	61,685	(9) 運輸業
12,423	7	126,953	31,057	95,896	(10) 情報通信業
83,843	13,646	860,985	550,078	310,907	(11) サービス業
238	—	447,426	447,426	—	2 政府サービス生産者
0	—	8,574	8,574	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	171,037	171,037	—	(2) サービス業
230	—	267,815	267,815	—	(3) 公務
2,904	—	95,040	95,040	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,904	—	95,040	95,040	—	(1) サービス業
625,839	49,387	5,098,271	3,196,878	1,901,393	小 計
55,153	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,228	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
634,764	49,387	5,098,271	3,196,878	1,901,393	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成15年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	14,788,589	8,294,818	6,493,771	1,204,101	5,289,670
(1) 農林水産業	228,857	112,029	116,828	45,432	71,396
① 農業	135,250	60,059	75,191	30,777	44,414
② 林業	32,874	22,890	9,984	6,289	3,695
③ 水産業	60,733	29,080	31,653	8,366	23,287
(2) 鉱業	24,124	13,699	10,425	2,954	7,471
(3) 製造業	7,966,523	5,652,935	2,313,588	334,623	1,978,965
① 食料品	510,379	356,962	153,417		
② 繊維	42,982	26,785	16,197		
③ パルプ・紙	80,818	57,808	23,010		
④ 化学	835,245	591,805	243,440		
⑤ 石油・石炭製品	384,746	293,842	90,904		
⑥ 窯業・土石製品	298,090	146,268	151,822		
⑦ 鉄鋼	94,409	68,767	25,642		
⑧ 非鉄金属	256,992	204,909	52,083		
⑨ 金属製品	301,710	199,289	102,421		
⑩ 一般機械	644,886	462,349	182,537		
⑪ 電気機械	1,668,465	1,086,490	581,975		
⑫ 輸送用機械	2,118,386	1,681,176	437,210		
⑬ 精密機械	6,755	3,219	3,536		
⑭ その他の製造業	722,660	473,266	249,394		
(4) 建設業	971,606	513,414	458,192	41,071	417,121
(5) 電気・ガス・水道業	503,106	236,042	267,064	145,452	121,612
(6) 卸売・小売業	965,283	324,907	640,376	52,720	587,656
(7) 金融・保険業	529,644	152,329	377,315	32,322	344,993
(8) 不動産業	753,413	140,162	613,251	230,182	383,069
(9) 運輸業	608,483	234,451	374,032	84,731	289,301
(10) 情報通信業	305,711	134,821	170,890	33,496	137,394
(11) サービス業	1,931,839	780,029	1,151,810	201,118	950,692
2 政府サービス生産者	842,405	243,734	598,671	166,312	432,359
(1) 電気・ガス・水道業	73,974	34,567	39,407	31,463	7,944
(2) サービス業	215,713	35,932	179,781	13,197	166,584
(3) 公務	552,718	173,235	379,483	121,652	257,831
3 対家計民間非営利サービス生産者	158,313	51,840	106,473	11,912	94,561
(1) サービス業	158,313	51,840	106,473	11,912	94,561
小 計	15,789,307	8,590,392	7,198,915	1,382,325	5,816,590
輸入品に課される税・関税	58,834	—	58,834	—	58,834
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,076	—	52,076	—	52,076
合 計	15,796,065	8,590,392	7,205,673	1,382,325	5,823,348

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成15年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
633,205	59,962	4,716,427	2,654,845	2,061,582	1 産業
13,635	5,188	62,949	38,945	24,004	(1) 農林水産業
8,622	5,128	40,920	17,274	23,646	① 農業
1,152	0	2,543	3,693	▲ 1,150	② 林業
3,861	60	19,486	17,978	1,508	③ 水産業
1,133	51	6,389	5,378	1,011	(2) 鉱業
317,919	12,855	1,673,901	1,155,204	518,697	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,581	2,418	399,958	234,876	165,082	(4) 建設業
33,341	5,977	94,248	36,137	58,111	(5) 電気・ガス・水道業
56,644	442	531,454	241,947	289,507	(6) 卸売・小売業
13,009	12,997	344,981	118,197	226,784	(7) 金融・保険業
42,110	786	341,745	20,781	320,964	(8) 不動産業
38,580	3,796	254,517	191,691	62,826	(9) 運輸業
11,785	9	125,618	33,419	92,199	(10) 情報通信業
85,468	15,443	880,667	578,270	302,397	(11) サービス業
248	—	432,111	432,111	—	2 政府サービス生産者
0	—	7,944	7,944	—	(1) 電気・ガス・水道業
9	—	166,575	166,575	—	(2) サービス業
239	—	257,592	257,592	—	(3) 公務
2,202	—	92,359	92,359	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,202	—	92,359	92,359	—	(1) サービス業
635,655	59,962	5,240,897	3,179,315	2,061,582	小 計
58,834	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
52,076	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
642,413	59,962	5,240,897	3,179,315	2,061,582	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成16年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	15,857,624	9,062,566	6,795,058	1,232,178	5,562,880
(1) 農林水産業	219,241	110,734	108,507	42,359	66,148
① 農業	132,938	63,355	69,583	29,107	40,476
② 林業	30,991	21,549	9,442	5,811	3,631
③ 水産業	55,312	25,830	29,482	7,441	22,041
(2) 鉱業	22,113	13,469	8,644	2,856	5,788
(3) 製造業	8,956,673	6,385,015	2,571,658	350,030	2,221,628
① 食料品	498,254	344,647	153,607		
② 繊維	37,849	26,228	11,621		
③ パルプ・紙	80,907	61,990	18,917		
④ 化学	873,170	648,070	225,100		
⑤ 石油・石炭製品	369,200	313,027	56,173		
⑥ 窯業・土石製品	310,408	148,192	162,216		
⑦ 鉄鋼	97,742	69,462	28,280		
⑧ 非鉄金属	279,428	232,654	46,774		
⑨ 金属製品	280,415	189,154	91,261		
⑩ 一般機械	764,896	563,155	201,741		
⑪ 電気機械	2,042,144	1,336,072	706,072		
⑫ 輸送用機械	2,566,568	1,958,549	608,019		
⑬ 精密機械	7,190	3,673	3,517		
⑭ その他の製造業	748,502	490,142	258,360		
(4) 建設業	949,730	502,640	447,090	37,915	409,175
(5) 電気・ガス・水道業	507,984	244,099	263,885	143,764	120,121
(6) 卸売・小売業	965,907	322,856	643,051	48,494	594,557
(7) 金融・保険業	523,166	149,813	373,353	35,070	338,283
(8) 不動産業	769,256	140,760	628,496	235,581	392,915
(9) 運輸業	658,897	256,931	401,966	91,071	310,895
(10) 情報通信業	296,843	130,227	166,616	33,688	132,928
(11) サービス業	1,987,814	806,022	1,181,792	211,350	970,442
2 政府サービス生産者	839,552	241,882	597,670	169,293	428,377
(1) 電気・ガス・水道業	74,720	35,188	39,532	31,887	7,645
(2) サービス業	211,378	34,384	176,994	13,371	163,623
(3) 公務	553,454	172,310	381,144	124,035	257,109
3 対家計民間非営利サービス生産者	161,571	52,609	108,962	11,377	97,585
(1) サービス業	161,571	52,609	108,962	11,377	97,585
小 計	16,858,747	9,357,057	7,501,690	1,412,848	6,088,842
輸入品に課される税・関税	64,146	—	64,146	—	64,146
(控除) 総資本形成に係る消費税	61,544	—	61,544	—	61,544
合 計	16,861,349	9,357,057	7,504,292	1,412,848	6,091,444

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成16年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
671,244	52,187	4,943,823	2,713,196	2,230,627	1 産業
12,830	1,947	55,265	42,177	13,088	(1) 農林水産業
8,085	1,895	34,286	18,570	15,716	① 農業
1,097	0	2,534	3,501	▲ 967	② 林業
3,648	52	18,445	20,106	▲ 1,661	③ 水産業
1,020	57	4,825	5,606	▲ 781	(2) 鉱業
350,343	13,579	1,884,864	1,153,633	731,231	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,697	1,864	391,342	261,748	129,594	(4) 建設業
33,295	5,039	91,865	34,800	57,065	(5) 電気・ガス・水道業
58,014	283	536,826	263,784	273,042	(6) 卸売・小売業
12,768	10,707	336,222	108,885	227,337	(7) 金融・保険業
42,457	646	351,104	20,475	330,629	(8) 不動産業
40,621	4,020	274,294	188,264	86,030	(9) 運輸業
11,258	9	121,679	33,243	88,436	(10) 情報通信業
88,941	14,036	895,537	600,581	294,956	(11) サービス業
244	—	428,133	428,133	—	2 政府サービス生産者
0	—	7,645	7,645	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	163,616	163,616	—	(2) サービス業
237	—	256,872	256,872	—	(3) 公務
2,517	—	95,068	95,068	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,517	—	95,068	95,068	—	(1) サービス業
674,005	52,187	5,467,024	3,236,397	2,230,627	小 計
64,146	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
61,544	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
676,607	52,187	5,467,024	3,236,397	2,230,627	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成17年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,535,560	9,633,050	6,902,510	1,298,677	5,603,833
(1) 農林水産業	213,537	110,395	103,142	42,263	60,879
① 農業	129,245	63,321	65,924	29,010	36,914
② 林業	30,100	20,533	9,567	5,796	3,771
③ 水産業	54,192	26,541	27,651	7,457	20,194
(2) 鉱業	22,232	13,338	8,894	2,827	6,067
(3) 製造業	9,574,998	6,855,973	2,719,025	401,638	2,317,387
① 食料品	493,172	338,037	155,135		
② 繊維	35,896	22,522	13,374		
③ パルプ・紙	87,929	63,772	24,157		
④ 化学	910,903	674,016	236,887		
⑤ 石油・石炭製品	472,439	388,541	83,898		
⑥ 窯業・土石製品	318,485	165,689	152,796		
⑦ 鉄鋼	103,338	63,407	39,931		
⑧ 非鉄金属	329,128	283,659	45,469		
⑨ 金属製品	293,555	192,174	101,381		
⑩ 一般機械	917,072	663,001	254,071		
⑪ 電気機械	2,325,959	1,557,214	768,745		
⑫ 輸送用機械	2,506,187	1,942,312	563,875		
⑬ 精密機械	6,807	2,869	3,938		
⑭ その他の製造業	774,128	498,760	275,368		
(4) 建設業	981,432	529,918	451,514	38,307	413,207
(5) 電気・ガス・水道業	498,921	259,255	239,666	138,716	100,950
(6) 卸売・小売業	965,659	339,280	626,379	45,829	580,550
(7) 金融・保険業	551,934	167,253	384,681	38,024	346,657
(8) 不動産業	795,969	145,438	650,531	243,097	407,434
(9) 運輸業	684,231	273,058	411,173	94,196	316,977
(10) 情報通信業	301,016	133,112	167,904	36,657	131,247
(11) サービス業	1,945,631	806,030	1,139,601	217,123	922,478
2 政府サービス生産者	834,980	239,770	595,210	170,540	424,670
(1) 電気・ガス・水道業	77,513	36,617	40,896	33,917	6,979
(2) サービス業	209,560	34,649	174,911	11,776	163,135
(3) 公務	547,907	168,504	379,403	124,847	254,556
3 対家計民間非営利サービス生産者	162,540	51,415	111,125	11,164	99,961
(1) サービス業	162,540	51,415	111,125	11,164	99,961
小 計	17,533,080	9,924,235	7,608,845	1,480,381	6,128,464
輸入品に課される税・関税	72,220	—	72,220	—	72,220
(控除) 総資本形成に係る消費税	58,761	—	58,761	—	58,761
合 計	17,546,539	9,924,235	7,622,304	1,480,381	6,141,923

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成17年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
679,838	47,053	4,971,048	2,748,336	2,222,712	1 産業
12,604	1,014	49,289	42,997	6,292	(1) 農林水産業
7,924	944	29,934	19,447	10,487	① 農業
1,143	0	2,628	4,044	▲ 1,416	② 林業
3,537	70	16,727	19,506	▲ 2,779	③ 水産業
1,050	13	5,030	4,812	218	(2) 鉱業
360,806	9,190	1,965,771	1,189,636	776,135	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,644	2,439	396,002	259,809	136,193	(4) 建設業
30,896	5,196	75,250	29,255	45,995	(5) 電気・ガス・水道業
55,426	298	525,422	247,825	277,597	(6) 卸売・小売業
14,838	10,998	342,817	107,999	234,818	(7) 金融・保険業
44,951	731	363,214	21,675	341,539	(8) 不動産業
39,021	3,147	281,103	187,923	93,180	(9) 運輸業
10,654	7	120,600	33,603	86,997	(10) 情報通信業
89,948	14,020	846,550	622,802	223,748	(11) サービス業
258	—	424,412	424,412	—	2 政府サービス生産者
0	—	6,979	6,979	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	163,128	163,128	—	(2) サービス業
251	—	254,305	254,305	—	(3) 公務
2,491	—	97,470	97,470	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,491	—	97,470	97,470	—	(1) サービス業
682,587	47,053	5,492,930	3,270,218	2,222,712	小 計
72,220	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
58,761	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
696,046	47,053	5,492,930	3,270,218	2,222,712	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成18年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	18,059,486	10,849,273	7,210,213	1,395,822	5,814,391
(1) 農林水産業	206,038	108,180	97,858	40,571	57,287
① 農業	124,776	61,865	62,911	27,902	35,009
② 林業	28,384	19,053	9,331	5,434	3,897
③ 水産業	52,878	27,262	25,616	7,235	18,381
(2) 鉱業	19,761	11,550	8,211	2,576	5,635
(3) 製造業	10,991,938	8,014,304	2,977,634	458,396	2,519,238
① 食料品	489,490	340,663	148,827		
② 繊維	35,087	22,389	12,698		
③ パルプ・紙	85,740	69,775	15,965		
④ 化学	1,031,808	779,500	252,308		
⑤ 石油・石炭製品	585,845	491,098	94,747		
⑥ 窯業・土石製品	336,732	166,653	170,079		
⑦ 鉄鋼	112,701	77,156	35,545		
⑧ 非鉄金属	581,171	478,124	103,047		
⑨ 金属製品	310,934	208,155	102,779		
⑩ 一般機械	922,279	659,658	262,621		
⑪ 電気機械	2,555,602	1,783,703	771,899		
⑫ 輸送用機械	3,053,340	2,334,676	718,664		
⑬ 精密機械	7,373	3,858	3,515		
⑭ その他の製造業	883,836	598,896	284,940		
(4) 建設業	1,003,356	538,012	465,344	36,999	428,345
(5) 電気・ガス・水道業	545,157	322,443	222,714	153,602	69,112
(6) 卸売・小売業	914,840	324,471	590,369	46,727	543,642
(7) 金融・保険業	548,681	174,320	374,361	39,030	335,331
(8) 不動産業	822,952	141,540	681,412	253,412	428,000
(9) 運輸業	706,060	275,889	430,171	95,366	334,805
(10) 情報通信業	302,549	133,841	168,708	38,716	129,992
(11) サービス業	1,998,154	804,723	1,193,431	230,427	963,004
2 政府サービス生産者	827,188	228,758	598,430	174,344	424,086
(1) 電気・ガス・水道業	78,861	36,955	41,906	34,695	7,211
(2) サービス業	209,580	34,237	175,343	11,699	163,644
(3) 公務	538,747	157,566	381,181	127,950	253,231
3 対家計民間非営利サービス生産者	168,723	50,122	118,601	11,405	107,196
(1) サービス業	168,723	50,122	118,601	11,405	107,196
小 計	19,055,397	11,128,153	7,927,244	1,581,571	6,345,673
輸入品に課される税・関税	84,777	—	84,777	—	84,777
(控除) 総資本形成に係る消費税	70,566	—	70,566	—	70,566
合 計	19,069,608	11,128,153	7,941,455	1,581,571	6,359,884

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成18年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
723,341	43,812	5,134,862	2,823,008	2,311,854	1 産業
11,728	783	46,342	43,134	3,208	(1) 農林水産業
7,397	730	28,342	19,094	9,248	① 農業
1,087	0	2,810	3,252	▲ 442	② 林業
3,244	53	15,190	20,788	▲ 5,598	③ 水産業
960	78	4,753	4,015	738	(2) 鉱業
394,830	9,435	2,133,843	1,219,395	914,448	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
22,455	2,091	407,981	253,490	154,491	(4) 建設業
29,256	4,527	44,383	31,086	13,297	(5) 電気・ガス・水道業
56,307	279	487,614	249,362	238,252	(6) 卸売・小売業
15,471	10,436	330,296	118,139	212,157	(7) 金融・保険業
46,367	726	382,359	25,619	356,740	(8) 不動産業
39,623	2,881	298,063	196,739	101,324	(9) 運輸業
11,003	7	118,996	35,671	83,325	(10) 情報通信業
95,341	12,569	880,232	646,358	233,874	(11) サービス業
256	—	423,830	423,830	—	2 政府サービス生産者
0	—	7,211	7,211	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	163,637	163,637	—	(2) サービス業
249	—	252,982	252,982	—	(3) 公務
2,125	—	105,071	105,071	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,125	—	105,071	105,071	—	(1) サービス業
725,722	43,812	5,663,763	3,351,909	2,311,854	小 計
84,777	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
70,566	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
739,933	43,812	5,663,763	3,351,909	2,311,854	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成19年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	18,755,182	11,296,885	7,458,297	1,499,811	5,958,486
(1) 農林水産業	202,637	106,906	95,731	37,737	57,994
① 農業	121,165	62,001	59,164	25,696	33,468
② 林業	24,472	16,252	8,220	4,519	3,701
③ 水産業	57,000	28,653	28,347	7,522	20,825
(2) 鉱業	21,600	12,547	9,053	2,805	6,248
(3) 製造業	11,603,404	8,424,169	3,179,235	535,119	2,644,116
① 食料品	485,454	338,952	146,502		
② 繊維	32,577	19,624	12,953		
③ パルプ・紙	89,148	72,382	16,766		
④ 化学	1,183,448	882,916	300,532		
⑤ 石油・石炭製品	643,929	540,339	103,590		
⑥ 窯業・土石製品	359,243	189,912	169,331		
⑦ 鉄鋼	112,040	75,287	36,753		
⑧ 非鉄金属	611,228	564,589	46,639		
⑨ 金属製品	331,378	219,644	111,734		
⑩ 一般機械	998,992	686,617	312,375		
⑪ 電気機械	2,827,478	1,856,900	970,578		
⑫ 輸送用機械	3,004,065	2,344,724	659,341		
⑬ 精密機械	5,367	2,337	3,030		
⑭ その他の製造業	919,057	629,946	289,111		
(4) 建設業	895,734	482,621	413,113	31,643	381,470
(5) 電気・ガス・水道業	579,500	363,687	215,813	161,104	54,709
(6) 卸売・小売業	988,299	352,772	635,527	53,595	581,932
(7) 金融・保険業	549,566	176,484	373,082	38,635	334,447
(8) 不動産業	853,305	148,241	705,064	266,565	438,499
(9) 運輸業	763,075	300,786	462,289	99,378	362,911
(10) 情報通信業	303,211	135,204	168,007	38,890	129,117
(11) サービス業	1,994,851	793,468	1,201,383	234,340	967,043
2 政府サービス生産者	845,821	227,131	618,690	176,368	442,322
(1) 電気・ガス・水道業	80,247	37,080	43,167	35,623	7,544
(2) サービス業	209,149	33,130	176,019	11,654	164,365
(3) 公務	556,425	156,921	399,504	129,091	270,413
3 対家計民間非営利サービス生産者	167,318	51,027	116,291	11,322	104,969
(1) サービス業	167,318	51,027	116,291	11,322	104,969
小 計	19,768,321	11,575,043	8,193,278	1,687,501	6,505,777
輸入品に課される税・関税	91,435	—	91,435	—	91,435
(控除) 総資本形成に係る消費税	74,323	—	74,323	—	74,323
合 計	19,785,433	11,575,043	8,210,390	1,687,501	6,522,889

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成19年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
739,628	38,933	5,257,791	2,837,319	2,420,472	1 産業
11,250	2,362	49,106	35,460	13,646	(1) 農林水産業
6,798	2,310	28,980	17,083	11,897	① 農業
933	0	2,768	3,094	▲ 326	② 林業
3,519	52	17,358	15,283	2,075	③ 水産業
1,063	21	5,206	3,987	1,219	(2) 鉱業
406,991	4,371	2,241,496	1,259,241	982,255	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
22,942	2,056	360,584	222,532	138,052	(4) 建設業
30,337	4,433	28,805	27,243	1,562	(5) 電気・ガス・水道業
60,538	311	521,705	247,325	274,380	(6) 卸売・小売業
14,984	8,634	328,097	114,224	213,873	(7) 金融・保険業
47,448	1,160	392,211	26,840	365,371	(8) 不動産業
41,855	2,857	323,913	210,448	113,465	(9) 運輸業
10,875	8	118,250	28,943	89,307	(10) 情報通信業
91,345	12,720	888,418	661,076	227,342	(11) サービス業
324	—	441,998	441,998	—	2 政府サービス生産者
47	—	7,497	7,497	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	164,357	164,357	—	(2) サービス業
269	—	270,144	270,144	—	(3) 公務
2,273	—	102,696	102,696	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,273	—	102,696	102,696	—	(1) サービス業
742,225	38,933	5,802,485	3,382,013	2,420,472	小 計
91,435	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
74,323	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
759,337	38,933	5,802,485	3,382,013	2,420,472	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成20年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	17,670,307	11,112,318	6,557,989	1,538,195	5,019,794
(1) 農林水産業	200,079	108,242	91,837	36,888	54,949
① 農業	123,019	63,952	59,067	25,697	33,370
② 林業	25,473	16,960	8,513	4,573	3,940
③ 水産業	51,587	27,330	24,257	6,618	17,639
(2) 鉱業	28,263	17,253	11,010	3,987	7,023
(3) 製造業	10,656,678	8,224,890	2,431,788	572,439	1,859,349
① 食料品	433,193	302,747	130,446		
② 繊維	30,521	20,358	10,163		
③ パルプ・紙	92,751	71,715	21,036		
④ 化学	1,138,271	882,577	255,694		
⑤ 石油・石炭製品	683,442	514,800	168,642		
⑥ 窯業・土石製品	311,588	179,075	132,513		
⑦ 鉄鋼	109,944	79,229	30,715		
⑧ 非鉄金属	391,130	323,186	67,944		
⑨ 金属製品	338,598	237,427	101,171		
⑩ 一般機械	848,488	601,295	247,193		
⑪ 電気機械	2,731,131	2,216,294	514,837		
⑫ 輸送用機械	2,792,073	2,264,271	527,802		
⑬ 精密機械	7,378	3,947	3,431		
⑭ その他の製造業	748,170	527,969	220,201		
(4) 建設業	929,420	502,434	426,986	36,142	390,844
(5) 電気・ガス・水道業	538,218	363,665	174,553	149,285	25,268
(6) 卸売・小売業	982,613	350,884	631,729	54,075	577,654
(7) 金融・保険業	459,983	166,017	293,966	38,504	255,462
(8) 不動産業	892,273	156,808	735,465	281,822	453,643
(9) 運輸業	768,378	313,465	454,913	103,014	351,899
(10) 情報通信業	291,331	128,280	163,051	38,824	124,227
(11) サービス業	1,923,071	780,380	1,142,691	223,215	919,476
2 政府サービス生産者	837,888	220,971	616,917	181,043	435,874
(1) 電気・ガス・水道業	81,675	37,924	43,751	36,747	7,004
(2) サービス業	203,285	33,305	169,980	11,455	158,525
(3) 公務	552,928	149,742	403,186	132,841	270,345
3 対家計民間非営利サービス生産者	163,567	49,357	114,210	11,517	102,693
(1) サービス業	163,567	49,357	114,210	11,517	102,693
小 計	18,671,762	11,382,646	7,289,116	1,730,755	5,558,361
輸入品に課される税・関税	86,802	—	86,802	—	86,802
(控除) 総資本形成に係る消費税	61,798	—	61,798	—	61,798
合 計	18,696,766	11,382,646	7,314,120	1,730,755	5,583,365

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成20年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
628,484	33,822	4,425,132	2,779,189	1,645,943	1 産業
10,954	3,840	47,835	35,921	11,914	(1) 農林水産業
6,909	3,790	30,251	16,989	13,262	① 農業
986	0	2,954	2,977	▲ 23	② 林業
3,059	50	14,630	15,955	▲ 1,325	③ 水産業
1,397	88	5,714	3,874	1,840	(2) 鉱業
315,504	1,742	1,545,587	1,240,481	305,106	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
17,412	1,753	375,185	209,929	165,256	(4) 建設業
24,913	3,754	4,109	30,021	▲ 25,912	(5) 電気・ガス・水道業
58,735	447	519,366	231,132	288,234	(6) 卸売・小売業
12,158	5,795	249,099	117,163	131,936	(7) 金融・保険業
50,071	1,246	404,818	28,926	375,892	(8) 不動産業
41,214	3,046	313,731	211,617	102,114	(9) 運輸業
10,687	15	113,555	22,299	91,256	(10) 情報通信業
85,439	12,096	846,133	647,826	198,307	(11) サービス業
315	—	435,559	435,559	—	2 政府サービス生産者
32	—	6,972	6,972	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	158,517	158,517	—	(2) サービス業
275	—	270,070	270,070	—	(3) 公務
2,528	—	100,165	100,165	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,528	—	100,165	100,165	—	(1) サービス業
631,327	33,822	4,960,856	3,314,913	1,645,943	小 計
86,802	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
61,798	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
656,331	33,822	4,960,856	3,314,913	1,645,943	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成21年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,488,092	10,038,033	6,450,059	1,585,653	4,864,406
(1) 農林水産業	181,678	96,926	84,752	34,988	49,764
① 農業	116,431	61,288	55,143	25,136	30,007
② 林業	20,795	13,842	6,953	3,898	3,055
③ 水産業	44,452	21,796	22,656	5,954	16,702
(2) 鉱業	17,545	11,237	6,308	2,905	3,403
(3) 製造業	9,736,573	7,408,410	2,328,163	621,146	1,707,017
① 食料品	466,111	323,055	143,056		
② 繊維	21,868	12,910	8,958		
③ パルプ・紙	84,795	65,010	19,785		
④ 化学	1,061,162	804,766	256,396		
⑤ 石油・石炭製品	528,420	405,879	122,541		
⑥ 窯業・土石製品	266,533	143,711	122,822		
⑦ 鉄鋼	101,183	66,577	34,606		
⑧ 非鉄金属	318,097	280,786	37,311		
⑨ 金属製品	375,735	247,635	128,100		
⑩ 一般機械	708,604	513,899	194,705		
⑪ 電気機械	2,576,621	2,032,986	543,635		
⑫ 輸送用機械	2,481,689	1,970,804	510,885		
⑬ 精密機械	6,524	3,522	3,002		
⑭ その他の製造業	739,231	536,870	202,361		
(4) 建設業	826,412	426,122	400,290	33,662	366,628
(5) 電気・ガス・水道業	516,083	288,158	227,925	147,933	79,992
(6) 卸売・小売業	983,372	335,607	647,765	59,610	588,155
(7) 金融・保険業	444,666	156,450	288,216	39,590	248,626
(8) 不動産業	911,291	150,838	760,453	278,204	482,249
(9) 運輸業	682,097	271,991	410,106	100,265	309,841
(10) 情報通信業	286,896	125,120	161,776	38,283	123,493
(11) サービス業	1,901,479	767,174	1,134,305	229,067	905,238
2 政府サービス生産者	842,927	226,682	616,245	182,185	434,060
(1) 電気・ガス・水道業	82,314	37,084	45,230	36,308	8,922
(2) サービス業	198,489	33,792	164,697	10,780	153,917
(3) 公務	562,124	155,806	406,318	135,097	271,221
3 対家計民間非営利サービス生産者	157,903	47,887	110,016	10,169	99,847
(1) サービス業	157,903	47,887	110,016	10,169	99,847
小 計	17,488,922	10,312,602	7,176,320	1,778,007	5,398,313
輸入品に課される税・関税	66,797	—	66,797	—	66,797
(控除) 総資本形成に係る消費税	37,320	—	37,320	—	37,320
合 計	17,518,399	10,312,602	7,205,797	1,778,007	5,427,790

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成21年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
624,833	44,279	4,283,852	2,548,262	1,735,590	1 産業
10,564	2,986	42,186	31,210	10,976	(1) 農林水産業
6,800	2,952	26,159	18,366	7,793	① 農業
856	0	2,199	2,643	▲ 444	② 林業
2,908	34	13,828	10,201	3,627	③ 水産業
887	0	2,516	3,738	▲ 1,222	(2) 鉱業
323,542	1,949	1,385,424	1,035,820	349,604	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
15,659	2,210	353,179	234,409	118,770	(4) 建設業
28,825	4,710	55,877	30,708	25,169	(5) 電気・ガス・水道業
59,305	431	529,281	218,828	310,453	(6) 卸売・小売業
10,232	13,300	251,694	107,395	144,299	(7) 金融・保険業
47,806	1,226	435,669	30,244	405,425	(8) 不動産業
38,204	2,943	274,580	207,390	67,190	(9) 運輸業
10,225	32	113,300	16,867	96,433	(10) 情報通信業
79,584	14,492	840,146	631,653	208,493	(11) サービス業
305	—	433,755	433,755	—	2 政府サービス生産者
8	—	8,914	8,914	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	153,909	153,909	—	(2) サービス業
289	—	270,932	270,932	—	(3) 公務
2,111	—	97,736	97,736	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,111	—	97,736	97,736	—	(1) サービス業
627,249	44,279	4,815,343	3,079,753	1,735,590	小 計
66,797	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
37,320	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
656,726	44,279	4,815,343	3,079,753	1,735,590	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成22年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,381,718	9,744,664	6,637,054	1,445,087	5,191,967
(1) 農林水産業	183,811	97,714	86,097	32,362	53,735
① 農業	113,041	58,269	54,772	22,331	32,441
② 林業	20,378	13,500	6,878	3,625	3,253
③ 水産業	50,392	25,945	24,447	6,406	18,041
(2) 鉱業	18,632	11,438	7,194	3,082	4,112
(3) 製造業	9,602,622	7,109,518	2,493,104	504,390	1,988,714
① 食料品	476,679	321,536	155,143		
② 繊維	22,553	14,328	8,225		
③ パルプ・紙	81,899	64,976	16,923		
④ 化学	1,082,626	866,196	216,430		
⑤ 石油・石炭製品	570,269	418,949	151,320		
⑥ 窯業・土石製品	247,378	138,876	108,502		
⑦ 鉄鋼	91,962	63,977	27,985		
⑧ 非鉄金属	338,918	293,949	44,969		
⑨ 金属製品	322,195	228,028	94,167		
⑩ 一般機械	719,997	503,647	216,350		
⑪ 電気機械	2,581,502	1,780,681	800,821		
⑫ 輸送用機械	2,312,379	1,879,589	432,790		
⑬ 精密機械	4,908	2,620	2,288		
⑭ その他の製造業	749,357	532,166	217,191		
(4) 建設業	848,431	430,647	417,784	35,099	382,685
(5) 電気・ガス・水道業	516,780	306,060	210,720	143,715	67,005
(6) 卸売・小売業	982,457	328,433	654,024	57,499	596,525
(7) 金融・保険業	434,578	145,370	289,208	42,007	247,201
(8) 不動産業	922,214	153,089	769,125	276,484	492,641
(9) 運輸業	689,201	270,318	418,883	99,935	318,948
(10) 情報通信業	283,528	123,862	159,666	36,034	123,632
(11) サービス業	1,899,464	768,215	1,131,249	214,480	916,769
2 政府サービス生産者	836,286	226,914	609,372	182,829	426,543
(1) 電気・ガス・水道業	81,277	37,179	44,098	37,154	6,944
(2) サービス業	193,958	31,398	162,560	10,691	151,869
(3) 公務	561,051	158,337	402,714	134,984	267,730
3 対家計民間非営利サービス生産者	167,396	49,095	118,301	10,608	107,693
(1) サービス業	167,396	49,095	118,301	10,608	107,693
小 計	17,385,400	10,020,673	7,364,727	1,638,524	5,726,203
輸入品に課される税・関税	74,201	—	74,201	—	74,201
(控除) 総資本形成に係る消費税	48,019	—	48,019	—	48,019
合 計	17,411,582	10,020,673	7,390,909	1,638,524	5,752,385

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成22年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
649,393	42,957	4,585,531	2,569,697	2,015,834	1 産業
9,945	2,716	46,506	31,540	14,966	(1) 農林水産業
6,255	2,680	28,866	17,425	11,441	① 農業
783	0	2,470	2,857	▲ 387	② 林業
2,907	36	15,170	11,258	3,912	③ 水産業
805	28	3,335	3,407	▲ 72	(2) 鉱業
331,868	1,861	1,658,707	1,081,368	577,339	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
33,274	4,775	354,186	217,137	137,049	(4) 建設業
27,783	4,444	43,666	26,580	17,086	(5) 電気・ガス・水道業
59,584	363	537,304	222,420	314,884	(6) 卸売・小売業
7,942	9,894	249,153	116,506	132,647	(7) 金融・保険業
47,104	695	446,232	35,588	410,644	(8) 不動産業
39,396	3,882	283,434	203,843	79,591	(9) 運輸業
9,972	0	113,660	15,953	97,707	(10) 情報通信業
81,720	14,299	849,348	615,355	233,993	(11) サービス業
268	—	426,275	426,275	—	2 政府サービス生産者
0	—	6,944	6,944	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	151,862	151,862	—	(2) サービス業
261	—	267,469	267,469	—	(3) 公務
2,154	—	105,539	105,539	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,154	—	105,539	105,539	—	(1) サービス業
651,815	42,957	5,117,345	3,101,511	2,015,834	小 計
74,201	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
48,019	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
677,997	42,957	5,117,345	3,101,511	2,015,834	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,650,488	10,278,557	6,371,931	1,467,085	4,904,846
(1) 農林水産業	191,550	101,922	89,628	34,083	55,545
① 農業	119,955	62,387	57,568	24,028	33,540
② 林業	20,856	13,740	7,116	3,672	3,444
③ 水産業	50,739	25,795	24,944	6,383	18,561
(2) 鉱業	16,282	9,399	6,883	2,907	3,976
(3) 製造業	9,875,643	7,566,927	2,308,716	524,616	1,784,100
① 食料品	446,867	271,909	174,958		
② 繊維	14,572	8,924	5,648		
③ パルプ・紙	70,989	59,238	11,751		
④ 化学	1,088,068	883,122	204,946		
⑤ 石油・石炭製品	666,558	670,287	▲ 3,729		
⑥ 窯業・土石製品	264,051	141,994	122,057		
⑦ 鉄鋼	98,790	70,343	28,447		
⑧ 非鉄金属	462,293	403,730	58,563		
⑨ 金属製品	329,162	221,413	107,749		
⑩ 一般機械	763,211	547,958	215,253		
⑪ 電気機械	2,180,938	1,642,302	538,636		
⑫ 輸送用機械	2,673,316	2,063,242	610,074		
⑬ 精密機械	3,052	1,385	1,667		
⑭ その他の製造業	813,776	581,080	232,696		
(4) 建設業	719,388	366,945	352,443	28,385	324,058
(5) 電気・ガス・水道業	590,650	421,932	168,718	160,704	8,014
(6) 卸売・小売業	1,022,021	333,725	688,296	59,869	628,427
(7) 金融・保険業	420,975	144,481	276,494	43,671	232,823
(8) 不動産業	919,865	152,025	767,840	273,521	494,319
(9) 運輸業	700,776	280,340	420,436	102,373	318,063
(10) 情報通信業	288,603	129,016	159,587	34,831	124,756
(11) サービス業	1,904,735	771,845	1,132,890	202,125	930,765
2 政府サービス生産者	842,217	231,926	610,291	184,587	425,704
(1) 電気・ガス・水道業	81,983	38,278	43,705	37,124	6,581
(2) サービス業	192,735	31,681	161,054	10,753	150,301
(3) 公務	567,499	161,967	405,532	136,710	268,822
3 対家計民間非営利サービス生産者	182,380	55,641	126,739	9,916	116,823
(1) サービス業	182,380	55,641	126,739	9,916	116,823
小 計	17,675,085	10,566,124	7,108,961	1,661,588	5,447,373
輸入品に課される税・関税	83,611	—	83,611	—	83,611
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,316	—	52,316	—	52,316
合 計	17,706,380	10,566,124	7,140,256	1,661,588	5,478,668

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
636,098	41,465	4,310,213	2,554,016	1,756,197	1 産業
10,639	2,680	47,586	34,325	13,261	(1) 農林水産業
6,761	2,667	29,446	20,761	8,685	① 農業
832	0	2,612	3,253	▲ 641	② 林業
3,046	13	15,528	10,311	5,217	③ 水産業
783	13	3,206	3,147	59	(2) 鉱業
319,969	1,545	1,465,676	1,084,746	380,930	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
28,795	3,759	299,022	200,765	98,257	(4) 建設業
26,049	4,513	▲ 13,522	30,831	▲ 44,353	(5) 電気・ガス・水道業
63,978	455	564,904	209,995	354,909	(6) 卸売・小売業
7,816	10,563	235,570	114,523	121,047	(7) 金融・保険業
47,030	627	447,916	38,646	409,270	(8) 不動産業
37,197	4,858	285,724	192,275	93,449	(9) 運輸業
10,124	0	114,632	14,404	100,228	(10) 情報通信業
83,718	12,452	859,499	630,359	229,140	(11) サービス業
272	—	425,432	425,432	—	2 政府サービス生産者
1	—	6,580	6,580	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	150,293	150,293	—	(2) サービス業
263	—	268,559	268,559	—	(3) 公務
2,371	—	114,452	114,452	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,371	—	114,452	114,452	—	(1) サービス業
638,741	41,465	4,850,097	3,093,900	1,756,197	小 計
83,611	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
52,316	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
670,036	41,465	4,850,097	3,093,900	1,756,197	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,854,373	10,308,695	6,545,678	1,367,036	5,178,642
(1) 農林水産業	191,830	100,339	91,491	31,334	60,157
① 農業	122,971	62,520	60,451	22,668	37,783
② 林業	18,220	12,041	6,179	2,902	3,277
③ 水産業	50,639	25,778	24,861	5,764	19,097
(2) 鉱業	11,598	7,049	4,549	1,990	2,559
(3) 製造業	9,906,230	7,505,518	2,400,712	418,853	1,981,859
① 食料品	485,071	344,100	140,971		
② 繊維	20,613	13,281	7,332		
③ パルプ・紙	81,575	73,320	8,255		
④ 化学	1,259,231	932,549	326,682		
⑤ 石油・石炭製品	657,025	596,655	60,370		
⑥ 窯業・土石製品	255,145	141,352	113,793		
⑦ 鉄鋼	83,051	57,341	25,710		
⑧ 非鉄金属	347,017	314,732	32,285		
⑨ 金属製品	334,681	226,378	108,303		
⑩ 一般機械	754,352	540,670	213,682		
⑪ 電気機械	2,157,586	1,553,094	604,492		
⑫ 輸送用機械	2,683,469	2,145,142	538,327		
⑬ 精密機械	5,592	2,447	3,145		
⑭ その他の製造業	781,822	564,457	217,365		
(4) 建設業	792,768	408,292	384,476	29,846	354,630
(5) 電気・ガス・水道業	652,849	470,799	182,050	171,390	10,660
(6) 卸売・小売業	1,048,302	345,536	702,766	60,481	642,285
(7) 金融・保険業	398,267	136,615	261,652	42,356	219,296
(8) 不動産業	921,101	151,566	769,535	270,264	499,271
(9) 運輸業	685,969	267,861	418,108	99,035	319,073
(10) 情報通信業	283,962	126,403	157,559	34,345	123,214
(11) サービス業	1,961,497	788,717	1,172,780	207,142	965,638
2 政府サービス生産者	831,036	223,889	607,147	185,890	421,257
(1) 電気・ガス・水道業	83,448	38,565	44,883	38,739	6,144
(2) サービス業	186,826	30,974	155,852	10,628	145,224
(3) 公務	560,762	154,350	406,412	136,523	269,889
3 対家計民間非営利サービス生産者	192,151	57,901	134,250	10,276	123,974
(1) サービス業	192,151	57,901	134,250	10,276	123,974
小 計	17,877,560	10,590,485	7,287,075	1,563,202	5,723,873
輸入品に課される税・関税	87,349	—	87,349	—	87,349
(控除) 総資本形成に係る消費税	47,937	—	47,937	—	47,937
合 計	17,916,972	10,590,485	7,326,487	1,563,202	5,763,285

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
649,909	41,505	4,570,238	2,604,962	1,965,276	1 産業
10,034	3,615	53,738	31,962	21,776	(1) 農林水産業
6,550	3,615	34,848	19,762	15,086	① 農業
667	0	2,610	3,148	▲ 538	② 林業
2,817	0	16,280	9,052	7,228	③ 水産業
523	0	2,036	3,236	▲ 1,200	(2) 鉱業
330,684	1,915	1,653,090	1,090,526	562,564	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
27,668	4,852	331,814	207,635	124,179	(4) 建設業
31,100	5,793	▲ 14,647	30,090	▲ 44,737	(5) 電気・ガス・水道業
64,234	476	578,527	201,147	377,380	(6) 卸売・小売業
7,430	5,963	217,829	128,727	89,102	(7) 金融・保険業
45,872	524	453,923	42,418	411,505	(8) 不動産業
38,853	4,525	284,745	204,725	80,020	(9) 運輸業
10,101	0	113,113	15,342	97,771	(10) 情報通信業
83,410	13,842	896,070	649,154	246,916	(11) サービス業
255	—	421,002	421,002	—	2 政府サービス生産者
0	—	6,144	6,144	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	145,217	145,217	—	(2) サービス業
248	—	269,641	269,641	—	(3) 公務
2,633	—	121,341	121,341	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,633	—	121,341	121,341	—	(1) サービス業
652,797	41,505	5,112,581	3,147,305	1,965,276	小 計
87,349	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
47,937	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
692,209	41,505	5,112,581	3,147,305	1,965,276	合 計

## (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	17,753,975	10,852,446	6,901,529	1,365,575	5,535,954
(1) 農林水産業	188,749	99,528	89,221	29,778	59,443
① 農業	122,243	62,964	59,279	21,563	37,716
② 林業	18,748	12,281	6,467	2,913	3,554
③ 水産業	47,758	24,283	23,475	5,302	18,173
(2) 鉱業	18,140	10,805	7,335	2,999	4,336
(3) 製造業	10,622,313	7,910,997	2,711,316	402,846	2,308,470
① 食料品	473,734	318,373	155,361		
② 繊維	20,267	13,145	7,122		
③ パルプ・紙	81,609	75,862	5,747		
④ 化学	1,319,459	1,011,688	307,771		
⑤ 石油・石炭製品	803,047	709,393	93,654		
⑥ 窯業・土石製品	241,275	148,181	93,094		
⑦ 鉄鋼	83,004	60,058	22,946		
⑧ 非鉄金属	382,756	352,631	30,125		
⑨ 金属製品	326,792	218,926	107,866		
⑩ 一般機械	744,976	519,029	225,947		
⑪ 電気機械	2,561,205	1,737,839	823,366		
⑫ 輸送用機械	2,731,294	2,145,836	585,458		
⑬ 精密機械	5,670	2,833	2,837		
⑭ その他の製造業	847,225	597,203	250,022		
(4) 建設業	802,614	417,650	384,964	28,619	356,345
(5) 電気・ガス・水道業	678,742	508,516	170,226	171,108	▲ 882
(6) 卸売・小売業	1,075,676	353,264	722,412	62,222	660,190
(7) 金融・保険業	408,880	146,690	262,190	43,553	218,637
(8) 不動産業	928,654	156,914	771,740	275,866	495,874
(9) 運輸業	685,218	284,988	400,230	98,065	302,165
(10) 情報通信業	299,547	133,725	165,822	35,994	129,828
(11) サービス業	2,045,442	829,369	1,216,073	214,525	1,001,548
2 政府サービス生産者	852,024	249,066	602,958	186,816	416,142
(1) 電気・ガス・水道業	112,656	62,431	50,225	39,720	10,505
(2) サービス業	183,789	31,008	152,781	10,622	142,159
(3) 公務	555,579	155,627	399,952	136,474	263,478
3 対家計民間非営利サービス生産者	196,161	64,944	131,217	10,668	120,549
(1) サービス業	196,161	64,944	131,217	10,668	120,549
小 計	18,802,160	11,166,456	7,635,704	1,563,059	6,072,645
輸入品に課される税・関税	101,405	—	101,405	—	101,405
(控除) 総資本形成に係る消費税	48,229	—	48,229	—	48,229
合 計	18,855,336	11,166,456	7,688,880	1,563,059	6,125,821

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
695,847	43,111	4,883,218	2,636,487	2,246,731	1 産業
9,836	3,232	52,839	35,205	17,634	(1) 農林水産業
6,456	3,149	34,409	20,129	14,280	① 農業
699	0	2,855	3,738	▲ 883	② 林業
2,681	83	15,575	11,338	4,237	③ 水産業
813	0	3,523	3,080	443	(2) 鉱業
373,630	2,526	1,937,366	1,085,361	852,005	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
27,663	4,356	333,038	226,863	106,175	(4) 建設業
28,104	4,805	▲ 24,181	28,999	▲ 53,180	(5) 電気・ガス・水道業
66,059	350	594,481	198,404	396,077	(6) 卸売・小売業
7,947	5,089	215,779	127,333	88,446	(7) 金融・保険業
46,802	430	449,502	43,892	405,610	(8) 不動産業
37,565	3,211	267,811	212,178	55,633	(9) 運輸業
10,703	0	119,125	15,904	103,221	(10) 情報通信業
86,725	19,112	933,935	659,268	274,667	(11) サービス業
256	—	415,886	415,886	—	2 政府サービス生産者
0	—	10,505	10,505	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	142,151	142,151	—	(2) サービス業
248	—	263,230	263,230	—	(3) 公務
3,020	—	117,529	117,529	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
3,020	—	117,529	117,529	—	(1) サービス業
699,123	43,111	5,416,633	3,169,902	2,246,731	小 計
101,405	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
48,229	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
752,299	43,111	5,416,633	3,169,902	2,246,731	合 計

(2)－1 就業者数および雇用者数

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 総人口(10月1日現在)	1,862,124	1,862,592	1,864,210	1,866,540	1,866,963
2 就業者数(就業地ベース)	905,448	898,173	900,565	901,572	915,002
第一次産業	49,119	48,500	47,936	47,427	46,924
第二次産業	326,384	316,764	309,957	307,000	310,916
第三次産業	529,945	532,909	542,672	547,145	557,162
3 就業者数(常住地ベース)	939,694	931,155	932,329	932,042	944,149
第一次産業	49,062	48,445	47,881	47,374	46,870
第二次産業	331,187	320,929	313,499	309,927	313,252
第三次産業	559,445	561,781	570,949	574,741	584,027
4 雇用者数(就業地ベース)	756,088	753,036	758,674	762,573	778,667
第一次産業	12,967	12,929	12,637	12,671	13,073
第二次産業	288,611	280,988	276,024	274,770	280,259
第三次産業	454,510	459,119	470,013	475,132	485,335
5 雇用者数(常住地ベース)	787,198	783,034	787,598	790,337	805,239
第一次産業	12,967	12,929	12,637	12,671	13,070
第二次産業	292,864	284,652	279,107	277,274	282,204
第三次産業	481,367	485,453	495,854	500,392	509,965

(注1) 雇用者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>  
 副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)  
 パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える  
 (注2) 総人口は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計総人口による

(2)－2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	804,893	796,237	797,103	797,671	809,404
(1) 農林水産業	49,119	48,500	47,936	47,427	46,924
①農業	36,632	36,575	36,531	36,510	36,487
②林業	1,586	1,451	1,330	1,221	1,119
③水産業	10,901	10,474	10,075	9,696	9,318
(2) 鉱業	1,503	1,348	1,268	1,218	1,042
(3) 製造業	237,268	232,212	228,002	227,701	231,940
(4) 建設業	87,613	83,204	80,687	78,081	77,934
(5) 電気・ガス・水道業	8,173	8,057	8,085	7,922	7,257
(6) 卸売・小売業	126,016	119,995	113,036	105,536	99,359
(7) 金融・保険業	23,315	23,352	22,965	21,346	21,233
(8) 不動産業	5,755	5,856	5,959	6,063	6,362
(9) 運輸業	43,871	44,569	44,957	44,013	43,901
(10) 情報通信業	7,065	7,057	7,002	6,757	7,198
(11) サービス業	215,195	222,087	237,206	251,607	266,254
2 政府サービス生産者	71,421	71,071	70,671	68,971	68,291
(1) 電気・ガス・水道業	2,097	2,066	2,035	2,005	1,977
(2) サービス業	25,170	24,829	24,509	24,197	23,868
(3) 公務	44,154	44,176	44,127	42,769	42,446
3 対家計民間非営利 サービス生産者	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307
(1) サービス業	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307
合 計	905,448	898,173	900,565	901,572	915,002

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
合 計	939,694	931,155	932,329	932,042	944,149

(単位:人)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,871,501	1,873,144	1,871,164	1,864,156	1,854,724	1,847,223	1,840,367	1,833,197
927,686	926,024	919,968	896,154	877,204	861,954	877,638	876,917
45,244	43,764	42,388	41,125	40,037	39,086	39,424	39,865
311,528	312,935	310,009	292,682	286,575	279,363	280,812	276,118
570,914	569,325	567,571	562,347	550,592	543,505	557,402	560,934
955,749	953,031	945,926	921,073	901,148	884,911	894,536	885,905
45,176	43,686	42,302	41,030	39,935	38,977	37,214	35,062
313,728	314,993	311,921	294,443	288,180	280,810	280,954	274,485
596,845	594,352	591,703	585,600	573,033	565,124	576,368	576,358
794,854	795,567	791,856	770,245	753,017	739,057	751,050	743,094
13,786	13,741	13,944	14,289	14,500	14,591	14,970	14,593
281,500	283,495	281,112	264,290	258,648	251,864	252,727	247,082
499,568	498,331	496,800	491,666	479,869	472,602	483,353	481,419
820,461	820,226	815,565	793,015	774,906	760,046	771,943	763,896
13,778	13,727	13,926	14,266	14,473	14,559	14,936	14,559
283,285	285,115	282,565	265,574	259,760	252,802	253,663	248,016
523,398	521,384	519,074	513,175	500,673	492,685	503,344	501,321

(単位:人)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
820,133	815,374	805,714	777,892	757,651	740,716	758,672	755,830
45,244	43,764	42,388	41,125	40,037	39,086	39,424	39,865
35,086	33,842	32,681	31,601	30,656	29,798	29,959	30,221
1,148	1,195	1,240	1,300	1,367	1,470	1,601	1,595
9,010	8,727	8,467	8,224	8,014	7,818	7,864	8,049
941	935	894	826	737	705	720	675
234,899	241,468	241,926	223,693	219,343	213,293	215,389	210,143
75,688	70,532	67,189	68,163	66,495	65,365	64,703	65,300
7,805	7,451	8,344	8,810	8,135	8,615	8,454	8,345
101,148	98,791	95,279	89,100	81,737	80,519	79,922	79,070
21,609	21,769	22,140	20,422	21,580	21,355	25,245	24,607
6,893	7,468	8,106	8,808	9,573	10,418	11,389	11,845
46,142	47,788	48,648	50,428	48,543	44,881	48,106	48,830
7,528	7,419	7,116	6,352	7,241	7,182	7,078	6,803
272,236	267,989	263,684	260,165	254,230	249,297	258,242	260,347
67,606	67,672	67,911	68,180	67,521	67,146	66,934	66,995
1,949	1,946	1,944	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945
23,546	22,999	22,465	21,945	21,938	21,920	21,905	21,905
42,111	42,727	43,502	44,290	43,638	43,281	43,084	43,145
39,947	42,978	46,343	50,082	52,032	54,092	52,032	54,092
39,947	42,978	46,343	50,082	52,032	54,092	52,032	54,092
927,686	926,024	919,968	896,154	877,204	861,954	877,638	876,917

(単位:人)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
955,749	953,031	945,926	921,073	901,148	884,911	894,536	885,905

## (2)－3 経済活動別雇用者数

## 就業地ベース(内ベース)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 産業	655,533	651,100	655,212	658,672	673,069
(1) 農林水産業	12,967	12,929	12,637	12,671	13,073
① 農業	8,288	8,444	8,478	8,675	9,105
② 林業	991	905	806	741	715
③ 水産業	3,688	3,580	3,353	3,255	3,253
(2) 鉱業	1,418	1,275	1,206	1,166	998
(3) 製造業	221,064	217,463	214,572	215,467	220,790
(4) 建設業	66,129	62,250	60,246	58,137	58,471
(5) 電気・ガス・水道業	8,173	8,057	8,085	7,922	7,257
(6) 卸売・小売業	88,320	86,061	82,488	78,037	74,604
(7) 金融・保険業	22,122	22,185	21,823	20,228	20,139
(8) 不動産業	4,547	4,610	4,675	4,739	4,997
(9) 運輸業	41,752	42,457	42,851	41,913	41,807
(10) 情報通信業	6,711	6,703	6,648	6,403	6,843
(11) サービス業	182,330	187,110	199,981	211,989	224,090
2 政府サービス生産者	71,421	71,071	70,671	68,971	68,291
(1) 電気・ガス・水道業	2,097	2,066	2,035	2,005	1,977
(2) サービス業	25,170	24,829	24,509	24,197	23,868
(3) 公務	44,154	44,176	44,127	42,769	42,446
3 対家計民間非営利 サービス生産者	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307
(1) サービス業	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307
合 計	756,088	753,036	758,674	762,573	778,667
常住地ベース(民ベース)					
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
合 計	787,198	783,034	787,598	790,337	805,239

(単位:人)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
687,301	684,917	677,602	651,983	633,464	617,819	632,084	622,007
13,786	13,741	13,944	14,289	14,500	14,591	14,970	14,593
9,611	9,632	9,818	10,140	10,127	10,153	10,267	10,278
783	870	949	1,037	1,131	1,260	1,396	1,396
3,392	3,239	3,177	3,112	3,242	3,178	3,307	2,919
900	897	858	792	705	675	690	644
224,027	230,856	231,553	213,543	209,399	203,539	205,460	199,940
56,573	51,742	48,701	49,955	48,544	47,650	46,577	46,498
7,805	7,451	8,344	8,810	8,135	8,615	8,454	8,345
76,913	75,026	71,937	66,133	59,103	58,174	56,926	55,028
20,596	20,829	21,267	19,609	20,823	20,648	24,539	23,903
5,463	5,966	6,526	7,144	7,816	8,559	9,356	9,457
44,110	45,815	46,729	48,560	46,720	43,099	46,276	46,917
7,173	7,064	6,760	5,994	6,881	6,819	6,703	6,406
229,955	225,530	220,983	217,154	210,838	205,450	212,133	210,276
67,606	67,672	67,911	68,180	67,521	67,146	66,934	66,995
1,949	1,946	1,944	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945
23,546	22,999	22,465	21,945	21,938	21,920	21,905	21,905
42,111	42,727	43,502	44,290	43,638	43,281	43,084	43,145
39,947	42,978	46,343	50,082	52,032	54,092	52,032	54,092
39,947	42,978	46,343	50,082	52,032	54,092	52,032	54,092
794,854	795,567	791,856	770,245	753,017	739,057	751,050	743,094

(単位:人)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
820,461	820,226	815,565	793,015	774,906	760,046	771,943	763,896



## IV 県民経済計算の概念と用語解説

### 1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

### 2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

### 3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

### 4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して支払った企業の費用（賃金、地代、利子、利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマーゲンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

## 5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

$$\text{市場価格表示の県内総生産} = \text{市場価格表示の県内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

## 6 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨（モノ）・サービスの生産および使用に関与する性格の違いによって経済取引の主体を分類したものである。技術的な生産構造の解明に力点がおかれるため、実際の作業を行う工場や事業所などが分類単位としてとられ、具体的には、a 産業、b 政府サービス生産者、c 対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類される。

### a 産業

産業は、市場においてコストを上回る価格で販売することを目的として、いかえれば利潤を目的として、財貨・サービスを生産する事業所から構成される。

産業は、民間企業の事業所が中核をなすが、公的企業であってもコスト構造などの面で産業と類似しているものはこれに含まれる。

上記以外に、次のものも産業に含まれる。

- ・主として企業のためにサービスを提供することを目的とする民間非営利団体
- ・家計の所有する住宅や政府、民間非営利団体が職員のために所有する住宅の帰属サービス
- ・家計、政府、民間非営利団体が自己使用するために行う住宅および非居住用建物の建設活動

### b 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものをいう。政府サービス生産者には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部など特定の非営利団体が含まれる。この内訳部門の電気・ガス・水道業とは下水道業と廃棄物処理事業を、またサービス業とは国公立の教育、学術研究機関をいい、公務とはその他の一般行政活動をいう。

### c 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者は、個人の自発的な意思に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では効率的に提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものである。例えば、労働組合、政党、私立学校、宗教団体などが該当する。

## 7 制度部門別分類

所得の支払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計（個人企業を含む）、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

### a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

### b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

### c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

経済活動別分類における「政府サービス生産者」と同じ範囲である。

### d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、持ち家の帰属計算に際して、擬制的に「持ち家産業」なるものを想定しているが、この仮想的な産業は個人企業として取り扱い、制度部門別分類において家計に含まれる。

### e 対家計民間非営利団体

経済活動別分類における「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。

## 8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

### **a 県内総生産（市場価格表示）**

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。

### **b 固定資本減耗**

生産の過程によって生じる構築物や機械設備などの再生産可能な有形固定資産の減耗分を評価したもので、通常の減耗および損傷分を補填するのに必要とされる額（減価償却費）と、予想される陳腐化および通常生ずる程度の偶発事故による損失（資本偶発損）からなる。

また93SNAからは、道路、ダムなどの一般政府が所有する社会資本についても固定資本減耗を加味することとしている。

### **c 生産・輸入品に課される税**

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税および税外負担で、税法上損金算入が認められて所得とはならず、かつその負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で「所得・富等に課される経常税」（いわゆる直接税）と区別される。

具体的には、消費税、酒税、関税、印紙税、法人・個人事業税、不動産取得税などがあげられる。特殊な例としては、家計に対する固定資産税も、持ち家家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

### **d 補助金**

産業振興あるいは製品の市場価格を低めるなどの政府の政策目的によって、政府から産業に対して反対給付なしに一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をいう。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、負の「生産・輸入品に課せられる税」とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類されるほか、〇〇補助金という名称であっても地方公共団体、対家計民間非営利団体などの産業以外の主体に支払われる場合は含まれない。

### **e 県内雇用者報酬**

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

### **f 営業余剰・混合所得**

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰は生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の営業活動の貢献分であり、企業会計上の営業利益にほぼ相当する。混合所得は93SNAからの新たな概念であり、家計部門のうち個人企業については、事業主の労働報酬の要素も含まれるために混合所得と定義される。営業余剰・混合所得は、市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しない。

#### **g 総資本形成にかかる消費税**

消費税の課税業者が投資を行った際、その投資財に含まれる消費税額については、自ら納める消費税額から控除することができる。このため、課税業者が投資財の購入に要するコストは消費税抜きの額とみなすことができる。こうした観点から、県内総生産（支出側）における総資本形成（固定資本形成および在庫品増加）の額は消費税額を控除したものを計上する方式をとる。

一方、生産系列からみると、付加価値の額はすべて消費税を上乗せした市場価格で評価せざるを得ない。こうしたことから支出面と生産面を一致させるために、各部門の付加価値の合計から投資財に含まれる消費税額を一括して控除する。

#### **h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）**

68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93SNAでは、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

## **9 県民所得（分配）**

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

#### **a 県民雇用者報酬**

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この県民雇用者報酬は、税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上され、役員給与手当、議員歳費等、給与住宅差額家賃、雇主の社会負担も含まれる。

##### **（a）賃金・俸給**

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については雇用者数を把握する際、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

#### (b) 雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、現実社会負担と帰属社会負担に分けられる。現実社会負担は、さらに雇主の現実社会負担と雇用者の現実社会負担に分類される。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、退職一時金および社会保障基金によらない業務災害補償などの雇主負担額をいう。

### b 財産所得（非企業部門）

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産、土地および著作権、特許権のような無形資産を使用する場合、それを源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権や特許権の使用料などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

なお、ここでの財産所得とは、「7 制度部門別分類」で挙げた5つの制度部門のうち、(a)～(c)で表章している非企業3部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

#### (a) 一般政府

県内に所在する市町村、県、国出先機関等事業所（一般会計、非企業特別会計）の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

#### (b) 家計

家計（個人企業を除く）の利子の受取と支払および配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取を計上する。

##### ・利子

利子の受取は、金融資産の所有者として個人が受け取る貨幣所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などが該当する。また支払は、家計が消費活動の資金や住宅用資金などの一部として金融機関などから借り入れた資金に対して支払う利子の合計をいう。

なお個人受取分の帰属利子は、企業受取分の帰属利子と同様に中間生産物とするため、利子所得には計上しない。

##### ・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

##### ・保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者に帰属する財産所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

- ・賃貸料

土地と無形資産（特許権、商標権、著作権）の資産運用に関連して受け取る財産所得に限られ、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

(c) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

### c 企業所得（配当控除後）

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取一支払）の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得と c 企業所得（配当控除後）に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

(a) 民間法人企業所得（配当控除後）

配当控除後の県内民間法人事業所が得た所得であり、民間法人企業所得（配当受払前）は、法人事業税の課税および非課税対象所得の合計にほぼ相当する。

(b) 公的企業所得

企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町村、公団・公社などの事業所（病院、下水道は除く）の純損益により把握する。

(c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得を含む）、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

- ・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得（支払）を控除して求める。個人企業については家計部分と企業部分の経理を明瞭に区別し難い面があるため、受取財産所得は家計がすべて受け取るものとし、企業所得には含めない。

- ・持ち家

住宅自己所有による帰属所得であり、帰属営業余剰から住宅資金借入利子と支払賃貸料を控除して求める。

### d 県民可処分所得

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に、県外からのその他の経常移転（財産所得以外の移転）の純受取を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された要素所得に県外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

## 10 県内総生産（支出側）

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面（消費および投資）から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また市場価格表示の県内総生産（支出側）に県外からの所得（純）を加えた額が県民総所得（GDI）である。

### a 民間最終消費支出

県内に居住する個人（家計）が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

#### (a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、罰金、手数料などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。生命保険、年金基金、非生命保険については、サービスチャージ分（保険料－保険金）のみ消費支出に計上している。

#### (b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の生産額から家計に対する非商品販売額を控除したものをいう。家計への販売収入は生産コストをカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ計上される。

### b 政府最終消費支出

県内に所在する一般政府に該当する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額（＝中間消費＋雇用人報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

### c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方がある。前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{政府最終消費支出} &= \langle \text{個別消費支出} \rangle + \langle \text{集合消費支出} \rangle \\ \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\ &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\ &\quad + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\ \text{政府現実最終消費} &= \langle \text{集合消費支出} \rangle \\ &= \text{政府最終消費支出} - \langle \text{個別消費支出} \rangle \end{aligned}$$

#### d 総資本形成

民間企業および公的企業（企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫品増加に大別される。

##### （a）総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。維持補修費は、中間消費として除外される。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また93SNAからは、受注型ソフトウェアなどの無形固定資産についても総固定資本形成に含めることとしている。

##### （b）在庫品増加

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

#### e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の県外消費、非居住者の県内消費を含む。

#### f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

#### g 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。県外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

#### h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側での実質化を行い、表章を行っている。（後述）

## 1.1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定（実物取引）、④県外勘定（経常取引）の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定（実物取引）の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

### a 統合勘定

#### (a) 県内総生産と総支出勘定

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、県内総生産の分配面（所得面）での内訳と、支出面での内訳を、複式簿記の手法に基づいて示したものである。

#### (b) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外との経常移転の純受取を加えたものである。また、その「使用」として、民間と政府の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

#### (c) 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

#### (d) 県外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外との取引が計上される。この勘定は、県外の視点から記録されているため、県内から見るのとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

### b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

### c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

## 1 2 その他

### a 93 SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

93 SNAとは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成12年10月からこの93 SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成14年度からこの93 SNAを使用した推計方式で算出している。

### b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の投資の源泉とならない。一方資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

### c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も5年ごとに行っている。これらの作業を基準改定という。

### d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

### e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

## f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

## g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

(※ 県民総人口は総務省の都道府県別推計人口を採用)

## h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類はSNA分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を1つの就業に限って数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

## i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレズ型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じことになるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、93SNAでは実質値及びデフレターの計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設けて、内訳の合計値と合計値との差を示している。

## 」 県民経済計算における実質化方式の変更

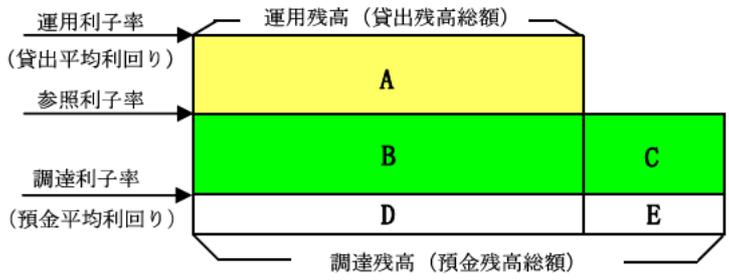
国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

なお、支出系列では参考値として従来の固定基準年方式(平成 17 暦年基準)での実質値を算出している。

# FISIM の概要図



A+B+C : FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM  
 A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額  
 B+C : 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

- FISIM の導入により参照利率による貸出、預金が行われた状態となる
- 金融仲介サービスの対価として、FISIM を受払い

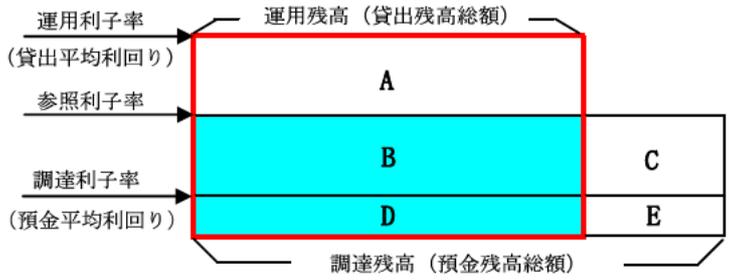
⇒ 非金融仲介機関(個人含む)では、

- ・ 貸出金利の支払い(借り手側 FISIM 分 A)が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り(貸し手側 FISIM 分 B+C)が増加し、その分を FISIM として支払い

⇒ 金融仲介機関では、

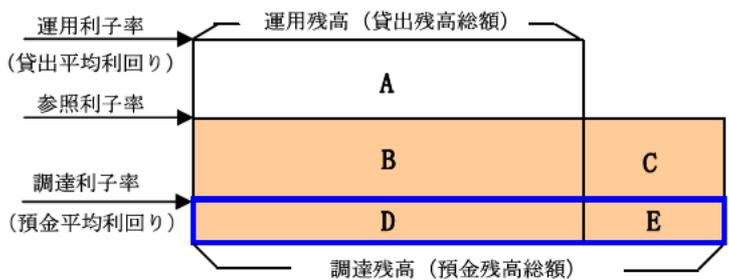
- ・ 貸出金利の受取り(借り手側 FISIM 分 A)が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い(貸し手側 FISIM 分 B+C)が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(凡例)  
 ○赤枠 : 従来の貸出利子総額 (A+B+D)  
 ○水色 : FISIM 導入後の貸出利子総額 (B+D)

(財産所得の預金利子総額)



(凡例)  
 ○青枠 : 従来の預金利子総額 (D+E)  
 ○ベージュ色 : FISIM 導入後の預金利子総額 (B+C+D+E)

## SNA産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

SNA産業分類	日本標準産業分類
1 産 業 (1) 農 林 水 産 業 a 農業	01 農業 (0113のうち「きのこ類の栽培」→林業) (0113のうち「もやし栽培農業」→食料品) (014 園芸サービス業→サービス業) 741 獣医業
b 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (うち「きのこ類の栽培」)
c 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製 造 業 a 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (うち「もやし栽培農業」) 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (うち「硬化油(食用)」) 952 と畜場
b 繊維	11 繊維工業 (1112化学繊維製造業→化学) (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業) (116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、 118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119そ その他の繊維製品製造業→その他の製造業)
c パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業 1226 繊維板製造業
d 化学	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食 用)」→食料品) 1112 化学繊維製造業
e 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
f 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
g 鉄鋼	22 鉄鋼業
h 非鉄金属	23 非鉄金属製造業
i 金属製品	24 金属製品製造業
j 一般機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 (273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理 化学機械器具製造業、274医療用機械器具・医療用品製造業、 275光学機械器具・レンズ製造業→精密機械製造業) (2761武器製造業→その他の製造業)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
k 電気機械  l 輸送用機械  m 精密機械   l その他の製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業  31 輸送用機械器具製造業  273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具 ・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 323 時計・同部分品製造業 3297 眼鏡製造業  11 繊維工業 (うち116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業) 12 木材・木製品製造業(家具を除く) (1226繊維板製造業→パルプ・紙・紙加工品製造業) 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 2761 武器製造業 32 その他の製造業 (323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業→精密機械器具製造業) 4121 レコード制作業
(4) 建 設 業	06 総合工事業 〃 08 設備工事業
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 a 電気業  b ガス・水道・熱供給業	33 電気業  34 ガス業 35 熱供給業 361 上水道業 (うち船舶給水業を除く) 362 工業用水道業 88 廃棄物処理業 (うち民営事業所による活動)
(6) 卸 売 ・ 小 売 業 a 卸売業  b 小売業	50 各種商品卸売業 〃 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」)  56 各種商品小売業 〃 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (772配達飲食サービス業のうち「給食」→政府サービス生産者「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者「教育」)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
(7) 金 融 ・ 保 険 業 (金融業)  (保険業)	62 銀行業 ↳ 66 補助的金融業等  67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8) 不 動 産 業 a 住宅賃貸業  b その他の不動産業	692 貸家業, 貸間業 < 帰属計算する住宅賃貸料 >  68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 (6912 土地賃貸業、692を除く) (693 駐車場業→運輸業)
(9) 運 輸 業 a 運輸業	42 鉄道業 ↳ 48 運輸に附帯するサービス業 (4855 棧橋泊きよ業→政府サービス生産者 (公務) ) 693 駐車場業 791 旅行業
(10) 情 報 通 信 業 a 通信業  b 放送業  c 情報サービス、映像・ 文字情報制作業	37 通信業 40 インターネット附随サービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 86 郵便局  38 放送業  39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業 (4121 レコード制作業→その他の製造業) (4122 ラジオ番組制作業→その他の対事業所サービス) 8091 興信所
(11) サ ー ビ ス 業 a 公共サービス (教育)  (研究)  (医療・保健)  (介護)	8221 職員教育施設・支援業 8222 職業訓練施設 8299 他に分類されない教育、学習支援業  71 学術・開発研究機関 (政府、非営利に含まれるものを除く)  83 医療業 (うち介護保険におけるサービス除く) 842 健康相談施設 8492 検査業 (国及び地方公共団体による活動を除く) 8493 消毒業 (国及び地方公共団体による活動を除く) 8499 他に分類されない保健衛生 (国及び地方公共団体による活動を除く) 853 児童福祉事業 855 障害者福祉事業 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業  83 医療業 (うち介護保険におけるサービス活動) 854 老人福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス) 8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
(その他の公共サービス)	87 協同組合 (他に分類されないもの) 931 経済団体
b 対事業所サービス (広告業)	73 広告業
(業務用物品賃貸業)	70 物品賃貸業
(自動車・機械修理)	891 自動車整備業 901 機械修理業 (電気機械器具を除く) 902 電気機械器具修理業
(その他の対事業所サービス)	4122 ラジオ番組制作業 4151 広告制作業 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→娯楽業) 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (741獣医業→農業) (746写真業→その他对個人サービス業) 92 その他の事業サービス業 91 職業紹介・労働者派遣業
c 対個人サービス (娯楽業)	727 著述・芸術家業 80 娯楽業 (8048フィットネスクラブ→その他の対個人サービス業)
(飲食店)	76 飲食店
(旅館・その他の宿泊所)	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動)
(洗濯・理容・美容・浴場業)	78 洗濯・理容・美容・浴場業
(その他の対個人サービス業)	014 園芸サービス業 746 写真業 823 学習塾 824 教養・技能教授業 8048 フィットネスクラブ 79 その他の生活関連サービス業 (791旅行業→運輸業) 903 表具業 909 その他の修理業
d 分類不明産業	S N A国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの。

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
<p>2 政府サービス生産者</p> <p>(1) 電気・ガス・水道業</p> <p>(2) サービス業</p> <p>(3) 公 務</p>	<p>363 下水道業</p> <p>88 廃棄物処理業（うち国・地方公共団体による活動）</p> <p>772 配達飲食サービス業 （うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動）</p> <p>81 学校教育 （うち国及び地方公共団体が設置する学校施設）</p> <p>821 社会教育 ）</p> <p>822 職業・教育支援施設 （うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動（訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む））</p> <p>71 学術・開発研究機関 （うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動）</p> <p>361 上水道業（うち船舶給水業）</p> <p>4854 貨物荷扱固定施設業 （うち荷役棧橋設備等の港湾関係分）</p> <p>4855 棧橋泊きよ業</p> <p>4856 飛行場業 （うち国及び地方公共団体の行う空港（第一種、第二種及び第三種）の管理）</p> <p>4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 （うち航路標識事務所（灯台）、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動）</p> <p>84 保健衛生（うち国及び地方公共団体による活動）</p> <p>85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体（国公立）・労働者健康福祉機構・（旧）日本郵政公社簡易保険事業本部による活動）</p> <p>97 国家公務（準公務に格付けされる各部門を除く）</p> <p>98 地方公務（準公務に格付けされる各部門を除く）</p>
<p>3 対家計民間非営利サービス生産者</p> <p>(1) 教育</p> <p>(2) その他</p>	<p>772 配達飲食サービス業 （うち給食（政府サービス生産者分を除く））</p> <p>81 学校教育 ）</p> <p>821 社会教育 （うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動）</p> <p>71 学術・開発研究機関 （うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動）</p> <p>85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動）</p> <p>93 政治・経済・文化団体 （931経済団体→その他の公共サービス）</p> <p>94 宗教</p> <p>951 集会場</p>

# 県民経済計算の推計方法

## 県内総生産（生産側、名目）

項 目	推 計 方 法
県内総生産（生産側）	<p>[1 産業+2 政府サービス生産者+3 対家計民間非営利サービス生産者+4 輸入品に課される税・関税-5 総資本形成に係る消費税]</p> <p>県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を示したもので、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。</p>
1 産業	[ (1) 農林水産業 + (2) 鉱業 + (3) 製造業 + (4) 建設業 + (5) 電気・ガス・水道業 + (6) 卸売・小売業 + (7) 金融・保険業 + (8) 不動産業 + (9) 運輸業 + (10) 情報通信業 + (11) サービス業 ]
(1) 農林水産業	[ a 農業 + b 林業 + c 水産業 ]
a 農業	[ (a) 農業 + (b) 獣医業 + (c) 農業サービス業 ]
(a) 農業	[ 産出額 (① 農業産出額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「東海農林水産統計年報」による。 ②は「内閣府資料」による。
(b) 獣医業	[ 産出額 (① 全国分産出額 × ② 従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率) ] ①は「内閣府資料」による。 ②は「獣医師の届出状況」による。 ③は「内閣府資料」による。
(c) 農業サービス業	[ 産出額 (① 全国分産出額 × ② 従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率) ] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「内閣府資料」による。
b 林業	[ (a) 素材生産業 + (b) 育林業 ]
(a) 素材生産業	[ 産出額 (① 林業産出額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「生産林業所得統計」による。 ②は「内閣府資料」による。
(b) 育林業	[ 産出額 (① 林業産出額 × ② 「育林」生産額 / 「素材」生産額) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率) ] ①は「(a) 素材生産業」に同じ。 ②は「国産業連関表」による。 ③は「(a) 素材生産業」の②に同じ。
c 水産業	[ (a) 海面漁業・海面養殖業 + (b) 内水面漁業・内水面養殖業 ]
(a) 海面漁業・海面養殖業	[ 産出額 (① 生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「東海農林水産統計年報」による。 ②は「内閣府資料」による。
(b) 内水面漁業・内水面養殖業	[ 産出額 (① 生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「(a) 海面漁業・海面養殖業」の①に同じ。 ②は「(a) 海面漁業・海面養殖業」の②に同じ。

項 目	推 計 方 法
(2) 鉱業 a 鉱業一般(非金属鉱業)	[a 鉱業一般(非金属鉱業) + b 建築材用岩石採石業 + c 砕石製造業] [産出額 (①暦年品目別生産額 × ②年度転換係数) - 中間投入額 (産出額 × ③中間投入比率)] ①は「本邦鉱業の趨勢」を用い、「県鉱工業生産指数」を使って補間・補外推計する。 ②は「生産動態統計調査」の鉱工業生産指数の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「内閣府資料」による。
b 建築材用岩石採石業	[産出額 (①品目別生産量 × ②単価) - 中間投入額 (産出額 × ③中間投入比率)] ①は「砂利採取業務状況報告書集計表」による。 ②は「建設物価」による。 ③は「a 鉱業一般(非金属鉱業)」の③に同じ。
c 砕石製造業	[産出額 (①出荷金額) - 中間投入額 (産出額 × ②中間投入比率)] ①は「砕石統計年報」による。 ②は「a 鉱業一般(非金属鉱業)」の③に同じ。
(3) 製造業 a 民営分	[a 民営分 + b 産業分類の組替えによる調整分] [産出額 (①暦年生産額 × ②年度転換係数) - 中間投入額 (③原材料使用額 × ②年度転換係数 + ④間接費 + ⑤本社経費)] ① ③は「工業統計調査」から小分類別に求める。 ②は「工業動態統計調査」の鉱工業生産指数と「日銀統計」の企業物価指数の年度値と暦年値の比率により求める。 ④は「内閣府資料」による。 ⑤は「財政金融統計月報」(法人企業統計年報特集)の販売費及び一般管理費から求めて計上する。
b 産業分類の組替えによる調整分 (a) と畜業	[ (a) と畜業 - (b) 砕石製造業 ] [①産出額 - ②中間投入額] ①、②は「地方公営企業決算状況調査」の公営企業・法非適用分から求める。
(b) 砕石製造業	「製造業 a 民営分」の方法に同じ。
(4) 建設業 a 建築工事	[a 建築工事 + b 土木工事 + c 修繕工事] [産出額 (①建設投資推計額 × ②出来高ベース工事高の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③中間投入比率)] ①は「建設投資見通し」による。 ②は「建設総合統計年度報」による。 ③は「内閣府資料」による。
b 土木工事	「a 建築工事」に同じ。
c 修繕工事	[産出額 (①建築工事、土木工事の産出額 × ②修繕費比率) - 中間投入額 (産出額 × ③中間投入比率)] ①は a 建築工事、b 土木工事の値を使用する。 ②は「県産業連関表」による。 ③は「a 建築工事」に同じ。

項 目	推 計 方 法
(5) 電気・ガス・水道業	[a 電気業+b ガス・熱供給業+c 水道業+d 廃棄物処理業]
a 電気業	[(a) 電力会社+ (b) 電源開発株式会社+ (c) その他事業者]
(a) 電力会社	[産出額 (①発電部門産出額×②県分発電力量比率+③送電・配電部門産出額×④県分消費電力比率) - 中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率)] ①、③、④は「電気事業便覧」による。 ②は「三重県統計書」による。 ⑤は「電気事業便覧」により経費関係項目の比率から求める。
(b) 電源開発株式会社	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用- (③人件費+④減価償却費))] ①、②、③、④は「財政収支調査」による。
(c) その他事業者	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用- (③人件費+④減価償却費))] ①、②、③、④は「県企業庁決算書」による。
b ガス・熱供給業	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用- (③人件費+④減価償却費))] ①、②、④は「ガス事業年報」による。 ③は「財政収支調査」、「地方公営企業決算状況調査」による。
c 水道業	[産出額 (①営業収益-②受水費) - 中間投入額 (③営業費用- (④人件費+⑤受水費+⑥減価償却費+⑦資産減耗費))] ①～⑦は「県企業庁決算書」、「地方公営企業決算状況調査」から水道・簡易水道・工業用水道について求める。
d 廃棄物処理業	[産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。 ④は「内閣府資料」による。
(6) 卸売・小売業	[a 卸売業+b 小売業+c 市場+d 公的企業]
a 卸売業	[産出額 (①年間販売額×②年度転換係数×③マージン率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「商業統計調査」から法人個人別に本支店間移動分を除いたものを求める。 ②は「商業動態統計調査」から指数の年度合計と暦年合計の比率により求める。 ③は「商業統計調査」から求める。なお、「法人企業統計季報」、「個人企業経済調査」を用いて補間・補外推計する。 ④は「内閣府資料」による。
b 小売業	「a 卸売業」に同じ。
c 市場	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用-③人件費)] ①、②、③は「地方公営企業決算状況調査」、「地方公営企業年鑑」による。
d 公的企業	[(a) 食料安定供給特別会計]
(a) 食料安定供給特別会計	[産出額 (①営業費用) - 中間投入額 (①営業費用- (②人件費+③減価償却費+④間接税))] ①、②、③、④は「財政収支調査」による。

項 目	推 計 方 法
(7) 金融・保険業	[a 金融業 + b 保険業]
a 金融業	[(a) 仲介型金融機関 + (b) 非仲介型金融機関] (県内事業所がある機関のみ)
(a) 仲介型金融機関	[ア FISIM + イ手数料]
ア FISIM	[産出額 (7) 借り手側 FISIM 産出額 + (i) 貸し手側 FISIM 産出額) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率)] (7) は「② 全国計数 × ③ 貸出残高合計の対全国比率」 (i) は「② 全国計数 × ④ 預金残高合計の対全国比率」 ①、②、③、④は「内閣府資料」による。
イ手数料	[産出額 (① 全国係数 × ② 貸出残高と預金残高の合計の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
(b) 非仲介型金融機関	[(a) イ手数料]に同じ
b 保険業	[(a) 生命保険 + (b) 年金基金 + (c) 非生命保険]
(a) 生命保険	[ア 民間生命保険及び民間共済保険 + イ かんぽ生命保険]
ア 民間生命保険及び民間共済保険	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 保有契約高 (個人保険 + 団体保険) の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「生命保険事業概況」による。
イ かんぽ生命保険	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 保有契約高の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「旧日本郵政公社統計データ (簡易保険編)」による。
(b) 年金基金	[ア 厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金 + イ 勤労者退職金共済機構 + ウ 石炭鉱業年金基金、国民年金基金・同連合会 + エ 中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定]
ア 厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 厚生年金加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。
イ 勤労者退職金共済機構	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 各共済事業加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
ウ 石炭鉱業年金基金、国民年金基金・同連合会	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 国民年金加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。
エ 中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(c) 非生命保険 ア本邦損害保険会社など  イ交通災害共済事業	[ア本邦損害保険会社など+イ交通災害共済事業] [産出額 (⑦) 県分保険料－(イ) 県分保険金－(ウ) 責任準備金純増+(エ) 財産運用純益+(オ) 代理業務手数料)－中間投入額 (産出額×①中間投入比率)] (⑦) (イ) (ウ) (エ) (オ)は「②全国計数×③対全国比率」 ①、②は「内閣府資料」による。 ③は「損害保険料率算出機構統計集」による。 [産出額 (共済掛金収入－②共済見舞金－③繰入金+④財産運用純益)－中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率)] ①、②、③、④は「地方財政状況調査」による。 ⑤は「内閣府資料」による。
(8) 不動産業 a 不動産仲介・管理業  b 住宅賃貸業  c 不動産賃貸業	[a 不動産仲介・管理業+b 住宅賃貸業+c 不動産賃貸業] [産出額 (①) 全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。 [産出額 (①) 総家賃)－中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は支出系列で推計した数値を使用する。 ②は「内閣府資料」による。 [産出額 (①) 全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。
(9) 運輸業 a 鉄道業  b 道路運送業  c 水運業	[a 鉄道業+b 道路運送業+c 水運業+d その他の運輸業] [産出額 (①) 県内営業収入額)－中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は「鉄道統計年報」「財政収支調査」「貨物・旅客地域流動調査」「内閣府資料」により求める。 ②は「内閣府資料」による。 [産出額 (①) 道路旅客運送業+②道路貨物輸送業)－中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「数字でみる中部の運輸」による。 ②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「自動車輸送統計年報」の輸送トン数対全国比を乗じて求める。 ③は「内閣府資料」による。 [産出額 (①) 外洋輸送業+②沿海・内水面輸送業+③港湾運送業)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「港湾統計年報」の外国貿易貨物量(輸出)対全国比率を乗じて求める。 ②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「沿海海運業」および「内陸水運業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。 ③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「港湾統計年報」の海上出入貨物量(輸移出+輸移入)対全国比率を乗じて求める。 ④は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(d) その他の運輸業	<p>[産出額 (①貨物運送取扱業+②倉庫業+③こん包業+④道路輸送施設提供業+⑤その他の水運附帯サービス業+⑥旅行・その他の運輸附帯サービス業) - 中間投入額 (産出額×⑦中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「貨物・旅客地域流動調査」の輸送トン数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「交通関連統計資料集」の普通営業倉庫の平均月末在庫量対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「こん包業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」「財政収支調査」「県道路公社決算書」「自動車駐車場年報」などにより求める。</p> <p>⑤は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「その他の運輸に附帯するサービス業(民営)」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>⑥は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「運送代理店」「旅行業」「運輸幹旋業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>⑦は「内閣府資料」による。</p>
(10) 情報通信業	<p>[a 電信・電話業+b 郵便業+c 放送業+d 情報サービス業+e 映像・文字情報制作業]</p>
a 電信・電話業	<p>[産出額 (①国内電信電話+②移動通信業+③その他の通信サービス業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「テレコムデータブック」の電話発信回数(加入電話・ISDN)対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「テレコムデータブック」の電話発信回数(携帯電話+PHS)数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「有線放送電話業」および「通信に附帯するサービス業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」による。</p>
b 郵便業	<p>[産出額 (①郵便業務収入) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」により全国分郵便業務収入に引受内国郵便数の対全国比率(旧日本郵政公社データ)を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」による。</p>
c 放送業	<p>[産出額 (①公共放送業+②民間放送業+③有線放送業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「NHK年鑑」の受信料収入+交付金収入による。</p> <p>②は「日本民間放送年鑑」の決算報告による。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「経済センサス活動調査」有線放送従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」による。</p>

項 目	推 計 方 法
d 情報サービス業	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率×③年度転換比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ② ④は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。
e 映像・文字情報制作業	[ (a)新聞・出版業 + (b)他の映像・文字情報制作業 ]
(a) 新聞・出版業	[①産出額 - ②中間投入額] ①、②は平成13年度値を新聞及び書籍・雑誌の発行部数(新聞年鑑、出版年鑑)で延長推計する。
(b) 他の映像・文字情報制作業	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率×③年度転換比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ② ④は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。
(11) サービス業	[a 教育、研究、保健衛生、その他の公共サービス業、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業、その他の対事業所サービス業、娯楽業、飲食店、旅館・その他宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業]
a 教育、研究、保健衛生、その他の公共サービス業、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業、その他の対事業所サービス業、娯楽業、飲食店、旅館・その他宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業	[産出額 (①全国分産出額 (暦年) × ②年度転換係数 × ③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。ただし、自動車・機械修理業については、「個人企業経済調査報告(動向編)」の売上高年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。ただし業務用物品賃貸業のうち貸自動車業については「交通関連統計資料集」のレンタル・リース車両数対全国比率、自動車整備業については自動車保有車両数対全国比率による。
b 医療業	[産出額 (①総医療費) - 中間投入額 (産出額 × ②中間投入比率)] ①は「国民医療費概況」「基金月報(社会保険診療報酬支払基金)」「三重県統計書」「事業年報(旧社会保険庁)」「後期高齢者医療事業年報」などにより公費負担分、保険者等負担分、患者負担分、正常分娩費、差額室料等を合計して求める。 ②は「内閣府資料」による。
c 介護サービス業	[産出額 (①総介護サービス費) - 中間投入額 (産出額 × ②中間投入比率)] ①は「介護保険事業報告」により保険給付分、公費負担分、利用者負担分を合計して求める。 ②は「内閣府資料」による。
2 政府サービス生産者	[ (1) 電気・ガス・水道業 + (2) サービス業 + (3) 公務 ]
(1) 電気・ガス・水道業	[産出額 (①雇用者報酬 + ②中間投入 + ③固定資本減耗 + ④生産・輸出品に課される税) - 中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調査」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。
a 下水道	
b 廃棄物処理	
(2) サービス業	
a 教育	
b 学術研究機関	
(3) 公務	

項 目	推 計 方 法
3 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業 a 教育 b その他	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (③全国中間投入額×②従業者数対全国比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
4 輸入品に課される税・関税	[①全国輸入税額×②県内総生産の対全国比率] ①は「国民経済計算年報」による。 (資料上の制約により暦年値を代用) ②は経済活動別県内総生産の「小計」(産業+政府サービス生産者+対家計民間非営利サービス生産者)を全国の当該計数で按分して求める。
5 (控除) 総資本形成に係る消費税	設備投資および在庫投資の消費税控除額を合計する。
6 補助金	[①全国分の当該計数×②経済活動別県内総生産の対全国比率] ①は「国民経済計算年報」「内閣府資料」により経済活動別に求める。 (資料上の制約により暦年値を代用) ②は経済活動別に県内総生産を国内総生産で按分して求める。

### 県内総生産（生産側、実質）連鎖方式

項 目	推 計 方 法
県連鎖実質値	[連鎖実質経済活動別総生産額=連鎖実質産出額-連鎖実質中間投入額(ダブルデフレーション方式)] なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利団体サービス生産者のみ、[連鎖実質中間投入額+連鎖実質総生産額=連鎖実質産出額]で求める。 連鎖方式による実質産出額等の推計方法は以下のとおり。 ① 国の経済活動別暦年連鎖デフレーター(以下 DF)×年度転換率 ② 当年度県名目値÷(当年度連鎖 DF÷前年度連鎖 DF) =前年度固定基準の当年度実質値 ③ 前年度固定基準の当年度実質値(②)÷前年度県名目値 =連鎖実質の対前年度増加率 ④ 参照年となる平成17年度の実質値を求める。 (平成17年度名目値÷平成17年度連鎖 DF) ⑤ 平成17年度連鎖実質値(④)×各年度伸び率(③) =平成18年度以降連鎖実質値 平成17年度連鎖実質値(④)÷各年度伸び率(③) =平成16年度以前連鎖実質値 ①は「国民経済計算確報」、「産出投入物価指数(日本銀行)」、「国内企業物価指数(日本銀行)」、「企業向けサービス価格指数(日本銀行)」、「建設工事 DF」(国土交通省)による。
県経済活動別連鎖 DF	県名目値÷県連鎖実質値

## 在庫品評価調整

項 目	推 計 方 法
在庫品評価調整額	[名目在庫品増加（調整前）－名目在庫品増加（調整後）] ※ 国の中間投入比率を利用する場合は在庫品調整する必要はない。
1 民 間	
(1) 民間法人	
a 製造業	[①名目在庫品増加（調整前）－②名目在庫品増加（調整後）] × ③ 製造品出荷額等の法人分割 ①は「工業統計調査」により求める。 ②は、(④年末実質在庫残高－⑤年初実質在庫残高) × ⑥期中平均価格。 ③、④、⑤、⑥は「工業統計調査」「製造業部門別投入・産出価格指数」により求める。
b 電気・ガス・水道業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②従業者数対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(2) 個人企業	
a 製造業	[①名目在庫品増加（調整前）－②名目在庫品増加（調整後）] × ③ 製造品出荷額等の個人分割 ①、②は「(1) 民間法人 a 製造業」に同じ。 ③は「工業統計調査」により求める。

## 県民所得および県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法
県民所得	[1 県民雇用者報酬 + 2 財産所得（非企業部門） + 3 企業所得]  ※県民所得および県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組み替え表示することによってとらえられる。
1 県民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給  (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	[ (1) 賃金・俸給 + (2) 雇主の社会負担 (a 雇主の現実社会負担 + b 雇主の帰属社会負担) ] 制度部門別所得支出勘定における「家計」部門の受取である県民ベースの雇用者報酬を (1)、(2) a、(2) b の内訳別に計上する。  ※雇用者とは、県内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。
2 財産所得 （非企業部門） (1) 一般政府  (2) 家計  (3) 対家計 民間非営利団体	[ (1) 一般政府 + (2) 家計 + (3) 対家計民間非営利団体 ] 制度部門別所得支出勘定における「一般政府」、「家計」、「対家計民間非営利団体」の財産所得（利子・配当・保険契約者に帰属する財産所得・賃貸料）の受取と支払をそれぞれ計上する。  ※財産所得とは、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」及び「賃貸料」の四つからなっている。これらは発生主義でとらえ、「利子」、「賃貸料」については支払義務発生時点で、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」についても配当金などの広告あるいは利潤獲得時ではなく、その支払いの義務発生時点で計上している。
3 企業所得 (1) 民間法人企業 a 非金融法人企業 b 金融機関  (2) 公的企業 a 非金融法人企業 b 金融機関  (3) 個人企業 a 農林水産業 b その他の産業 c 持ち家	[ (1) 民間法人企業 + (2) 公的企業 + (3) 個人企業 ] 制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業（民間分を分離）」と「金融機関（民間分）」の【営業余剰+受け取り財産所得-支払財産所得】を計上する。 制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業（公的分を分離）」と「金融機関（公的分）」の【営業余剰+受け取り財産所得-支払財産所得】を計上する。  [a 農林水産業 + b その他の産業 + c 持ち家] 制度部門別所得支出勘定における制度部門「家計」に含まれる個人企業「農林水産業」「その他の産業」「持ち家」について、それぞれ【営業余剰-支払財産所得】を計上する。  ※企業所得とは、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を支払い、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えたいわゆる経常利益に近い概念といえる。

## 制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法
1 雇用者報酬	「家計」の受取に計上する。
(1) 賃金・俸給	[a 現金・現物給与 + b 役員給与手当 + c 議員歳費等 + d 給与住宅差額家賃]
a 現金・現物給与	[a 現金・現物給与 + b 役員給与手当 + c 議員歳費等 + d 給与住宅差額家賃]
(a) 現金給与	[(a) 現金給与 + (b) 現物給与]
ア 農林水産業	[ア 農林水産業 + イ 農林水産業以外の産業]
(ア) 農業	[(ア) 農業 + (イ) 林業 + (ウ) 水産業]
(イ) 林業	[① 農業県内総生産 × ② 農業雇用労賃 ÷ (③ 農業粗収益 - ④ 諸費用)]
(ウ) 水産業	[① 林業県内総生産 × ② 林業雇用労賃 ÷ (③ 林業粗収益 - ④ 諸費用)]
	[① 漁業経営体数 × (② 漁業収入 - ③ 漁業支出 + ④ 雇用労賃)]
	それぞれ①、②、③、④は「生産系列」より。
イ 農林水産業以外の産業	[(ア) 公務以外の産業 + (イ) 公務]
(ア) 公務以外の産業	[a' 常用雇用者所得 + b' 臨時日雇労働者所得 + c' 有給家族従業者所得]
a' 常用雇用者所得	[① 常用雇用者数 (常勤役員含む) × ② 常用雇用者 1 人当たり所得 (常勤役員を含む) - ③ 常勤役員給与]
	①は「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」、「学校基本調査」による。なお、副業を含めて推計するため、以下により雇用者数に副業者数を加算する。
	雇用者数 = 産業別雇用者数 × (1 + ④ 二重雇用比率 (本業以外の雇用者数 ÷ 本業の雇用者数))
	②は「毎月勤労統計地方調査」、「内閣府資料」による。
	③は「b 役員給与手当」による。
	④は「内閣府資料」による。
b' 臨時日雇労働者所得	[① 日雇労働者数 × ② 日雇労働者 1 人当たり所得]
	①は「経済センサス活動調査」による。
	②は「毎月勤労統計調査」による。
c' 有給家族従業者所得	[① 常雇者 29 人以下規模の平均賃金 × ② 有給家族従業者数]
	①は「a' 常用雇用者所得」による。
	②は「国勢調査」、「内閣府資料」による。
(イ) 公務	「国家公務員給与等実態調査報告書」、「地方財政状況調査」、「市町村別決済の概要 (普通会計)」による。
(b) 現物給与	[現金給与 (常勤役員を含む) × ① 現物給与比率]
	①は「内閣府資料」による。
b 役員給与手当	[① 常用雇用者 1 人当たり賃金 × ② 常用雇用者と役員の格差 × ③ 役員数]
	①は「a 現金・現物給与」による。
	②は「内閣府資料」による。
	③は、役員数に二重雇用比率を乗じて求める。なお、役員数は「国勢調査」、二重雇用比率は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
c 議員歳費等	「市町別決算の概要（普通会計）」、「地方財政状況調査」による。
d 給与住宅差額家賃	<p>[(①1㎡当たり市中家賃－②1㎡当たり給与住宅家賃) × ③給与住宅床面積]</p> <p>①は支出系列による。 ②、③は「住宅・土地統計調査」による。</p>
(2) 雇主の社会負担	[a 雇主の現実社会負担 + b 雇主の帰属社会負担]
a 雇主の現実社会負担	<p>[(a) 雇主の強制的現実社会負担 + (b) 雇主の自発的現実社会負担]</p> <p>※雇主の強制的現実社会負担とは、一般政府を構成する社会保障基金への雇主の負担額であり、雇主の自発的現実社会負担とは、金融機関である年金基金への雇主の負担額となる。</p>
(a) 雇主の強制的現実社会負担	[ア特別会計 + イ共済組合 + ウ組合管掌健康保険 + エ子ども手当 + オ社会保障基金]
ア特別会計	[ (ア) 厚生保険 + (イ) 労働保険 ]
(ア) 厚生保険	[ a' 政府管掌健康保険 + b' 厚生年金 ]
a' 政府管掌健康保険	「事業年報（全国健康保険協会）」より負担を求める。
b' 厚生年金	「厚生年金保険・国民年金事業状況」より負担を求める。
(イ) 労働保険	[ a' 労働者災害補償保険 + b' 雇用保険（旧失業保険） ]
a' 労働者災害補償保険	「三重県統計書」より求める。
b' 雇用保険	「雇用保険事業年報」より負担を求める。
イ共済組合	[ (ア) 国家公務員共済組合・同連合会 + (イ) 地方公務員共済組合・同連合会 + (ウ) その他 ]
(ア) 国家公務員共済組合・同連合会	「国民経済計算年報」、「国家公務員給与等実態調査報告書」より求める。
(イ) 地方公務員共済組合・同連合会	「国民経済計算年報」、「地方公務員給与の実態」より求める。
(ウ) その他	[ a' 私立学校振興・共済事業団 + b' 地方議会議員共済会 + c' 農林漁業団体職員共済組合 ]
a' 私立学校振興・共済事業団	「国民経済計算年報」より求める。
b' 地方議会議員共済会	
c' 農林漁業団体職員共済組合	
ウ組合管掌健康保険	「国民経済計算年報」より求める。
エ子ども手当	「子ども手当事業年報」より求める。

項 目	推 計 方 法
オ 社会保障基金	[ (ア) 地方公務員災害補償基金 + (イ) 消防団員等公務災害補償等 共済基金 ]
(ア) 地方公務員 災害補償 基金	「内閣府資料」、「地方公務員給与の実態」より求める。
(イ) 消防団員等 公務災害 補償等 共済基金	「内閣府資料」、「消防白書」より求める。
(b) 雇主の自発的 現実社会負担	[ ア厚生年金基金・同連合会 + イ石炭鉱業年金基金 + ウ適格退職年金 + エ勤労者退職金共済機構 + オ中小企業基盤整備機構 (小規模企業 共済勘定) ] + カ確定給付企業年金
ア 厚生年金基金 ・ 同連合会	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
イ 石炭鉱業 年金基金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
ウ 適格退職年金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
エ 勤労者退職金 共済機構	「内閣府資料」、「統計資料 (勤労者退職金共済機構)」より求める。
オ 中小企業基盤整 備機構 (小規模 企業共済勘定)	「内閣府資料」より求める。
カ 確定給付企業年 金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
b 雇主の帰属社会負担	[ (a) 退職一時金 + (b) 公務災害補償費 + (c) その他 ] ※雇主の帰属社会負担とは、社会保障基金や年金基金によらず雇主 自らが雇用者の福祉のために負担する分となる。すなわち、雇主 が基金等の特別の準備をすることなく無基金で行う負担である。 雇用者報酬の内訳項目として、一旦雇主部門から家計へ支払われ た後に、家計から無基金への掛け金として支払われるという形で 擬制する。
(a) 退職一時金	[ ア民間企業分退職金 + イ財政から支払われる退職手当 ]
ア 民間企業分 退職金	[ ①源泉所得税表の民間分退職金支払総額 - ②退職金共済支払額 + ③退職金共済掛金 ] ①は「統計年報 (国税庁)」による。 ②、③は中小企業退職金共済事業団、建設業退職金共済組合、清 酒製造退職金共済組合、林業退職金共済組合の合計値。
イ 財政から支払 われる退職手 当	「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」より求める。
(b) 公務災害補償費	「国家公務員給与等実態調査報告書」、「国民経済計算年報」、「地 方財政状況調査」より求める。
(c) その他	[ ①現金給与 × ②現金給与に対する「その他」の割合 ] ①は常勤役員を含む農林水産業、公務以外の産業の現金給与。 ②は「内閣府資料」による。 ※その他とは、上記以外の雇用者福祉のためにする雇主負担で、代 表的なものは次のとおり。 ○労災保険適用前の法定補償 ○交通傷害保険 ○損害保険会社による労働災害補償責任保険 ○健康保険への上積保険 ○団体生命保険等の保険料 ○勤労者財産形成貯蓄制度に対する奨励金・給付金

項 目	推 計 方 法
2 営業余剰・混合所得	<p>生産系列において推計された経済活動別営業余剰・混合所得を、分配系列で関係(人的)資料を用いて、非金融法人(民間と公的に区分)、金融機関(民間と公的に区分)、家計(個人企業〔農林水産業、その他の産業、持ち家に区分〕を含む)の各制度部門別に分割し、制度部門別営業余剰・混合所得(在庫品評価調整後)を求める。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>非金融法人企業</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-right: 10px;">民間 …………… (c)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div>公的 …………… (a)</div> </div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>金融機関</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-right: 10px;">民間 …………… (a)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div>公的 …………… (a)</div> </div> </div> <div> <p>家計(個人企業)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-right: 10px;">農林水産業 …… (b)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div>その他の産業 …… (b)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div>持ち家 …………… (a)</div> </div> </div> </div> </div>

(1) 非金融法人企業  
(★民間法人企業)

(★公的企業)

[民間法人企業+公的企業]  
[営業余剰総額 - (a) - (b)]

[①公的非金融法人営業余剰(在評前) × ②財政按分指標]  
①は「内閣府資料」による。  
②は「郵便貯金貸付金額の対全国比率」。

(2) 金融機関  
(★民間法人企業)

(★公的企業)

[民間法人+公的企業]  
生産系列の民間金融・保険業営業余剰

生産系列の公的金融・保険業営業余剰

項 目	推 計 方 法
(3) 家計（個人企業） （★農林水産業）	[農林水産業＋その他の産業＋持ち家] [①農林水産業純生産（要素費用表示）－②農林水産業（内ベース）雇用者報酬－③農林水産業民間法人企業営業余剰] ①は生産系列の推計より。 ②は「1雇用者報酬」の計数を内ベースに転換する。 ③は生産系列の計数、「国民経済計算年報」より求める。
（★その他の産業）	[（a）本業混合所得 ＋（b）内職混合所得＋（c）兼業混合所得－（d）有給家族従業者給与]
（a）本業混合所得	[①1個人企業当たり混合所得×②個人企業数] ①は製造業及び卸売・小売業については「税務統計書」の個人事業税申告企業の申告所得金額から求め、鉱業及び製造業は、製造業を、それ以外の産業は、卸売・小売業をベースとして、「内閣府資料」により産業間格差を求めて乗じる。 ②は「国勢調査」による。
（b）内職混合所得	[①1個人企業当たり混合所得×②内職所得比率×③内職者数] ①は「税務統計書」により求める（製造業、サービス業のみ）。 ②は「内閣府資料」による。 ③は「国勢調査」による。
（c）兼業混合所得	[①産業別個人企業混合所得（本業）×②産業別兼業比率] ①は「（a）本業混合所得」による。 ②は「内閣府資料」による。
（d）有給家族 従業者給与	1雇用者報酬のc'有給家族従業者給与を用いる。
（★持ち家） 住宅の自己所有 による帰属営業 余剰	[①生産額×②営業余剰比率×③持ち家分比率] ①は「住宅・土地統計調査」による市中平均1㎡当たり家賃をベースに「県消費者物価指数（家賃）」により延長推計した家賃を求め、これに「住宅・土地統計調査」をベースに求めた住宅床面積を乗じて求める。 ②は「内閣府資料」による。 ③は「住宅・土地統計調査」をベースとして補間・補外推計した所有関係別延面積のうち、持ち家分の比率による。
3 財産所得	各制度部門の支払と受取に各項目をそれぞれ計上する。
(1) 非金融法人企業 （★民間法人企業） a 支払 （a）利子	[①全国計数×②県営業余剰÷③全国営業余剰] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「2 営業余剰・混合所得（1）非金融法人企業（★民間法人企業）」による。 「a 支払（a）利子」に同じ。
（b）法人企業の 分配所得	

項 目	推 計 方 法
(c) 賃貸料	<p>[支払純地代（支払粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使用料]</p> $\text{支払粗地代} = \text{全国計数} \times \frac{\text{県法人決定価格}}{\text{全国法人決定価格}}$ <p>県及び全国法人決定価格 …… 「固定資産の価格等の概要調書（総務省）」</p> <p>借地分土地税＝①土地税×②借地分割合×③支払粗地代割合  ①は「市町村税の概要」による。  ②は「住宅・土地統計調査」による。  ③は、支払粗地代の各制度部門合計から「一般政府部門」を控除した額のうち、「非金融法人企業部門」の割合。  著作権・特許権等使用料＝全国計数×総生産額の対全国比率</p>
b 受取	
(a) 利子	「a 支払 (a) 利子」と同様。
(b) 法人企業の分配所得	「a 支払 (b) 法人企業の分配所得」と同様。
(c) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>[①全国計数×②県の各制度部門別非生命保険純保険料 ÷ ③国の各制度部門別非生命保険純保険料]</p> <p>①は「内閣府資料」による。  ②、③は生産系列の推計より。</p>
(d) 賃貸料	<p>[受取純地代（受取粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使用料]</p> <p>受取純地代は「a 支払 (c) 賃貸料 支払純地代」と同様。  借地分土地税は「a 支払 (c) 賃貸料 借地分土地税」と同様。  著作権・特許権等使用料＝全国計数  ×特許権等出願件数の対全国比率</p>
(★公的企業)	
a 支払	
(a) 利子	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
(b) 法人企業の分配所得	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
(c) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
b 受取	
(a) 利子	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
(b) 法人企業の分配所得	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
(c) 保険契約者に帰属する財産所得	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
(d) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）」と同様。
(2) 金融機関 (★民間法人企業及び公的企業)	
a 支払	
(a) 利子	生産系列で推計した利子額を計上する。
(b) 法人企業の分配所得	生産系列の推計より。
(c) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>[①全国計数×②金融機関別預金残高の対全国比率]</p> <p>①、②は「内閣府資料」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(d) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。 ※民間のみ推計
b 受取	
(a) 利子	生産系列で推計した受取額を計上する。
(b) 法人企業の 分配所得	生産系列の推計より。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業) b 受取 (c) 保険契約者 に帰属する財産所得」と同様。
(3) 一般政府	
a 支払	
(a) 利子	国関係は「内閣府資料」により支払利子を推計する。 県関係は「地方財政状況調査」、「歳入歳出決算調書」により地方債元 利償還金、一時借入金利子を計上する。 市町村関係は「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要 (普通会計、 公営企業)」により公債利子を計上する。 [支払純地代 (支払粗地代－借地分土地税)]
(b) 賃貸料	$\text{支払粗地代} = \text{全国計数} \times \frac{\text{県政府最終消費支出}}{\text{全国政府最終消費支出}}$  借地分土地税は、国及び公有資産所在市町村交付金等の借地分を 「地方財政状況調査」などの資料から求める。
b 受取	
(a) 利子	「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「歳入歳出決算調書」な どにより受取利子を推計する。
(b) 法人企業の 分配所得	公営住宅貸付収入や公務員宿舍貸付料収入などを (a) 利子と同様の 資料から求める。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	前記「(1) 金融機関 (★民間法人企業及び公的企業) b 受取 (c) 保険 契約者に帰属する財産所得」と同様。
(d) 賃貸料	「a 支払 (b) 賃貸料」と同様。
(4) 家計 (個人企業を 含む)	
a 支払	
(a) 消費者負債利子 ア民間金融機関	[ア民間金融機関＋イ公的金融機関＋ウ共済組合等] [①全国の消費者負債利子 ×②金融機関別個人貸付金残高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「内閣府資料」にて計上する。ただし、生命保険会社は「生 命保険事業概要」の (個人保険の保有契約高＋団体保険の保有契 約高) より求める。
イ公的金融機関	[ (ア) 郵便貯金 + (イ) 国民生活金融公庫 + (ウ) 簡易生命保険・ 郵便年金 ]
(ア) 郵便貯金	[①全国の消費者負債利子×②貸付金の年度末現在高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。
(イ) 国民生活 金融公庫	[①全国の消費者負債利子×②個人貸付金残高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。

項 目	推 計 方 法
(ウ) 簡易生命保 険・郵便年金	[①全国の消費者負債利子 ×②(保険の保有契約高+年金の保有契約高)の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。
ウ 共済組合等	[①全国の消費者負債利子×②組合員数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「国家公務員共済組合事業統計年報」、「日本統計年鑑」、「地方公務員給与の実態」などによる。
(b) その他の利子	[ア持ち家の支払利子(住宅支払利子)+イ農林水産業の支払利子+ウ非農林水産業の支払利子]
ア 持ち家 の支払利子 (住宅支払利子)	[①全国計数×②全国銀行業種別貸出残高(個人の設備資金)の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。
イ 農林水産業 の支払利子	[①全国計数×②(全国銀行農林水産業貸付残高+農業協同組合貸付残高+漁業協同組合貸付残高)の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。
ウ 非農林水産業 の支払利子	[①全国計数×②非金融個人企業数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(c) 賃貸料	[ア農林水産業分+イ非農林水産業分+ウ持ち家分]
ア 農林水産業分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①田畑小作地面積×②純小作料 ①は「農業センサス」における田畑・樹園地借入耕地の合計面積を基礎に、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は、「田畑価格及び小作料調」による。
イ 非農林水産業分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①店舗その他併用住宅のうち借地戸数 ×②1世帯当たり地代(持ち家の地代支払い世帯) ①は「住宅・土地統計調査報告」で、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は「家計調査報告」による1世帯当たり地代を「全国消費実態調査報告」にて補正して求める。 借地分土地税は「(1)非金融法人企業(★民間法人企業)a支払(c)賃貸料」と同様。
ウ 持ち家分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①専用住宅のうち借地戸数 ×②1世帯当たり地代(持ち家の地代支払い世帯) ①は「住宅・土地統計調査報告」で、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は「家計調査報告」による1世帯当たり地代を「全国消費実態調査報告」にて補正して求める。 借地分土地税は「(1)非金融法人企業(★民間法人企業)a支払(c)賃貸料」と同様。

項 目	推 計 方 法
b 受取	
(a) 利子	
ア一般預金利子	[ア一般預金利子＋イ信託利子＋ウ社内預金利子＋エ有価証券利子] [①国の機関別支払預貯金利子×②県機関別個人預貯金残高÷③全 国機関別預貯金残高] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は「内閣府資料」、「日銀統計」による。
イ信託利子	[①国の信託利子×②信託預金残高の対全国比率×③個人分割合] ①、②、③は「内閣府資料」による。
ウ社内預金利子	[①国の社内預金利子×②県預貯金残高÷③全国預金残高] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は「日銀統計」による。
エ有価証券利子	[①国債、地方債、公社公団公庫債、事業債、転換社債及び金融債の 年度末現在高×②平均利回り率×③個人分割合×④対全国比率] ①は「国民経済計算年報」、「統計情報（日本証券業界）」による。 ②は「金融経済統計」による。 ③は「国民経済計算年報」による。 ④は「統計年報（国税庁）」による。
(b) 配当	[ア配当金＋イ役員賞与]
ア配当金	[①全国個人配当金×②配当所得金額の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「統計年報（国税庁）」による。
イ役員賞与	[①全国役員賞与×②役員（常勤＋非常勤）数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「国勢調査」、「内閣府資料」による。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	[ア生命保険＋イ非生命保険＋ウ年金基金]
ア生命保険	生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額を計上する。
イ非生命保険	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、各保険 につき国の比率（非生命保険の制度部門別分割比率「保険料」）で分 割し、家計分として加算計上する。
ウ年金基金	年金基金の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額を計上する。
(d) 賃貸料	[受取純地代（受取粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使 用料]  受取粗地代＝①県家計支払粗地代× $\frac{\text{②全国家計受取粗地代}}{\text{③全国家計支払粗地代}}$ ①は〔農林水産業〕〔その他の産業〕〔持ち家〕の支払粗地代の合 計。 ②、③は「内閣府資料」による。  借地分土地税は「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）a 支払 (c) 賃貸料」と同様。 著作権・特許権等使用料＝①全国計数 ×②特許権等出願件数の対全国比率 ①は「内閣府資料」による。 ②は特許庁より入手。

項 目	推 計 方 法
(5) 対家計民間 非営利団体 a 支払 (a) 利子 (b) 賃貸料 b 受取 (a) 利子 (b) 法人企業の 分配所得 (c) 保険契約者に帰 属する財産所得 (d) 賃貸料	<p>[①全国計数×②民間非営利団体従業者数の対全国比率]            ①は「内閣府資料」による。            ②は「経済センサス活動調査」による。</p> <p>上記に同じ。</p> <p>「a 支払 (a) 利子」と同様。            「a 支払 (a) 利子」と同様。</p> <p>[①全国計数×②県の各制度部門別非生命保険純保険料            ÷③国の各制度部門別非生命保険純保険料]            ①は「内閣府資料」による。            ②、③は生産系列の推計より。</p> <p>「a 支払 (a) 利子」と同様。</p>
4 生産・輸入品 に課される税	<p>『一般政府』の受取に計上する。            生産系列の推計より。</p>
5 補助金	<p>『一般政府』の受取に計上する。            生産系列の推計より。</p>
6 所得・富等 に課される経常税 (1) 支払 (2) 受取	<p>支払を『対家計民間非営利団体』以外の各制度部門に、受取を『一般政府』に計上する。            「(2) 受取」と同額を税の種類により、『非金融法人』、『金融機関』、『家計』の各制度部門に振り分けて計上する。</p> <p>「統計年報（国税庁）」、「税務統計書」、「市町別決算の概要（普通会計）」、「地方財政状況調査」、「財政金融統計月報」などから、所得税、法人事業税、日本銀行納付金、自動車関係税（家計分）、狩猟者登録税、入猟税、住民税を集計する。</p>
7 現物社会移転以外の 社会給付及び社会負担 (1) 現実社会負担 ア雇主の 現実社会負担	<p>[ア雇主の現実社会負担＋イ雇用者の社会負担]            雇主が社会保険制度を管理する基金に対して支払う社会負担で、雇主が雇用者の利益のために支払う性格のもの。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した〈雇主の現実社会負担〉を家計に一括計上する。</p> <p>[受取] 県内ベースにて、社会保障基金に対する〈雇主の強制的現実社会負担〉は一般政府に、年金基金に対する〈雇主の自発的現実社会負担〉は金融機関に計上する。</p> <p>*雇主の強制的現実社会負担            厚生保険、労働保険、共済保険、組合菅掌健康保険、児童手当等などの雇主負担額を集計する。</p> <p>*雇主の自発的現実社会負担            産業別の現金・現物給与、役員給与×国の推計による雇主の自発的現実社会負担率（年金基金分）。</p>

項 目	推 計 方 法
イ 雇用者の社会負担	<p>雇用者本人による社会保険制度を管理する基金に対する負担。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した〈雇用者の社会負担〉を家計に一括計上する。</p> <p>[受取] 県内ベースにて、社会保障基金に対する〈雇用者の強制的社会負担〉は一般政府に、年金基金に対する〈雇用者の自発的社会負担〉は金融機関に計上する。</p> <p>*雇用者の強制的社会負担 厚生保険、労働保険、共済保険、組合菅掌健康保険、児童手当等などの雇用者負担額を集計する。</p> <p>*雇用者の自発的社会負担 全国雇用者の自発的社会負担額×分配系列で使用した分割比率である雇主の自発的現実社会負担の対全国比率。</p>
(2) 帰属社会負担	<p>社会負担のうち雇主が基金等の特別の準備をすることなく、無基金で行う負担である。雇用者報酬の内訳項目として、一旦雇主部門から家計へ支払われた後に、家計から無基金への掛け金として支払われるという形で擬制をする。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した〈雇主の帰属社会負担〉を家計に一括計上する。</p> <p>[受取] 非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体それぞれに、経済活動別に求めた負担額を上記制度部門別に組み替えて計上する。</p>
(3) 現金による 社会保障給付	<p>社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるもの。具体的には、老齢年金（国民年金、厚生年金等）、雇用保険に基づく給付金（失業給付）、子ども手当などになる。</p> <p>[支払] 県内ベースにて推計した受取額を全額、一般政府に計上する。</p> <p>[受取] 分配系列での〈雇主の現実社会負担〉推計にて使用した〈雇主の強制的現実社会負担のうち、現金による社会保障給付分を全額、家計に計上する。</p>
(4) 年金基金による 社会給付	<p>年金基金から支払われた給付額で、各基金別に全国値を生産系列にて用いた分割比率で推計する。</p> <p>[支払] 県内ベースにて推計した受取額を全額、金融機関に計上する。</p> <p>[受取] 分配系列での〈雇主の現実社会負担〉推計にて使用した〈雇主の自発的現実社会負担を全額、家計に計上する。</p>
(5) 無基金雇用者 社会給付	<p>帰属社会負担で擬制された、無基金から家計への給付であり、負担額と同額になる。</p> <p>[支払] 各制度部門における受取の帰属社会負担額と同額を、各部門に計上する。</p> <p>[受取] 帰属社会負担の支払い合計額を家計に計上する。</p>

項 目	推 計 方 法
(6) 社会扶助給付	<p>一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる扶助給付のうち、現金による社会保障給付や無基金雇用者社会給付とならないもの。一般政府からのものとしては、生活保護費、交付国債の元利償還金、遺族等年金、恩給などがあげられる。</p> <p>また、民間非営利団体からのものとしては、奨励金及び教育、研修のための扶助給付が含まれる。</p> <p>[支払] 一般政府と対家計民間非営利団体に計上する。  一般政府：「内閣府資料」、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要（普通会計）」など  対家計民間非営利団体：全国の社会扶助給付  × 従業者の対全国比率</p> <p>[受取] 家計部門の政府支払と対家計民間非営利団体支払の合計額。</p>
8 その他の経常移転	
(1) 非生命保険金	<p>[支払] 生産系列において推計した保険機関別の支払保険金の合計額を金融機関に計上する。</p> <p>[受取] 生産系列において推計した保険機関別の支払保険金を、「内閣府資料」に基づく制度部門別分割比率（保険金）により5つの制度部門別に分割し、それぞれ計上する。</p>
(2) 非生命保険 純保険料	<p>[支払] 「(1) 非生命保険金」と同額を、「内閣府資料」に基づく制度部門別分割比率（保険金）により5つの制度部門別に分割し、それぞれ計上する。</p> <p>[受取] 「(2) 非生命保険純保険料 [支払]」と同額を金融機関に計上する。</p>
(3) 他に分類されない経常移転 (その他の経常移転、 罰金)	<p>対家計民間非営利団体への経常移転及びそれ以外の各制度部門が支払う寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等の他では表章されないあらゆる経常移転取引の受払が含まれる。</p>
9 最終消費支出	<p>支出系列で推計された家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出、一般政府最終消費支出をそれぞれの制度部門に計上する。</p>
10 年金基金 年金準備金の変動	<p>社会保険であって金融機関であることから、年金基金の準備金は基金に対する債権として家計が所有しているとみなされる。したがって、基金に対する年金負担の支払及び基金からの年金給付の受取は、異なる制度部門間の移転取引ではなく、金融取引となる。</p> <p>年金基金年金準備金の変動  = 雇主の自発的社会負担 + 雇用者の自発的社会負担  - 年金基金による社会給付</p>
11 貯蓄	<p>各制度部門にて、受取合計－支払合計の残差を計上する。</p>

## 県内総生産（支出側、名目）

項 目	推 計 方 法
県内総生産(支出側、名目)	<p>[1 民間最終消費支出+2 政府最終消費支出+3 総資本形成+4 財貨・サービスの移出-5 財貨・サービスの移入+6FISIM 移出入（純）+7 統計上の不突合]</p> <p>生産活動の結果、新たに生み出された付加価値（総生産）は所得として分配され、さらにその所得は最終生産物に対する支出として、財貨・サービスの処分状況を整合的に把握し、これに統計上の不突合を加えることにより、県内総生産（支出側）が導かれる。さらに参考として、「県外からの所得（純）」を加えることによって、県民総所得（GNI）が示される。</p>
1 民間最終消費支出	[ (1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 ]
(1) 家計最終消費支出	[ a2 人以上世帯消費支出 + b 単身者世帯消費支出 + c 調整項目 ]
a2 人以上世帯消費支出	<p>[ ①2 人以上の全世帯一世帯当たり費目別消費支出額 × ②人員調整係数 × ③全国消費実態調査報告（2 人以上の一般世帯）の修正率 × ④2 人以上の世帯数 × ⑤補正係数 ]</p> <p>①、②、③は「家計調査報告」、「家計消費状況調査報告」、「全国消費実態調査報告」より求める。 ④は「国勢調査報告」、「住民基本台帳人口要覧」より求める。 ⑤は「内閣府資料」、「全国消費実態調査報告」より求める。</p>
b 単身者世帯消費支出	<p>[ ①単身者の1人当たり費目別消費支出額 × ②全国消費実態調査報告（単身世帯）の修正率 × ③単身世帯数 × ④補正係数 ]</p> <p>①、②は「家計調査報告」、「家計消費状況調査報告」、「全国消費実態調査報告」より求める。 ③、④は「a2 人以上世帯消費支出」の④、⑤に同じ。</p>
c 調整項目	[ ①1 世帯当たり消費支出額 × (2 人以上世帯数 + 単身者数) × ②漏れ率 × ③費用分割比率 ]
(a) 加算項目 ア 家計外消費（家計調査から脱漏していると考えられるこづかい・つきあい費）	<p>①は「全国消費実態調査」をもとに家計調査の伸びを考慮して補間・補外して求める。 ②は「全国消費実態調査」による。 ③は「消費者物価指数」のウェイトによる。</p>
イ 金融機関の帰属サービスのうち	
(ア) 生命保険のサービス料	生産系列（金融・保険業）の生命保険産出額より求める。
(イ) 年金基金のサービス料	生産系列（金融・保険業）の年金基金産出額より求める。
(ウ) 証券手数料	<p>[ ①全国分証券手数料 × ②配当所得の対全国比率 ]</p> <p>①は「内閣府資料」による。 ②は「統計年報（国税庁）」による。</p>

項 目	推 計 方 法
ウ家賃（持ち家の 帰属家賃を含む）	[①住宅床面積×②1㎡当たり市中家賃] ①は「住宅・土地統計調査」による住宅床面積を基礎として、「建築着工統計調査報告」の住宅増床面積により補間・補外する。 ②は「住宅・土地統計調査」により市中家賃（借家は公営、公団・公社、民間借家の全加重平均、持家は民間借家の加重平均）を求め、権利金比率（「内閣府資料」より）を乗じて加算し、消費者物価指数の家賃指数により補間・補外する。
エ設備修繕費	[家計調査により推計した設備修繕費×自己負担率（1/3）]
オ不動産あっせん料	[①不動産仲介業の産出額×②家計消費割合] ①は「生産系列の不動産仲介業」による。 ②は「全国産業連関表」による。
カ非生命保険のサービス料	[①非生命保険の産出額×②家計分割合] ①は「生産系列の非生命保険業」による。 ②は「分配系列の非生命保険金及び非生命保険純保険料」で推計する制度部門分割比率のうちの家計分を使用する。
キ乗用車購入額	[（①新車購入費＋②中古車購入費－③中古車販売額）×④自家用乗用車比率] ①は「税務統計書」の自家用取得税の課税標準額から求める。 ②、③は「産業連関表」、「中古車登録台数（朝日新聞社 民力）」から求める。 ④は「自動車保有車両数集計表（中部運輸局）」、「諸分類別自動車保有車両数」から求める。
ク医療費（自己負担分）	生産系列の総医療費のうち自己負担分による。
ケ介護費（自己負担分）	生産系列の総介護費のうち自己負担分による。
(b) 控除項目	帰属計算を含め、加算項目で示す方法で推計するため、家計調査法によるものは控除。
ア住居中の家賃・地代	別途推計加算するので、家計調査法によるもの（借家人の自己負担相当額、家賃・地代に含まれている設備修繕費）は控除。
イ住居中の設備修繕費	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
ウ医療費	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
エ乗用車購入費	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
オ非生命保険料	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
カその他の控除項目	消費支出とみなされない信仰費、仕送り金、贈与などを控除。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	[（①全国分産出額－②全国分商品・非商品販売額）×③対家計民間非営利団体従業者数の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。 ③は「経済センサス活動調査」による。
2 政府最終消費支出	[雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－商品・非商品販売＋家計への移転的支出] 推計範囲及び資料は、生産系列の政府サービス生産者と同様。 商品・非商品販売は、授業料収入、保育所使用料収入、下水道料金収入、許可および手数料収入などをいう。 家計への移転的支出は、学校給食費、医療費のうち社会保障基金からの給付分、介護費のうち社会保障基金からの給付分、医療費以外の現物給付（教科書購入費など）をいう。

項 目	推 計 方 法
3 総資本形成	[ (1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加 ]
(1) 総固定資本形成	[ a 民間 + b 公的 ]
a 民間	[ (a) 住宅 + (b) 企業設備 ]
(a) 住宅	「建築統計年報（国土交通省）」より、県内の民間建築（居住用）出来高ベースを計上する。
(b) 企業設備	[ 製造業以外 ①全国分産業別企業設備投資額（受注型ソフトウェア含む）×②産業別県内総生産の対全国比率 ] ①は「内閣府資料」による。 ②は県内総生産および国内総生産による。
	[ 製造業のみ ①有形固定資産取得額（土地・中古資産控除）+②建設仮勘定+③受注型ソフトウェア ] ①、②は「工業統計表（経済産業省）」による。 ③は生産系列による。
b 公的	[ (a) 住宅 + (b) 企業設備 + (c) 一般政府 ]
(a) 住宅	「建設総合統計年度報（国土交通省）」より、県内の公共建築（居住用）出来高ベースを計上する。
(b) 企業設備	公的企業の投資的経費（住宅以外）を、国関係は「国民経済計算年報」、県関係は「決算書（企業庁、病院事業庁、各公社）」、市町村関係は「市町別決算の概要（公営企業）」などから集計。
(c) 一般政府	一般政府の投資的経費（住宅以外、受注型ソフトウェア含む）を、生産系列の政府サービス生産者と同様の資料から集計。
(2) 在庫品増加	[ a 民間企業 + b 公的企業 ]
a 民間企業	[ ①製造業の在庫品増加 + その他の産業の在庫品増加（②全国分産業別在庫品増加×③産業別県内総生産の対全国比率） ] ①は「工業統計調査」の製造品、半製品、仕掛品、原材料、燃料から求める。 ②は「内閣府資料」による。 ③は県内総生産および国内総生産による。
b 公的企業	貯蔵品・原材料・棚卸資産など在庫とみなされる流動資産項目を、国関係は「国民経済計算年報」、「内閣府資料」、県関係は「決算書（企業庁など）」、市町村関係は「市町別決算の概要（公営企業）」などから集計。
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	[ (1) 財貨・サービスの移出入（純） + (2) 統計上の不突合 ]
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	[ ①財貨・サービスの移出 - ②財貨・サービスの移入 + ③FISIM 移出入（純） ]
	①財貨・サービスの移出 a 産出額 × b 移輸出率 a は生産系列で推計した数値を採用する。 b 「県産業連関表」より求める。移輸出率 = 移輸出額 / 生産額
	②財貨・サービスの移入 (a 中間投入額 + b 民間最終消費支出額等) × c 移輸入率 a は生産系列で推計した数値を採用する。 b は 1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 総資本形成 c は「県産業連関表」より求める。移輸入率 = 移輸入額 / { (中間需要額 + 最終需要額 (移出額を除く)) }
	③FISIM 移出入（純） a FISIM 県内産出額 - b 制度部門別 FISIM 県内消費の合計 ab は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(2) 統計上の不突合	[県内総生産（生産側）－{1 民間最終消費支出+2 政府最終消費支出+3 総資本形成+4(1)財貨・サービスの移出入（純）}]
5 県外からの所得（純）	[県民所得（要素費用表示）－県内要素所得（純生産）]
6 県民総所得（GNI）	[県内総生産（支出側、市場価格表示）＋県外からの所得（純）]

( 参 考 )

県内総生産（支出側、実質・固定基準年方式）

項 目	推 計 方 法
県内総生産（支出側、実質・固定基準年方式）	県内総生産（支出側）の構成項目をそれぞれに対応するデフレーターで実質化し、各構成項目の実質値の合計として実質県内総生産（支出側）を求める。 基準年次は、平成17歴年とする。
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出	[ (1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 ] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
2 政府最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
3 総資本形成 (1) 総固定資本形成 a 民間 (a) 住宅 (b) 企業設備 b 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府 (2) 在庫品増加 a 民間企業 b 公的企業	[ (1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加 ] [ a 民間 + b 公的 ] [ (a) 住宅 + (b) 企業設備 ] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。 「(a) 住宅」に同じ。 [ (a) 住宅 + (b) 企業設備 + (c) 一般政府 ] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。 「(a) 住宅」に同じ。 「(a) 住宅」に同じ。 [ a 民間企業 + b 公的企業 ] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。 「a 民間企業」に同じ。
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入（純）	[ (1) 財貨・サービスの移出入（純） + (2) 統計上の不突合 ]  [ ①財貨・サービスの移出 - ②財貨・サービスの移入 + ③FISIM 移出入（純） ] ①財貨・サービスの移出 名目の財貨・サービスの移出を「国内企業物価指数」を用いて実質化する。 ②財貨・サービスの移入 名目の財貨・サービスの移入を「国内企業物価指数」を用いて実質化する。 ③FISIM 移出入（純） 名目の FISIM 移出入（純）を国内 FISIM 消費デフレーターを用いて実質化する。
(2) 統計上の不突合	県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する。
5 県外からの所得（純）	県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する。
6 県民総所得（GNI）	県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する。

## 制度部門別資本調達勘定

項 目	推 計 方 法
制度部門別 資本調達勘定	この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門について作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。
1 総固定資本形成	支出系列より推計した、制度部門別に分割された計数を該当部門別に計上する。
2 在庫品増加	支出系列より推計した、制度部門別に分割された計数を「非金融法人企業」、「家計（個人企業を含む）」の2制度部門に計上する。
3 土地の購入（純）	基礎資料の制約により、「一般政府」のみ計上する。 [中央政府＋県・市町] ◎中央政府 土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払収入 「国民経済計算年報」により求める。 ◎県・市町 （用地取得費－補償費）－土地・建物・立木竹売払収入 「地方財政状況調査」による。
4 貯蓄投資差額	[(5 貯蓄＋6 固定資本減耗＋7 資本移転（純）)－ （1 総固定資本形成＋2 在庫品増加＋3 土地の購入（純）)] ただし、3 土地の購入（純）は、「一般政府」以外は推計していないため、「非金融法人企業」、「金融機関」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の貯蓄投資差額には、土地の購入（純）が含まれている。
5 貯蓄	制度部門別所得支出勘定における制度部門別の貯蓄を計上する。
6 固定資本減耗	
(1) 非金融法人企業	[a 製造業＋b 電気・ガス・水道業＋c 卸売・小売業＋d その他の産業]
a 製造業	[①公的企業分＋②民間分×③法人分割] ①、②は「生産系列」による。 ③は「工業統計調査」経営組織別の「会社」、「組合・その他の法人」の割合により求める。
b 電気・ガス・水道業	「生産系列」による。
c 卸売・小売業	[①法人卸売業＋②法人小売業＋③市場＋④公的企業] ①、②、③、④は「生産系列」による。
d その他の産業	[①公的企業分＋②民間分×③全国分産業別企業設備投資法人分割] ①、②は「生産系列」による。 ③は「内閣府資料」による。
(2) 金融機関	生産系列より推計した、金融・保険業の固定資本減耗額を計上する。
(3) 一般政府	生産系列より推計した、政府サービス生産者の固定資本減耗額を計上する。

項 目	推 計 方 法
(4) 対家計 民間非営利団体	生産系列より推計した、対家計民間非営利団体サービス生産者の固定資本減耗額を計上する。
(5) 家計 (個人企業を含む)	[①産業分固定資本減耗額 - (「非金融法人企業」 + 「金融機関」)] ①は「生産系列」による。
7 資本移転 (純)	<p>一般政府と他の制度部門との間だけに行われるものとみなし (ただし金融機関は除く)、一般政府の受取、支払を求め、該当項目ごとにその性格を考慮して、制度部門別に分類を行う。</p> <p>資本移転 (純) = 受取資本移転 - 支払資本移転</p> <p>(一般政府の支払)</p> <p>◎中央政府 報償金、補償金、賠償償還及び払戻金など。</p> <p>◎県・市町 普通建設事業費及び災害復旧事業費におけるその他の補助金など。</p> <p>(一般政府の受取)</p> <p>◎中央政府 相続税、弁償及び違約金、期満後収入など。</p> <p>◎県・市町 地方道路譲与税、石油ガス譲与税、交通安全特別対策交付金分担金及び負担金におけるその他、国庫支出金における普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金など、また、寄付金におけるその他など。</p> <p>受取、支払とも、中央政府は「国民経済計算年報」による。 県、市町は「地方財政状況調査」による。</p>



## 【参考】

## 平成25年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成25年4月	日本銀行が2%の物価安定の目標を実現するため、マネタリーベースおよび長期国債・ETFの保有額を拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を延長することを全員一致で決定。
4月	三交不動産が伊勢市内に建設したメガソーラーが稼働を開始。発電出力は5,200kWで一般家庭に設置の太陽光発電約1,700軒分に相当。
7月	東芝が、最先端NAND型フラッシュメモリなどの生産拠点として、四日市工場第5製造棟の第2期分を建設すると発表。投資額は300億円となる見込み。工事は8月23日から着手。
7月	総務省が労働力調査を発表。完全失業率（季節調整値）は3.9%で、平成20年10月（3.8%）以来4年8カ月ぶりに3%台に下がった。
8月	財務省が国債や借入金、政府短期証券の残高の合計が6月末時点で1,008兆6,281億円となり、初めて1,000兆円を突破したことを発表。
9月	三重県が平成24年工業統計調査を発表。平成24年の製造品出荷額等は10兆444億円と、前年比+6.7%の増加。10兆円を超えるのは平成20年（11兆7,451億円）以来4年ぶり。
10月	伊勢神宮で、正宮の御神体を旧殿から新殿へと遷す式年遷宮の主要行事「遷御」が行われる。
11月	パナソニックが、松阪工場など国内外4拠点において、回路基板事業を縮小すると発表。なお、各拠点とも回路基板以外の事業も営んでいるため工場自体は閉鎖せず。
12月	日経平均の今年終値が6年1ヶ月ぶりの高値1万6,291円31銭になった。平成18年（1万7,225円）以来、7年ぶりの高値水準。年間の上昇率は56.7%と昭和47年（91.9%）以来、41年ぶりの上昇率となった。
平成26年1月	日銀が各支店からの景気報告をまとめた「地域経済報告」を発表。5地域の景気判断を上方修正、4地域を据え置いた。全9地域の景気判断を「回復」と表現としたのは、平成17年4月に同リポートの公表を開始して以来初めてとなった。
3月	国土交通省が公示地価を発表。東京・大阪・名古屋の三大都市圏の平均は、住宅地・商業地ともに6年ぶりに値上がりに転じ、全国平均でも住宅地・商業地ともに下落率は4年連続で縮小した
3月	紀勢自動車道の海山IC（紀北町）－紀伊長島IC（同）間15.1kmが開通。これにより、紀勢自動車道は尾鷲北IC（尾鷲市）－勢和多気JCT（多気町）までの全線55.3kmが開通した。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

**平成25年度  
三重県民経済計算結果**

平成27年12月発行

編集・発行 津市広明町13番地  
三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail [tokei@pref.mie.jp](mailto:tokei@pref.mie.jp)

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。